令和７年度

山口県教育推進の手引き

未来を拓（ひら）く　たくましい「やまぐちっ子」の育成

2025（令和７）年４月

山口県教育委員会

はじめに

私たちは、現在、人口減少、少子高齢化の更なる加速や、グローバル化の進展、生成ＡＩによるデジタル分野の急速な技術革新など、社会が激しく変化し、将来の予測が一層困難な時代な時代を迎えています。

このような時代においても、高い志をもち、多様な人々と協働しながら、主体的に未来を切り拓いていくことのできる子どもたちを育てていくことが必要です。

このため、県教育委員会では、令和５年 10 月に策定した「山口県教育振興基本計画（2023 年度～2027 年度）」に基づき、教育目標である「未来を拓く　たくましい『やまぐちっ子』の育成」をめざして、本県の強みである「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ＩＣＴ環境」を積極的に活用しながら、様々な教育課題に的確に対応するための諸施策を総合的かつ計画的に推進しています。

こうした取組をより確かなものとするとともに、本県教育に関わる全ての人が、本県教育の現状やめざす方向性、取組内容等を共有し、教育目標の実現に向けて一体となって取り組む必要があることから、単年度計画としての「令和７年度山口県教育推進の手引き」を作成しました。

本手引きでは、本県の教育目標の実現に向けた令和７年度の取組内容を計画に沿って体系的・総合的に示すとともに、市町教育委員会や学校が、それぞれの取組を点検・評価しながら見直し・改善を図る、いわゆるＰＤＣＡサイクルに沿った教育活動ができるよう、関係指標等の各種データや学校現場での各取組の参考となる資料を掲載しています。

各学校におかれましては、本手引きを有効に活用され、学校教育目標の設定や、教育活動の点検・評価等を通じた継続的な学校運営の改善を図るとともに、創意工夫を凝らした教育活動を積極的に展開され、児童生徒や保護者、地域の方々の期待に応える学校づくりに努めていただきますようお願いします。

2025（令和７）年４月

山口県教育委員会教育長　　繁　吉　健　志

目次

ページ

■　山口県教育振興基本計画の全体像 …… 1
■　山口県の教育目標 …… 2
■　目標達成に向けて …… 3
■　2025（令和７）年度の施策の展開 …… 4
１　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進 …… 5
①　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実 …… 6
②　読書活動の推進 …… 14
③　学校における人権教育の推進 …… 17
④　体力向上の推進 …… 19
⑤　学校保健、学校給食・食育の充実 …… 22
⑥　乳幼児期における教育及び保育の充実 …… 26
⑦　キャリア教育・進路指導の充実 …… 28

２　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進 …… 34
⑧　教育ＤＸの推進 …… 35
⑨　グローバルに活躍する人材の育成 …… 39
⑩　新たな価値を創造する人材の育成 …… 43

３　誰一人取り残されることのない教育の推進 …… 48
⑪　いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実 …… 49
⑫　特別支援教育の推進 …… 57
⑬　多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実 …… 61

４　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進 …… 64
⑭　地域連携教育の充実 …… 65
⑮　家庭教育支援の充実 …… 68
⑯　部活動改革の推進 …… 70

５　生涯を通じた学びの充実 …… 72
⑰　社会教育の充実 …… 73
⑱　地域社会における人権教育の推進 …… 77
⑲　文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 …… 79
⑳　「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進 …… 82

６　豊かな学びを支える教育環境の充実 …… 85
㉑　安心・安全で質の高い教育環境の整備 …… 86
㉒　学校安全の推進 …… 88
㉓　学校における働き方改革の推進 …… 91
㉔　教員確保と教職員の資質能力の向上 …… 95
㉕　多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり …… 101
㉖　私立学校における特色ある教育の推進 …… 104

■　推進指標　一覧 …… 105

《関連資料》 …… 109
□　令和７年度教育委員会当初予算の概要

山口県教育振興基本計画の全体像

本県教育をめぐる状況

1　教育を取り巻く社会状況の変化
（1）人口減少・少子高齢化の進行
（2）急速な技術革新とグローバル化の進展
（3）新型コロナウイルス感染症の影響
（4）社会の多様化と子どもの権利利益の擁護

2　本県教育の現状
（1）子どもの学力・学習の状況
（2）子どもの生活の状況
（3）子どもの体格・体力の状況
（4）いじめ・不登校等の諸課題の状況
（5）高校卒業者の進学・就職の状況
（6）地域連携教育の状況
（7）子どもたちと向き合う教職員の状況
（8）ICT環境の整備・活用状況
（9）子どもたちの教育に対する期待

教育目標：未来を拓（ひら）く　たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子のすがた

- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

目標達成に向けて
3つの力（学ぶ力、創る力、生き抜く力）　3つの心（広い心、温かい心、燃える心）の育成

施策の展開

6つの施策の柱

- 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進
- 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進
- 誰一人取り残されることのない教育の推進
- 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進
- 生涯を通じた学びの充実
- 豊かな学びを支える教育環境の充実

重要な視点
☑ コミュニティ・スクール
☑ ICT環境

26の施策

83の推進指標

計画の着実な推進

- 市町教育委員会、関係機関・団体等との連携
- 計画の進行管理

ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良い状態）の向上に資する教育の展開

＜国参考資料＞
「教育振興基本計画」（Ｒ５．６閣議決定）
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm

＜県参考資料＞
教育政策課「山口県教育振興基本計画（2023（令和５）年度～2027（令和９）年度）」（Ｒ５．10 策定）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26129.html

山口県の教育目標

未来を拓(ひら)く　たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子のすがた

■　高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
■　知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
■　郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

教育目標「未来を拓(ひら)く　たくましい『やまぐちっ子』の育成」においてめざす、『やまぐちっ子』の「すがた」を具体的に示します。

■　高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人

・　一人ひとりの願いや思いを、未来への大いなる夢や理想へと高め、その実現に向けた強い意志を有している。
・　大きく変化することが予想されるこれからの社会において、将来に対し、希望をもちながら、自らを高めるための努力を惜しまず、未知なるものへ進んで挑戦する態度や困難を乗り越える態度、新しいものを取り入れようとする態度を身に付けている。

■　知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人

・　志をもちながら未来に向かって挑戦し続けるために必要な学び続ける力やたくましさ、さらにはこれらを支える豊かな人間性を有している。
・　様々な人々とのつながりや支え合いが求められるこれからの社会において、他者を思いやり、共感したり、感謝したりする心を有するとともに、他者と協働して自己のよさや可能性を見出し、個性を発揮しながら、主体的に考え、判断し、行動するなど、自主・自立の精神に富んでいる。

■　郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

・　人、もの、情報等が地球規模で行き交い、多様な文化や価値観に触れる機会が増加するなど、広がりゆく社会において、豊かな国際感覚をもち、幅広い視野で考え、行動することができる。
・　また、そのような時代だからこそ、自分を育んできたふるさとの自然や人、伝統、文化を大切にする気持ちをもち続け、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与している。

目標達成に向けて

教育目標の達成に向けて、子どもたちに次の「３つの力」と「３つの心」を育成します。

「３つの力」	「３つの心」
学ぶ力	広い心
創る力	温かい心
生き抜く力	燃える心

学ぶ力

生涯を通じて主体的に学び続ける力

◇　知的好奇心
◇　自ら学びに向かう意欲や態度
◇　基礎的・基本的な知識・技能
◇　思考力・判断力・表現力

広い心

互いに理解し合う、前向きで広い心

◇　多様な考えを理解し、尊重する態度
◇　他国の文化を理解し、協調していく態度
◇　郷土の伝統や文化を地域や人とのつながりを通じて尊重し、継承する態度
◇　平和を愛する心や態度

創る力

新たな価値を創り出す力

◇　自ら課題を見つけ、将来を見通しながらよりよく解決していく力
◇　科学的なものの見方や考え方、情報や技術を活用する力
◇　豊かな創造力

温かい心

豊かで温かい心

◇　他者を思いやり、共感したり感動したりする心や態度
◇　社会に貢献しようとする態度
◇　感謝する心や態度

生き抜く力

多様な他者と連携・協働しながら困難を乗り越えていく行動力

◇　規範意識や倫理観
◇　コミュニケーション能力
◇　自己肯定感、自己有用感
◇　たくましく生き抜いていくために必要な健康や体力

燃える心

不撓不屈（ふとうふくつ）の意志や勇気など、熱く燃える心

◇　未知なるものに進んで挑戦する態度
◇　困難に立ち向かい、それに打ち勝とうとする態度
◇　新しいものを進んで取り入れようとする態度

2025（令和７）年度の施策の展開

教育目標： 未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成

施策の効果を高める共通の視点
- ☑ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かす
- ☑ ICT環境を生かす

1 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進	① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	② 読書活動の推進
	③ 学校における人権教育の推進
	④ 体力向上の推進
	⑤ 学校保健、学校給食・食育の充実
	⑥ 乳幼児期における教育及び保育の充実
	⑦ キャリア教育・進路指導の充実
2 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進	⑧ 教育DXの推進
	⑨ グローバルに活躍する人材の育成
	⑩ 新たな価値を創造する人材の育成
3 誰一人取り残されることのない教育の推進	⑪ いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実
	⑫ 特別支援教育の推進
	⑬ 多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実
4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	⑭ 地域連携教育の充実
	⑮ 家庭教育支援の充実
	⑯ 部活動改革の推進
5 生涯を通じた学びの充実	⑰ 社会教育の充実
	⑱ 地域社会における人権教育の推進
	⑲ 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
	⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進
6 豊かな学びを支える教育環境の充実	㉑ 安心・安全で質の高い教育環境の整備
	㉒ 学校安全の推進
	㉓ 学校における働き方改革の推進
	㉔ 教員確保と教職員の資質能力の向上
	㉕ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
	㉖ 私立学校における特色ある教育の推進

2025（令和７）年度の施策の展開
1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえた確かな学力の育成を図るとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期の教育など、子どもたちが多様な人々と協働して力強く生きていくための基礎となる力を育みます。

また、豊かな心を育むため、人権教育を推進するとともに、体力の向上などにより、健やかな体を育成します。

施策

① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
② 読書活動の推進
③ 学校における人権教育の推進
④ 体力向上の推進
⑤ 学校保健、学校給食・食育の充実
⑥ 乳幼児期における教育及び保育の充実
⑦ キャリア教育・進路指導の充実

※　施策ごとに2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和7年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

①　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「やまぐち型地域連携教育」による家庭や地域との連携・協働を基盤として、「学校の組織力の充実」「教員の授業力の向上」「学校・家庭・地域の連携力の強化」の３つの視点から学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の更なる充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けた体制づくりと授業改善を推進します。

◆　これまでの教育実践とＩＣＴとを最適に組み合わせ、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた取組を推進します。

◆　確かな学力の育成に向け、地域社会や大学等と連携しつつ、現代社会の諸課題について探究し、他者と協働して課題解決に取り組む機会や、学校・学年の枠を越えて、高校生が切磋琢磨して学び合う機会を創出します。

【主な取組】　（担当課：義務教育課／高校教育課／教育情報化推進室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上		
○　学校の組織力の充実		
新　「子どもの新たな学び」の実現に資する学校マネジメント力の強化推進 ・　小学校専科加配教員の配置	県教委 市町教委	P115 P144 P146
・　「やまぐち学習支援プログラム」等を効果的に活用した組織的な学習支援ときめ細かな学習指導体制づくり ・　「学校・地域連携カリキュラム」を軸とした、教科等横断的な視点からの教育課程編成など、学校・家庭・地域が一体となって取り組むカリキュラム・マネジメントの推進 ・　全国学力・学習状況調査と山口県学力定着状況確認問題（ＣＢＴ）を活用した全校体制での年間２回の検証改善サイクルの実施（小・中） ・　学力向上に向けた校内研修と組織的・計画的な授業改善	学校 （小・中）	P128 P144
○　教員の授業力の向上		
・　教師の学ぶ意欲やキャリアステージに応じた授業力の向上のための研修の実施 拡　「個別最適な学び」の充実に向けた取組を推進するための「生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業」の推進	県教委 市町教委	P121 P128 P144
・　「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざしたＰＤＣＡサイクルによる授業改善 ・　自ら学習活動を振り返って自己の変容や伸びを自覚できる授業づくり ・　「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る取組 ・　やまぐち総合教育支援センター作成の教育プログラムや探究研修モジュールを活用した探究的な学びの質の向上 ・　学習評価の手引き等を活用した指導と評価の一体化の工夫・改善（高）	学校 （小・中・高）	

	○　学校・家庭・地域の連携力の強化		
	・　地域の人が授業づくりに関わるユニット型研修の促進（小・中）	県教委 市町教委	
	・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした家庭・地域との連携・協働や学校間連携の充実 ・　学力課題や地域課題等の解決に向けた地域の教育資源を活用した教育活動の充実 ・　学校運営協議会等での児童生徒が参画する熟議の実施（小・中） ・　接続する学校や、幼児教育・保育施設等との連携による、発達の段階に応じた指導方法の工夫改善 ・　高大連携や地域の人材を活用した取組の充実（高）	学校 (小・中・高)	
■　ＰＤＣＡサイクルによる授業改善			
	○　「全国学力・学習状況調査」と「山口県学力定着状況確認問題」を活用した全校体制による年間２回の検証改善サイクルの徹底 ・　各種学力調査等のＣＢＴ化によるスピード感ある情報提供と全県の学力課題の共有 ・　県・市町教育委員会の学校訪問等による各学校の課題解決に向けた支援	県教委 市町教委	P128 P144
■　ＩＣＴを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実			
	○　ＩＣＴ活用指導力と授業力の向上		
	・　これまでの教育実践とＩＣＴの最適な組み合わせにより授業力の向上を図る研修会の実施 ・　１人１台タブレット端末の活用事例集の周知及び好事例の展開	県教委 市町教委	
	・　クラウドの強みを生かした教育活動の実施 ・　デジタル教科書の活用	学校 （小・中）	
■　主体的に社会の形成に参画する態度の育成			
	○　地域の関係機関や人材等を活用した<u>主権者教育の推進</u>		
	・　高校生県議会への参加促進（高） ・　主権者教育に関する教員研修の実施	県教委	
	・　県選挙管理委員会及び市町選挙管理委員会等が実施する出前授業の積極的活用 ・　県議会や市町議会が実施する議会訪問見学及び模擬議会への参加	学校 (小・中・高・特)	
	○　地域の関係機関と連携した消費者教育の推進		
	・　消費者教育に関する教員研修の実施 ・　山口県消費生活センター等が実施・提供する出前授業・教材の活用促進	県教委 市町教委	
	・　家庭科の消費生活に関する内容を第２学年までに履修（高） ・　消費者教育関係省庁作成の教材等を活用した授業の実施 ・　消費生活相談員や弁護士等の実務経験者等による出前授業の実施	学校 (小・中・高・特)	
	○　学習指導要領に基づいた教科等横断的な<u>環境教育の推進</u>		
	・　「やまぐちエコリーダースクール認証制度」を活用した環境教育の促進 ・　「環境教育推進計画」の活用促進	県教委	
	・　環境マネジメントシステムを取り入れた取組の実施	学校 (小・中・高・特)	

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

	○　ＳＤＧｓの趣旨を踏まえた持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の推進 ・　カーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業との連携による教育活動の促進（高）	県教委	
■　高校生が切磋琢磨して学び合う機会の創出			
	○　現代社会の諸課題の解決等について探究するセミナーの開催 ・　医師を志す高校生が地域医療の課題等について学び合うセミナーの開催 ・　高校生が社会問題や地域課題の解決等についてグループディスカッション等を通じて学びを深めるセミナーの開催	県教委	P128 P144 P147
	○　全県合同のハイレベル課外授業等の実施		
	・　選抜性の高い大学や医学部への進学をめざす高校生が学び合う課外授業の実施 ・　東京大学先端科学技術研究センター等と連携した先端研究を体感するハイレベル・プログラムの実施 ・　１人１台タブレット端末を活用したオンライン講座の配信 ・　複数校へ同時配信することで、学校・学科の枠を越えた学びの場を提供	県教委	P128 P144 P147
	・　生徒の資格取得に向けたオンライン講座の活用	学校 （高・特）	

取組の進捗　p-d-Check-a

主な指標		基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
「全国学力・学習状況調査」の全国平均との差（公立小・中学校）	小国 小算	※67％（67.2％） 61％（62.5％） （2023（令和５）年度）	**※68％（67.7％） 64％（63.4％） （2024（令和６）年度）**	全国平均を３ポイント上回る
	中国 中数	※70％（69.8％） 52％（51.0％） （2023（令和５）年度）	**※58％（58.1％） 52％（52.5％） （2024（令和６）年度）**	全国平均を３ポイント上回る
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）		小　61.6％ 中　62.6％ （2023（令和５）年度）	**小　61.5％ 中　61.6％ （2024（令和６）年度）**	80.0％
コンピュータなどのＩＣＴ機器を学級の友達と意見交換する場面で週３回以上使用する児童生徒の割合（公立小・中学校）		小５　49.7％ 小６　54.6％ 中１　43.7％ 中２　51.0％ （2022（令和４）年度）	**小５　48.4％ 小６　54.5％ 中１　49.0％ 中２　56.4％ （2024（令和６）年度）**	70.0％
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）		小　78.4％ 中　82.4％ （2023（令和５）年度）	**小　82.0％ 中　81.5％ （2024（令和６）年度）**	90.0％
学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組んだ学校の割合（県立高等学校等）		75.0％ （2022（令和４）年度）	**91.0％ （2023（令和５）年度）**	100％
地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育を行っている学校の割合（県立高等学校等）		79.2％ （2022（令和４）年度）	**95.5％ （2023（令和５）年度）**	100％

※都道府県等における各区分の平均正答率は整数値、（　）内は全国値。

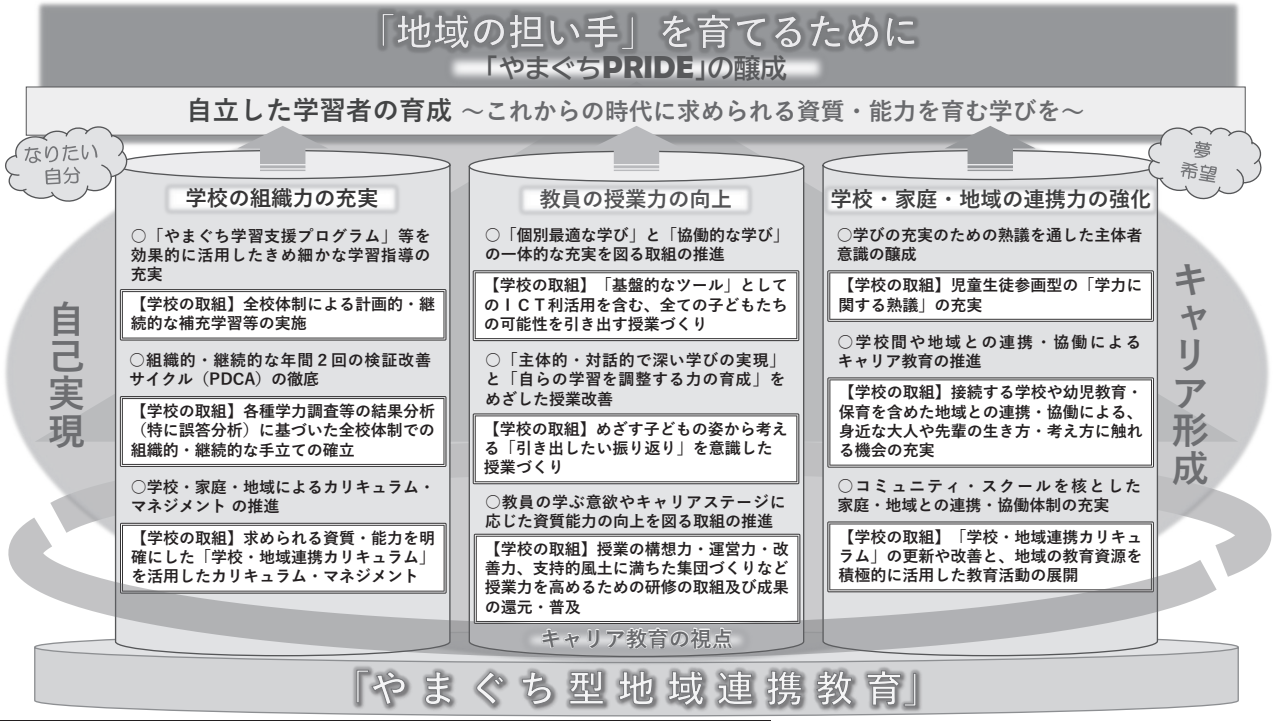
参考

「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上

（担当：義務教育課／高校教育課）

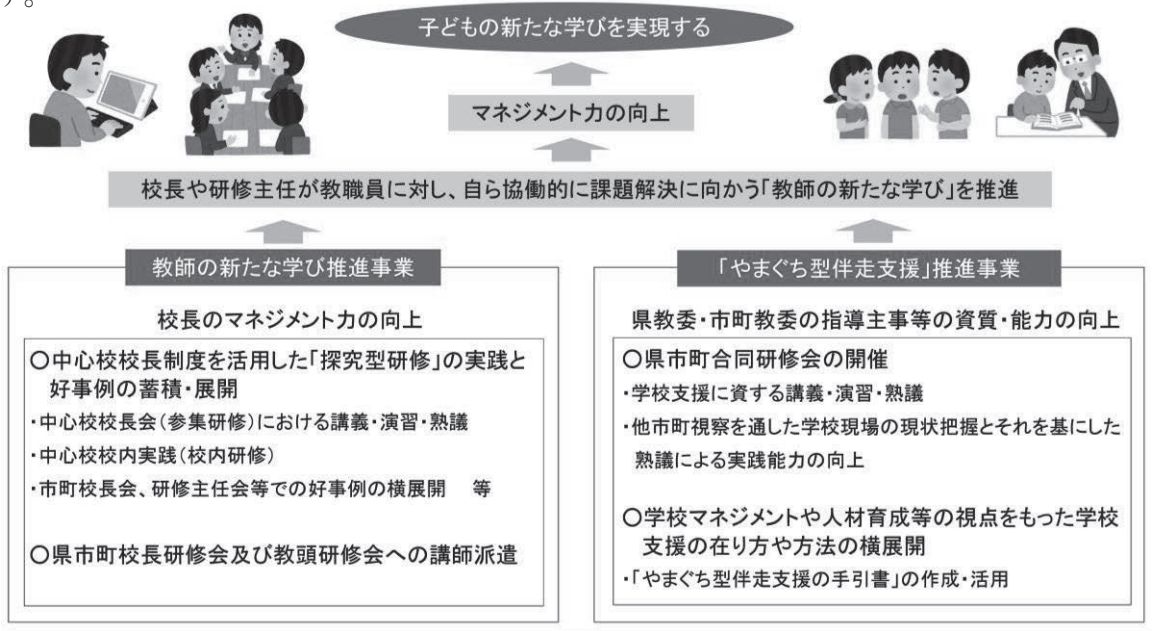
小・中学校における取組

「やまぐち型地域連携教育」による家庭や地域との連携・協働を基盤とし、「学校の組織力の充実」「教員の授業力の向上」「学校・家庭・地域の連携力の強化」の視点から学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の更なる充実を図り、「地域の担い手」となる子どもたちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けることができる体制づくりと授業改善を推進します。



「子どもの新たな学び」の実現に資する学校マネジメント力の強化推進

子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長等のマネジメント力の強化により、教員同士が学び合う環境を構築し、子どもの新たな学びを実現します。



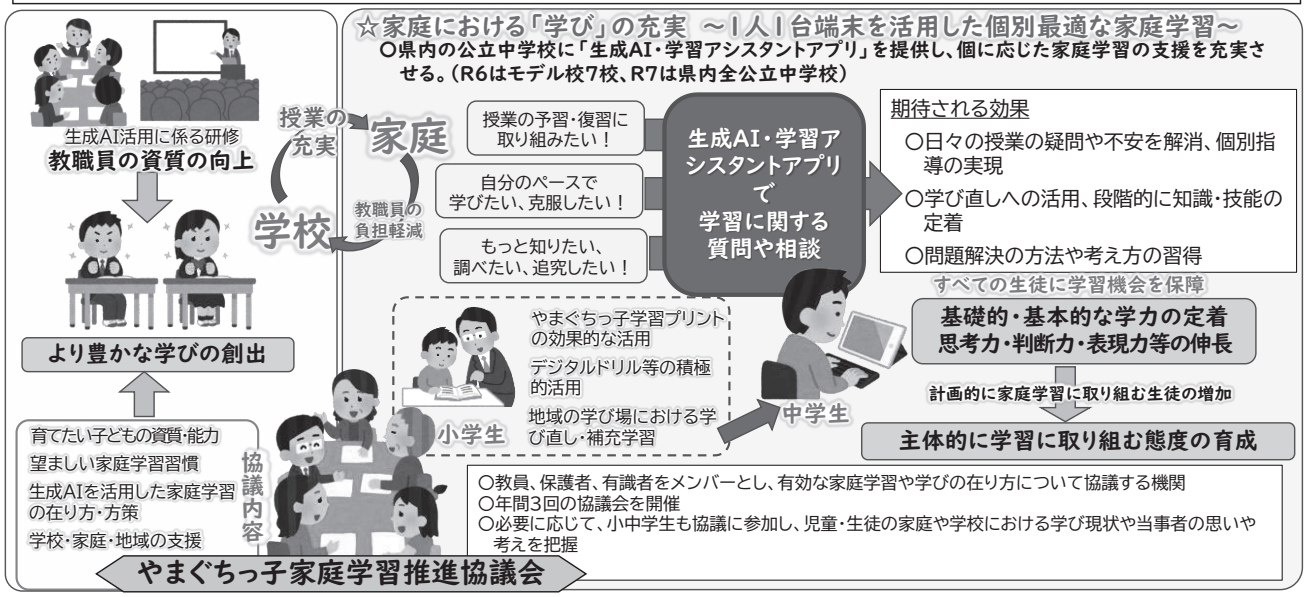
１　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

「生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業」による「個別最適な学び」の充実に向けた取組の推進

すべての児童生徒に求められる資質・能力の育成を図るため、生成ＡＩ・学習アシスタントアプリを活用することで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環の創出をめざします。令和７年度に県内全公立中学校へアプリを一斉導入することで、令和８年度以降の各市町における同様の取組の普及を図ります。

生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業

［目的］すべての児童生徒に求められる資質・能力の育成を図るため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用することで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環の創出をめざす。



＜県参考資料＞

義務教育課「やまぐちっ子の学力を育む検証・改善委員会からの提言」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26905.html

義務教育課「社会に開かれた教育課程の実現に向けたカリキュラム・マネジメント
（カリキュラム・マネジメントの手引き　理論編／実践編）」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26827.html

義務教育課「ＩＣＴ活用指導力の向上に向けて（やまぐちっ子ＩＣＴ活用事例集 Vol.01～03）」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26854.html

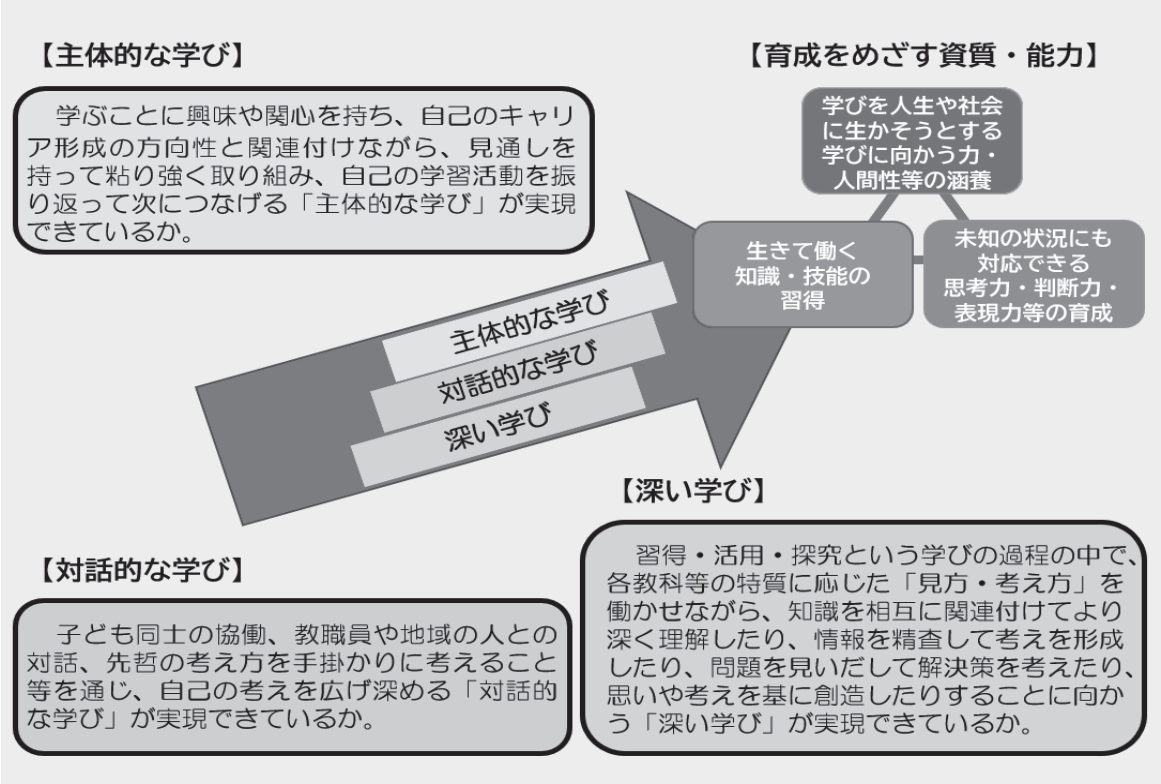
義務教育課「各教科における「指導と評価の一体化」のための学習評価のポイント」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26897.html

高等学校等における取組

「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることが求められています。

「主体的･対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の視点



指導と評価の一体化に向けて

生徒に必要な資質・能力を効果的に育成するためには、教科等の目標及び内容と学習評価とを一体的に検討することが重要であり、授業の改善と評価の改善を両輪として行っていくこと（指導と評価の一体化）が求められています。

「指導と評価の一体化」における学習評価の視点

教師が指導の改善を図るとともに、生徒自身が自らの学習を振り返って次の学習に向かうことができるようにすることが「指導と評価の一体化」です。

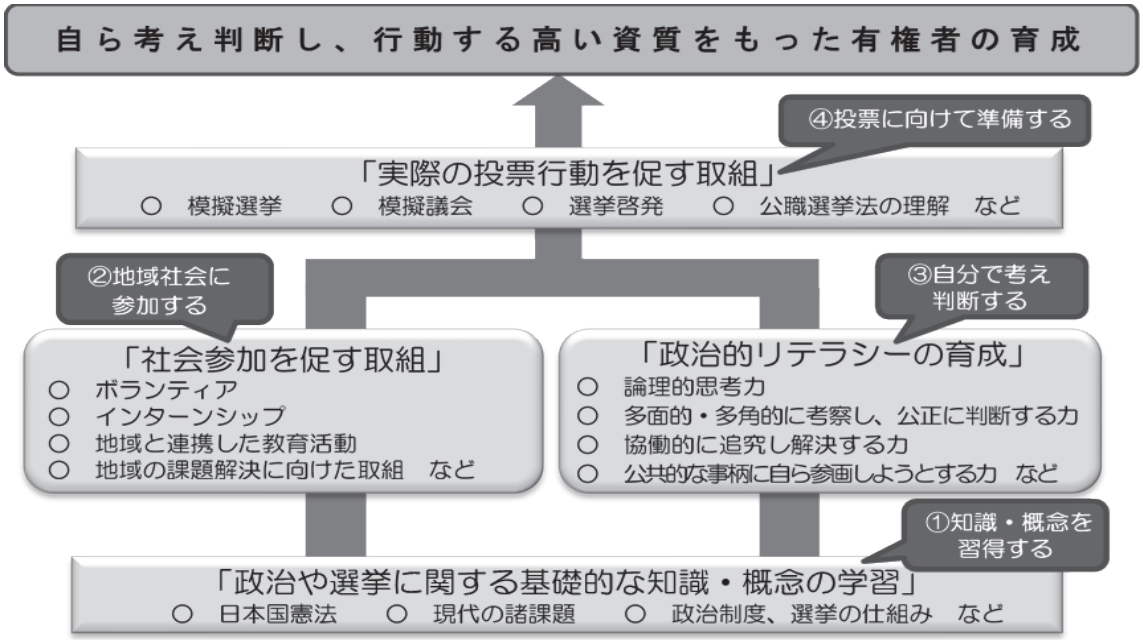
＜県参考資料＞

高校教育課「高等学校における学習評価の手引き～「指導と評価の一体化」の推進に向けて～」（Ｒ３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/26430.html

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

主権者教育の推進　（担当：高校教育課／義務教育課／学校安全・体育課／教職員課）

①知識・概念を習得する、②地域社会に参加する、③自分で考え判断する、そして④投票に向けて準備する、の４つの視点から、主権者教育を「積極的に」「効果的に」「公正に」推進し、自ら考え判断し、行動する高い資質をもった有権者を育成します。



環境教育の推進　（担当：高校教育課／義務教育課）

各教科の学習内容と関連付けて教科等横断的に取り組むとともに、学校行事や児童生徒会活動との関連性を図ります。

【やまぐちエコリーダースクールとは】

環境教育に関する活動に環境マネジメントシステム（ＰＤＣＡサイクル）の手法を取り入れた取組を行い、県教委が「やまぐちエコリーダースクール」と認証した学校です。

<県参考資料>

高校教育課「エコリーダースクール・トップページ」

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/257226.html

高校生が切磋琢磨して学び合う機会の創出　（担当：高校教育課）

やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業

同じ志を持つ高校生が集まり、現代社会の諸課題の解決等について探究するセミナーや学習意欲の高い高校生を対象とした全県合同のハイレベル課外授業を実施します。

メディカル・フロントランナー育成コース
（医学部医学科志望者対象）
県立高校生６０名程度

アドバンスト・フロントランナー育成コース
（選抜性の高い大学志望者対象）
県立高校生６０名程度

地域医療探究セミナー

- 医学部教授、医師等による地域医療についての講義・演習
  ※ 山口大学医学部と連携

先端研究体験プログラム

- 東大先端研と連携した体験プログラム、大学生との交流

未来社会創造セミナー

- 有識者等による地域課題の解決や未来社会の創造をテーマとした講義・演習

オンライン プラス アウトリーチ

- 東大先端研によるオンライン講座、東大先端研訪問

ドリカムゼミ（共通）

- 対面講座とオンライン講座を組み合わせたハイレベル課外授業

ＩＣＴ環境を活用した資格取得の促進

１人１台タブレット端末を活用したオンライン講座を実施し、学校・学科の枠を越えた学びの場や機会を創出します。

■　オンラインによる講座配信

実　施　校

- 県立高等学校（職業に関する学科・総合学科）
- 県立特別支援学校（就業実践科）

高い専門性を有した講師による講座
【県内企業の技術者、大学・専門学校等の教員】

オンライン配　信
（Ｗｅｂ会議システム）

参　加　校

- 県立高等学校
- 県立下関中等教育学校
- 県立特別支援学校

ＩＣＴ環境を活用した
資格取得に向けた学習

②　読書活動の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　読書が好きと感じている児童生徒の割合を増やすため、本や活字に親しむ機会を提供するとともに、読書の習慣化に向けた取組を充実し、その取組を広く県民に周知します。

◆　研修や講座等を通して、子どもと本をつなぐ人材の育成や、資料・情報の提供を推進する「山口県子ども読書支援センター」の取組を促進します。

◆　県立図書館や学校図書館の図書資料の充実を図り、多様な子どもたちが読書活動に親しむことができる読書環境の整備を促進します。

【主な取組】（担当課：地域連携教育推進課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室／乳幼児の育ちと学び支援センター）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　本や活字に親しむ読書活動の推進		
○　読み聞かせや読書会、ブックトーク等、本に親しむ機会の充実		
・　「乳幼児期からの読書活動応援事業」による幼稚園・保育所等への絵本、図鑑等の貸出し等の実施	県教委	P130 P144
・　読書の時間などの全校体制による読書活動の実施	学校 （小・中）	
・　読書ボランティアと連携した読み聞かせやブックトーク等の実施	幼保等 学校 （小・中）	
○　児童生徒が主体となった読書イベントの実施 ・　推薦図書の紹介や図書の展示の工夫等、委員会活動の活性化 ・　「ライぶらり※1」「読書会」「ビブリオバトル」等の取組の実施	学校 （小・中・高）	
○　県立図書館における子どもの読書イベントの実施 ・　「おはなし会」の開催 ・　「こどもの読書週間」や夏休み等における子ども向け行事の開催	県教委	
○　家庭・地域と連携した読書活動の推進 ・　読書ボランティアと連携した「おはなし会」等、子ども向け行事の開催	県教委 市町教委	
■　山口県子ども読書支援センターによる取組		
○　「ライぶらり」の普及・充実による読書活動の推進 ・　図書館と出会う読書活動「ライぶらり」の推進	県教委	P144
○　メールマガジン配信や優れた取組の紹介による情報提供の充実 ・　メールマガジン「本はともだち」の配信 ・　ホームページやＳＮＳを活用した情報発信	県教委	P144
○　学校等と連携した本や活字に親しむ機会の提供 ・　「子どもと本をつなぐスキルアップ講座」の開催 ・　「学校図書館セミナー」の開催 ・　「乳幼児期における読書習慣の定着に向けた研修会」の開催 ・　「新刊児童書閲覧会」の開催 ・　「出前こどもとしょかん」の実施 ・　学校や読書ボランティア団体等への「団体貸出」の実施 ・　講師の派遣や学校図書館運営に係る相談対応	県教委	P144

■　読書活動の推進に向けた環境の整備		
○　第６次「学校図書館図書整備等５か年計画」※2に基づいた図書資料の整備の促進		
・　子どもの読書活動関連資料の整備・充実	県教委 市町教委	
・　第６次「学校図書館図書整備等５か年計画」に基づく図書や新聞の整備や充実 ・　様々な興味・関心に応じた魅力的な学校図書館資料の整備・充実	学校 (小・中・高)	
○　デジタル端末で本や活字に親しむことができる環境の整備 ・　県立図書館電子図書館サービスの活用促進	県教委	
○　司書教諭や学校司書の配置促進及び資質向上研修の充実 ・　司書教諭配置の促進及び司書教諭等研修会における司書教諭と学校司書の役割等に関する研修の充実	県教委 市町教委	
■　視覚障害者等の読書環境の整備		
○　アクセシブルな書籍※3等の充実及び利用に向けたサービスの周知 ・　マルチメディアデイジー※4図書等の資料収集や利用に関する情報の発信	県教委 市町教委	

※１　**ライぶらり**：学校図書館の蔵書を活用した図書館探検の手法。児童・生徒の主体的・対話的な読書活動を推進するため、平成30年度に山口県子ども読書支援センターにおいて考案

※２　**第６次「学校図書館図書整備等５か年計画」**：令和４年度から令和８年度までを対象期間とする公立小中学校等の学校図書館における、学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充が図られることを目的に策定

※３　**アクセシブルな書籍**：「読書バリアフリー法」第２条第２項の「視覚障害者等が利用しやすい書籍」で、点字図書、拡大図書、録音図書、さわる絵本、布の絵本等、視覚障害者等が、その内容を容易に認識することができる書籍や電子書籍

※４　**マルチメディアデイジー**：視覚障害や学習障害などで読むことが困難な方のための、パソコン等により文字・音声・画像を同時に再生できる図書（マルチメディアデイジー図書）の国際規格（「デイジー（ＤＡＩＳＹ）」はDigital Accessible Information System（誰もが使いやすい情報システム）の略）

取組の進捗　p-d-*Check*-a

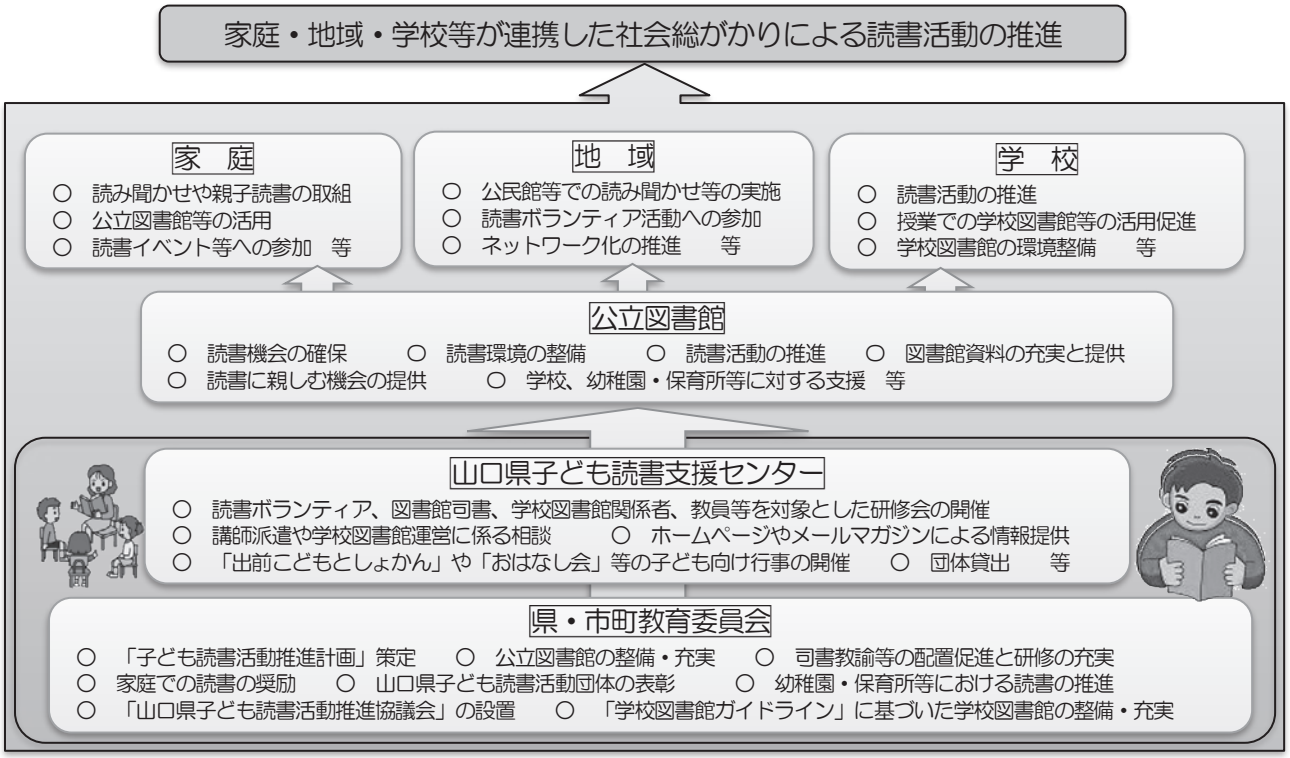
主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和９)年度)
読書が好きと感じている児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小　72.6% 中　68.1% (2022(令和４)年度)	**小　70.4%** **中　65.9%** **(2023(令和５)年度)**	小　80.0% 中　75.0%
学校以外で、月に１冊も本(漫画本を除く)を読まない児童生徒の割合	小　29.4% 中　35.6% (2022(令和４)年度)	**小　32.1%** **中　38.5%** **(2023(令和５)年度)**	小　25.0% 中　30.0%
県立図書館における児童書貸出冊数	110,478冊 (2022(令和４)年度)	**113,424冊** **(2023(令和５)年度)**	120,000冊
県立図書館の電子図書館サービス閲覧数	12,268件 (2022(令和４)年度)	**12,378件** **(2023(令和５)年度)**	15,000件

参考

家庭・地域・学校等が連携した社会総がかりによる読書活動の推進

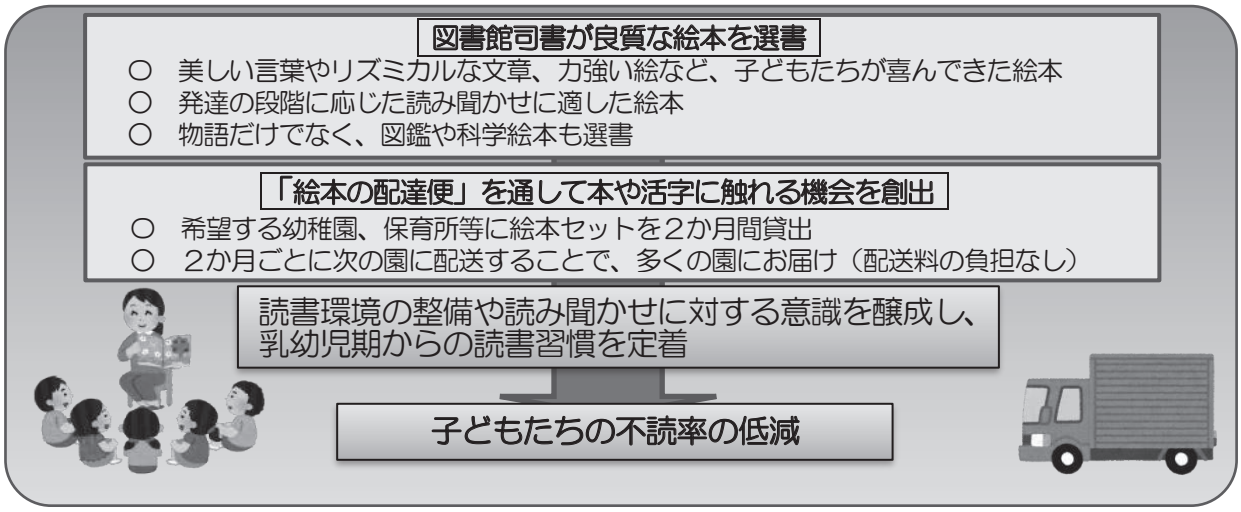
（担当：地域連携教育推進課）

全ての子どもたちが、生涯にわたる読書習慣を身に付けられるよう家庭、地域、学校、公立図書館等が連携・協働し、社会全体で子どもの主体的な読書活動を推進します。



絵本の配達便

県立図書館司書が選んだ絵本等を貸し出すことで、幼稚園や保育所等の図書の環境整備や読み聞かせに対する意識を醸成し、乳幼児期からの読書習慣を定着させ、子どもたちの不読率の低減を図ります。



＜国参考資料＞

文部科学省　第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（Ｒ５．３　閣議決定）

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00072.html

＜県参考資料＞

地域連携教育推進課「山口県子ども読書活動推進計画第５次計画（概要・全文）」（Ｒ６．３　策定）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/183/125453.html

③　学校における人権教育の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づいて、児童生徒の心身の成長の過程に即し、教育活動を通して人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育を組織的・計画的に推進します。

◆　児童生徒の自主性と実践への意欲の高まりをめざし、人と人との関わりの中で主体的な学びが行われるよう、人権尊重の視点に立った指導の充実を図ります。

【主な取組】　（担当課：人権教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進		
○　人権が尊重された学校づくりの充実 ・　「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づく互いの人格を尊重した態度や言動を育む指導の充実 ・　人権に関する児童生徒作品（ポスター）の作品募集及び入賞作品を活用した広報の充実	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P144
○　主体性を育み、課題解決力等を高める授業実践 ・　現代の様々な人権課題に対する理解を深め、主体的に解決しようとする資質能力の涵養を目的とした教科等で活用できる指導資料の作成及び活用方法の提示 ・　教育ＤＸが進展する中で、児童生徒によるタブレット端末を介した様々な人権侵害事案の未然防止に向けた好事例の紹介		
■　教職員研修の充実		
○　人権が尊重された学校づくりや指導方法に関する研修の充実 ・　教職員の人権意識の向上を目的とした「人権尊重の視点に立った教育活動の振り返りシート」の活用促進 ・　学校、家庭、地域社会が連携・協働した人権が尊重された学校づくりの取組について、「News letter」や「ふれあい夢通信」等を活用した情報発信	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P144
○　研修機会の充実に向けた支援 ・　様々な人権課題に対応できる研修内容の充実及びサテライト研修の活用促進 ・　人権教育担当者研究協議会（県内７ブロック）の充実に向けた、担当校との情報交換及び講師経費の支援（高・特）		
■　人権に関する資料の整備と活用の促進		
○　基本的人権に関する理解を深めるための資料の提供 ・　教科等で活用できる指導資料の作成、整備及びウェブページによる情報提供 ・　様々な人権課題に関する法律や施策等についての情報提供	県教委 市町教委	P144 P150
○　視聴覚資料等の整備と活用の促進 ・　各校種の適性やニーズに応じた視聴覚資料の調査検証と整備 ・　視聴覚資料を活用した効果的な学習活動に関する研修会の実施		

取組の進捗

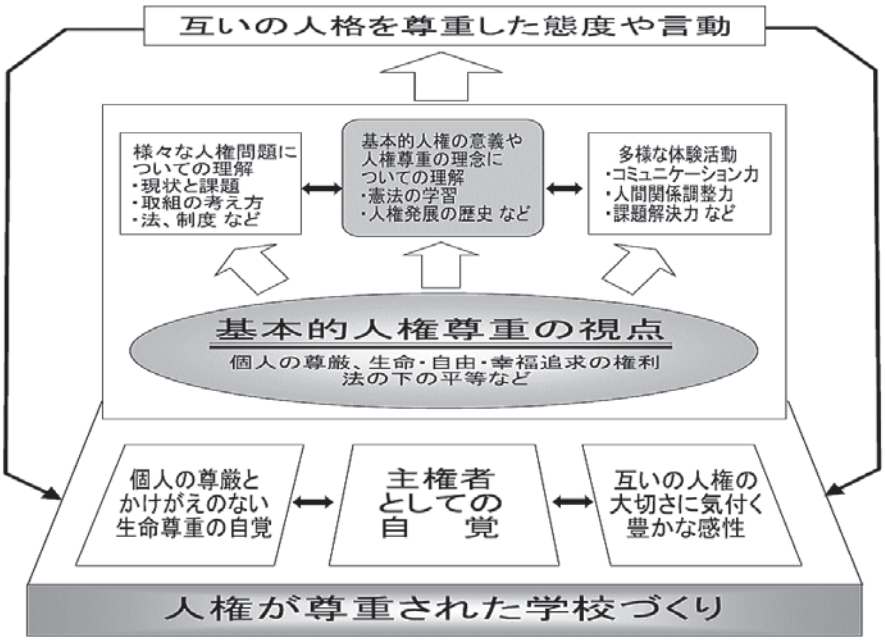
p-d-Check-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	223 回 （5 年間・44.6 回/年） （2018（平成 30）年度～2022（令和４）年度）	**45 回 （2023（令和５）年度）**	250 回 （5 年間・50 回/年）
人権に関する視聴覚資料の貸出状況	724 本 （5 年間・144.8 本/年） （2018（平成 30）年度～2022（令和４）年度）	**134 本 （2023（令和５）年度）**	750 本 （5 年間・150 本/年）

参考

人権が尊重された学校づくりの充実　（担当：人権教育課）

人権教育の推進にあたっては、教育内容、指導方法とともに、学習の場そのものが、児童生徒にとって、安心して、楽しく学ぶことのできる環境でなければなりません。そのため、互いを尊重した人間関係や人権が尊重された学習環境などが、人権教育の重要な基盤となります。



基本的人権尊重の視点に立った取組の中で、個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重、法の下の平等など、〈基本的人権に関わる学び〉として、基本的人権の意義や人権尊重の理念の正しい理解と人権の大切さに気付く豊かな感性などの育成をめざします。

＊　意義…意味・価値
＊　理念…基本的な考え方

＜県参考資料＞

人権対策室「山口県人権推進指針」（H14.３策定、H24.３改定、Ｒ６.12 改定）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/36/14902.html

人権教育課「山口県人権教育推進資料」（H24.３作成、Ｒ７.３改定）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26752.html

④　体力向上の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　学校、市町教育委員会、県教育委員会が一体となって、バランスのとれた体力向上をめざす、「体力向上維新プロジェクト」を推進します。

◆　全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、関係団体等と連携した組織的な取組の推進を図ります。

◆　教員の指導力向上に向けた各種研修会等への参加促進や、体育授業マイスターやアスリート等の積極的な活用により、学校体育の充実を図ります。

◆　コミュニティ・スクール等との連携を促進し、家庭や地域、学校が一体となった運動習慣づくりの取組の推進を図ります。

【主な取組】　（担当課：学校安全・体育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　「体力向上維新プロジェクト」の推進		
○　体力向上に向けた全小・中学校の共通の取組の推進		
拡　準備運動、おうちで運動※1の充実 ・　正しい測定方法や動作のポイント等についての研修会の実施、実施時期の統一（対象：全学年、６～７月）、体力確認テスト（対象：小４・中１、11 月～12 月）の実施による新体力テストの充実	県教委 市町教委 学校 （小・中）	
・　指導資料「柔軟性向上運動メニュー　改訂版」「柔軟性向上運動メニュー動きのポイント」「（新体力テスト動画資料）児童生徒の力を発揮させるために」「体力アップのための準備運動例」の活用	学校 （小・中）	
○　各学校の課題に応じた、特色ある取組の推進		
・　新体力テスト等の調査結果に基づく年２回の検証改善サイクルの推進	県教委 市町教委 学校 （小・中）	
・　学校の課題に合わせた取組（学校オリジナル活動）の充実	学校 （小・中）	
■　体力向上に向けた組織的な取組の推進		
○　関係団体等と連携した取組の検証、改善		
・　スポーツ医・科学の知見を有する専門家や関係機関の代表者等による「体力アップチャレンジ協議会」の開催	県教委	P145
・　「体力向上レポート※2」の活用	県教委 市町教委 学校 （小・中）	
■　指導方法の工夫改善による学校体育の充実		
○　体育・保健体育科授業の改善と充実に向けた教員の指導力向上		
・　学校体育セミナー及び実技講習会等の開催	県教委 市町教委 学校 （小・中）	P145
拡　体育授業マイスター制度※3の活用	学校（小）	P145
・　授業におけるＩＣＴの効果的な活用事例の収集、周知 ・　ＩＣＴの活用を充実させていくための研修等の実施	県教委 学校 （小・中・高）	P145

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

	○　関係団体等と連携した学校体育活動の充実		
	・　学校の課題に応じた地域スポーツ指導者派遣と活用 拡　プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業	県教委 市町教委 学校 (小・中・高)	P131 P145
	拡　学校体育活動や家庭等で実践できる運動動画等の活用	学校 (小・中)	
	・　アスリート派遣による体育授業等の充実事業	学校 (小・中・高)	
■　家庭や地域、学校が一体となった運動習慣づくりのための取組の充実			
	○　家庭と連携した取組の推進		
	拡　ホームページを活用した本県の体力等の状況や運動の重要性に関する情報提供、家庭でできる運動メニューの紹介 ・　出前授業による運動教室や講義を通した、啓発活動の充実	県教委	P145
	・　指導資料「子どもに経験させたい運動・遊び」「チャレンジやまぐち」等を活用した取組の推進	学校 (小・中)	
	○　地域との連携による運動・遊び等の活動機会の確保		
	・　「やまぐち型地域連携教育」における運動・遊び等の機会確保	県教委 市町教委 学校 (小・中)	
	・　学校運営協議会等を活用し、地域と連携・協働した体育的活動の実施	学校 (小・中)	

※１　**おうちで運動**：子どもが、毎日、家庭で、発達の段階に応じた運動を行う取組
※２　**体力向上レポート**：各学校の体力向上に向けた取組や成果を記載したもの
※３　**体育授業マイスター制度**：小学校体育科授業において高い指導力を有する教員を「体育授業マイスター」に任命し、学校に派遣する制度

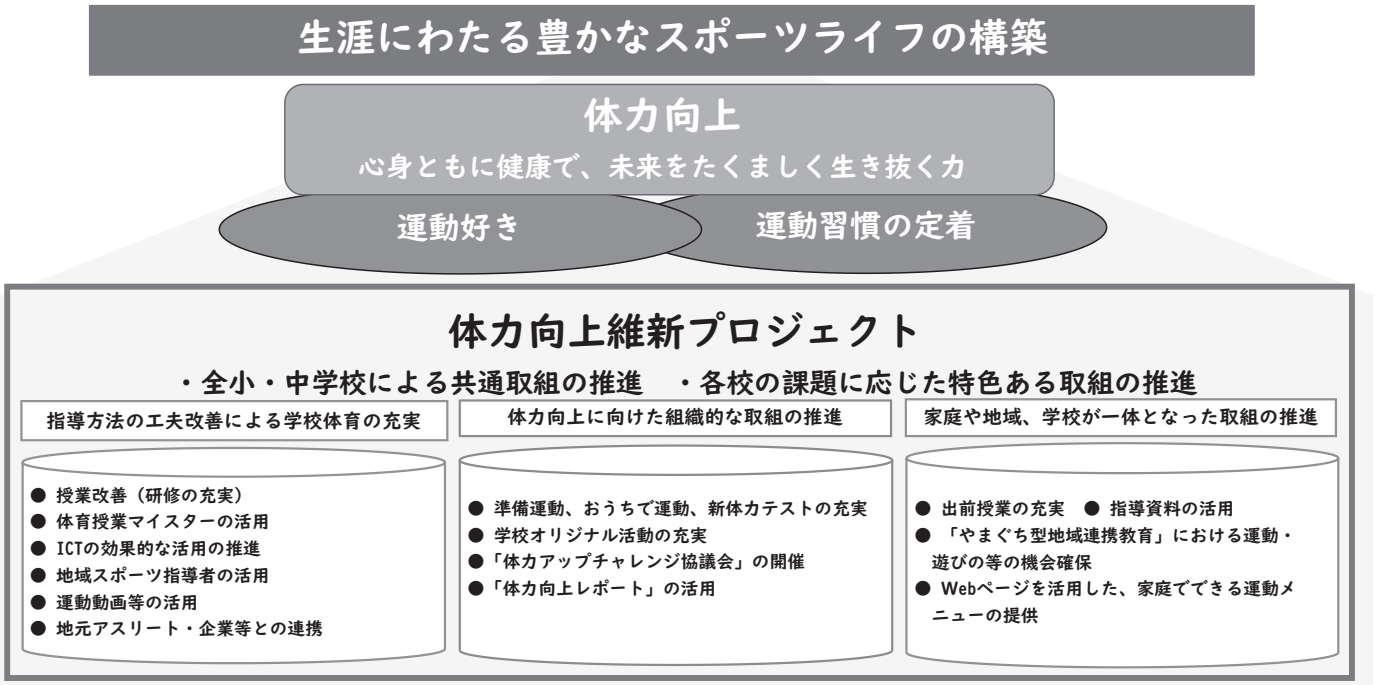
取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和９)年度)
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校） ※（　）内は全国平均値	小５男子　50.5点 (52.3点) 小５女子　52.9点 (54.3点) 中２男子　39.8点 (40.9点) 中２女子　47.2点 (47.3点) (2022(令和４)年度)	**小５男子　52.2点** **(52.5点)** **小５女子　53.8点** **(53.9点)** **中２男子　42.5点** **(41.7点)** **中２女子　48.6点** **(47.2点)** **(2024（令和６）年度)**	全国平均値を超える
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、１週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合（公立小・中学校）	小５男子　54.1% 小５女子　33.1% 中２男子　84.2% 中２女子　62.5% (2022(令和４)年度)	**小５男子　52.8%** **小５女子　30.5%** **中２男子　79.5%** **中２女子　59.7%** **(2024（令和６）年度)**	山口県平均値 (2019(令和元)年度) 小５男子　56.4% 小５女子　36.9% 中２男子　87.6% 中２女子　67.7%

参考

体力向上の取組推進に向けて　（担当：学校安全・体育課）

体力は、人間のあらゆる活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、「生きる力」を支える重要な要素です。本県では、学校、市町教育委員会、県教育委員会が一体となって、バランスの取れた体力向上をめざす、「体力向上維新プロジェクト」を推進し、心身ともに健康で、未来をたくましく生き抜く力を育成します。



＜県参考資料＞

学校安全・体育課　「体力向上維新プロジェクト」（Ｒ５．２～）

https://sites.google.com/g.ysn21.jp/tairyoku- up-ishin/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0

- 指導資料「柔軟性向上運動メニュー動きのポイント」
- 指導資料「体力アップのための準備運動例」
- 新体力テスト実施に向けた研修資料「児童生徒の力を発揮させるために」
- 「子どもに経験させたい運動・遊び」　等

学校安全・体育課　チャレンジやまぐち・「チャレンジやまぐち」運動遊びプログラム

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26663.html

- 子どもの体力について
- 「バランス」運動遊びプログラム
- 「体の移動」運動遊びプログラム　等

⑤ 学校保健、学校給食・食育の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　子どもたちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するために、望ましい生活習慣や食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な学校保健・食育の推進を図ります。

◆　現代的な健康課題の解決に向け、学校保健委員会の活性化や、学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び医療機関等との連携体制の一層の充実を図ります。

◆　「生きた教材」である学校給食を活用した食に関する指導の充実を図るとともに、安全・安心な学校給食を提供するため、衛生管理・危機管理の徹底を図ります。

◆　学校保健及び食育・給食管理に関する研修会等の充実により、養護教諭や栄養教諭等の更なる資質能力の向上を図ります。

【主な取組】　（担当課室：学校安全・体育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　望ましい生活習慣・食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な学校保健・食育の推進		
○　児童生徒の実態を踏まえた「学校保健計画」及び「食に関する指導の全体計画」の見直し・改善の推進		
・　児童生徒の実態を踏まえた計画等の毎年度の見直し・改善の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
・　学校保健委員会の計画的開催（年２回以上） 拡　オンラインの活用等による学校保健委員会の開催回数や参加率の向上	学校 (小・中・高・特)	
○　養護教諭・栄養教諭等を中心とした学校全体で取り組む推進体制の充実		
・　学校教育活動全体を通じてチーム学校で取り組む学校保健・食育のＰＤＣＡサイクルの確立	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
・　県教委や文部科学省、日本学校保健会、日本スポーツ振興センターが作成している資料等を活用した校内研修の実施 ・　学校保健研究大会等における健康教育の実践事例の共有による各学校の取組の充実	学校 (小・中・高・特)	
○　コミュニティ・スクールを核とした学校・家庭・地域が連携した学校保健・食育の推進		
・　学校保健委員会や地域学校保健委員会の開催及び積極的な情報発信による学校・家庭・地域が連携した取組の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
拡　学校運営協議会における健康課題や食に関する課題の共有及び熟議の開催 ・　「食に関する指導の手引　～学校・家庭・地域で取り組む食育の推進～」の活用	学校 (小・中・高・特)	
■　現代的な健康課題の解決に向けた学校保健の充実		
○　ＩＣＴ活用等による学校保健委員会の活性化、学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び医療機関等との連携体制の一層の充実		
・　県医師会・県歯科医師会・県薬剤師会、学校保健会等と連携した研究大会や委員会の開催等による学校保健の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P145
・　学校保健計画の作成や学校保健委員会への参画による学校医・学校歯科医・学校薬剤師等との連携体制の充実 ・　ＩＣＴ環境を生かした児童生徒・地域人材の参画など、学校保健委員会の活性化	学校 (小・中・高・特)	
○　アレルギー疾患対応に係る取組の充実 ・　「学校におけるアレルギー疾患対応委員会」での検討結果を踏まえた学校における組織体制の改善 ・　「緊急時対応事案」や「ヒヤリハット事例」の情報共有及びエピペン®の使用方法を盛り込んだ校内研修の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P145

	○　専門家や関係機関と連携した学校歯科保健の推進 ・　「学校歯科保健推進検討委員会」による効果的な指導内容の検討及び検討内容の周知 ・　「健口スマイル運動」推進表彰による学校歯科保健の普及啓発 ・　県健康福祉部、県歯科医師会等が連携して実施する口腔衛生意識向上事業に関する学校における取組の普及啓発	県教委 市町教委	P145
	○　学校医や学校薬剤師、関係機関と連携したがん教育や薬物乱用防止教育の充実		
	・　山口県がん教育推進協議会の設置及び「学校におけるがん教育推進事業」における公開授業の実施等による外部講師を活用したがん教育の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P145
	・　各学校における年１回の薬物乱用防止教室の開催 ・　学校薬剤師等と連携した学校環境衛生活動の充実（学校環境衛生基準に基づく学校環境衛生検査の確実な実施等）	学校 (小・中・高・特)	
■　「生きた教材」である学校給食の充実			
	○　食に関する指導における「生きた教材」としての学校給食の活用に向けた献立の工夫		
	・　教科等の学習内容や時期を考慮した年間献立計画に基づく献立作成の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
	・　地域の生産者との連携による地場産食材を活用した給食献立の工夫と食に関する指導による地域の食文化や産業、環境への理解促進	学校 (小・中・高・特)	
	○　衛生管理・危機管理の徹底による安全・安心な学校給食の提供 ・　関係機関と連携した衛生管理・危機管理に関する研修会の開催等による学校の安全管理体制の充実 ・　給食施設の衛生管理状況等の調査及び改善指導による安全管理の徹底	県教委 市町教委	
	○　食物アレルギー事故防止に向けた全教職員の共通理解による組織的な取組の徹底 ・　「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル（令和７年３月改訂）」の活用（対応方針の見直し、校内研修など） ・　関係機関と連携し方針に基づいた組織的な対応の徹底 ・　児童生徒の正確な実態把握と個別の支援プラン作成の推進	学校 (小・中・高・特)	P145
■　養護教諭及び栄養教諭等の更なる資質能力の向上			
	○　学校保健及び食育・給食管理に関する研修会等の充実 ・　養護教諭・栄養教諭等の専門的知識と技能の習得を目的とした各種研修会の開催 ・　県立学校や各市町における食に関する指導研修会の開催	県教委 市町教委	P145
	○　健康教育指導者養成研修及び食育指導者養成研修への派遣 ・　保健体育関係長期研修及び健康教育指導者養成研修、食育指導者養成研修への派遣及び研修成果の活用	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
	○　養護教諭指導員制度による養護教諭の資質能力の向上 ・　養護教諭指導員※1の指導力の向上を図る研修の実施	県教委 市町教委	
	○　栄養教諭の計画的な配置の推進 ・　栄養教諭の計画的な配置による食育の充実	県教委 市町教委	

※１　**養護教諭指導員**：養護教諭の資質能力向上のため、職務に関する質疑や研修に対して指導・助言を行う経験豊かで指導力のある養護教諭

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
肥満傾向児の出現率	小５男子　11.42% 小５女子　 8.09% （2021（令和３）年度）	**小５男子　16.35% 小５女子　 8.62% （2023（令和５）年度）**	小５男子　9.0% 小５女子　6.0%
12 歳でむし歯（う歯）のない人の割合	70.1% （2021（令和３）年度）	**74.4% （2023（令和５）年度）**	80.0%
朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小･中学校）	小６　94.4% 中３　92.6% （2023（令和５）年度）	**小６　94.1% 中３　92.5% （2024（令和６）年度）**	100%
学校給食における地場産食材を使用する割合	69.1% （2022（令和４）年度）	**68.7% （2023（令和５）年度）**	72.0%

参考

組織的・計画的な学校保健・食育の推進　（担当：学校安全・体育課）

学校保健の推進

子どもたちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することをめざし、学習指導要領に基づき、体育科・保健体育科や特別活動をはじめ、学校教育活動全体を通じた体系的な保健教育を充実するとともに、複雑化・多様化する子どもたちの現代的な健康課題に対応するため、健康相談及び保健指導、保健管理、保健組織活動等の取組を推進するなど、学校保健の充実を図ります。

学 校 保 健

保健管理
- 健康観察、健康診断（保健調査）、健康相談及び保健指導、疾病の管理・予防、感染症予防、救急処置、学校環境衛生活動

保健教育
- 体育科、保健体育科をはじめとする各教科、総合的な学習（探究）の時間等における指導
- 道徳、特別活動等における指導、その他保健室や学級で行う集団・個別の指導

組織活動
- 学校保健委員会等の活性化（オンラインの活用等による開催回数や参加率の向上等）
- 家庭、地域の専門家や関係機関等との連携（学校運営協議会における健康課題や食に関する課題の共有及び熟議の開催等）
- 教職員の組織、協力体制の確立（チーム学校で取り組む学校保健・食育のＰＤＣＡサイクルの確立）

生活習慣

ポイント
★　指導の機会の充実　（身体計測、全校集会時等）
★　生活習慣に関する調査の実施・振り返り、保護者との連携
★　学校保健委員会等の充実（専門家の意見を受け、学校と家庭での役割を確認、同一地域内の学校等の連携）

アレルギー疾患

ポイント
★　組織体制（校内対応委員会の設置を含む）の整備
★　アレルギー疾患の理解と正確な情報の把握・共有（「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル」の活用）
★　関係機関との連携を含むアレルギー疾患対応の研修会の充実

メンタルヘルス

ポイント
★　事例検討会や研修の充実
★　指導内容・方法の充実（ストレスとのつきあい方、人間関係づくり等）
★　担任、教育相談・生徒指導担当、養護教諭等の相互の連携
★　健康観察・健康相談の充実

歯と口の健康

ポイント
★　健康診断及び事前・事後指導の充実
★　学校歯科医や歯科衛生士と連携したブラッシング指導等の充実
★　児童生徒保健委員会による歯みがきの推進
★　歯と口の健康週間の活用

現代的な健康課題への対応

性に関する指導

ポイント
★　教育活動全体を通じて児童生徒の発達の段階に応じた指導
★　年間指導計画の作成
★　組織づくりと研修体制の確立
★　集団指導と個別指導の充実
★　外部講師による講演・研修会の充実

喫煙･飲酒･薬物乱用防止

ポイント
★　学校・地域の実態や児童生徒の発達の段階に応じた指導内容・方法の工夫
★　講演・研修会の実施（学校薬剤師等外部講師の活用）
★　指導の必要性や課題などについて、家庭・地域への普及啓発

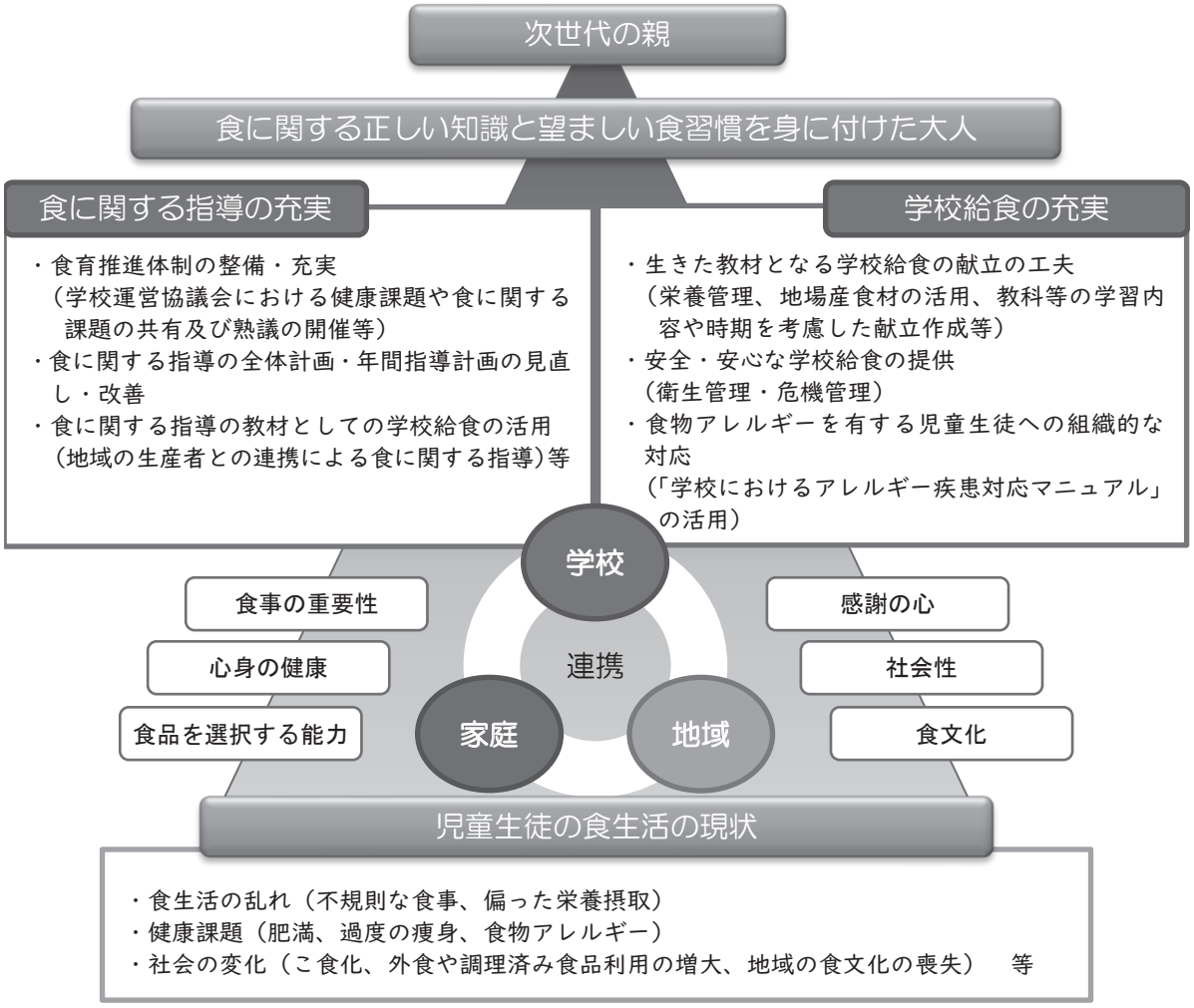
がん教育

ポイント
★　体育科、保健体育科を中心に関連教科等を含めて教育活動全体を通じて実施
★　児童生徒に分かりやすい教材と指導参考資料の活用
★　学校医をはじめとした関係者・関係機関との連携
★　実施する上での配慮事項の確認

その他の課題
- 学校環境衛生活動
- 感染症
- 熱中症
- 献血教育
- 近視の増加
- ICT環境の変化に伴う問題
- スポーツ障害　等

食育の推進

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学習指導要領に基づき、学校教育活動全体を通じて食に関する指導を組織的・計画的に推進します。その際、小・中学校等においては、「生きた教材」である学校給食を活用した実践的な指導を行うなど、栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の充実を図ります。



＜国参考資料＞

文部科学省「学校保健、学校給食、食育」

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/index.htm

文部科学省「学校における食育の推進・学校給食の充実」

https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/index.htm

＜県参考資料＞

学校安全・体育課「こども元気づくり班関連サイトマップ」

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26670.html

- 学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル
- 食に関する指導の手引　～学校・家庭・地域で取り組む食育の推進～　等

⑥　乳幼児期における教育及び保育の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点として、国公私立・施設類型を問わず、保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進します。

◆　生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期の教育及び保育の更なる質の向上のため、教育及び保育の内容や指導方法等に関する研修、幼児教育アドバイザー等による幼児教育・保育施設の訪問支援等を実施します。

◆　子どもたちの育ちや学びをつなぐための、小学校区を単位とした保幼小連携（幼児教育・保育施設と小学校の連携）を促進します。

【主な取組】　（担当課：乳幼児の育ちと学び支援センター／義務教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　乳幼児期の教育及び保育の質の向上		
○　全ての保育者※1を対象とした研修の実施 ・　現場のニーズや県における課題等に対応した研修内容の充実 ・　オンライン開催や研修動画配信等による受講機会の拡充	県教委	P130 P145
○　幼稚園教諭一種免許状認定講習の開設 ・　幼稚園教諭二種免許状を保有する教員を対象とした幼稚園教諭一種免許状認定講習開設	県教委	P145
○　アドバイザー等による幼児教育・保育施設※2の訪問支援 ・　幼児教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカー等の配置及び幼児教育・保育施設からの要請に応じた訪問等の実施	県教委	P130 P145
■　幼児期の教育と小学校教育の接続の促進		
○　小学校区を単位とした保幼小連携体制の推進 ・　小学校区の中で、合同保育・授業等による子ども同士の交流活動や保育者と小学校教員の合同研修会等の計画的、継続的な実施	県・市町 県教委 市町教委	P130 P145
○　大学、関係機関等との連携による架け橋期※3における教育の内容の充実		
・　幼児教育・保育施設と小学校での架け橋期おける教育及び保育内容の充実と「架け橋期のカリキュラム」の開発、実践、検証、改善	県・市町 県教委 市町教委	P130 P145
・　派遣地域との連携による「保幼小連携研修会」の開催 ・　保幼小連携に係る冊子「はじめのいっぽ　もういっぽ」の活用促進	県教委	P130 P145
○　幼児教育・保育長期研修の実施 ・　保幼小連携の推進役を育成するため、小学校教員を保育所・幼稚園・認定こども園に1年間派遣 ・　市町教育委員会及び市町幼児教育・保育主管課との連携による派遣教員の研修成果の還元と普及 ・　派遣地域への架け橋期のコーディネーターの派遣	県・市町 県教委 市町教委	P130 P145

※１　**保育者**：保育士、幼稚園教諭、保育教諭等　※２　**幼児教育・保育施設**：保育所、幼稚園、認定こども園等

※３　**架け橋期**：５歳児から小学校１年生までの２年間のこと。生涯にわたる学びや生活の基盤をつくるための重要な時期として「架け橋期」と呼んでいる。

取組の進捗　p-d-Check-a

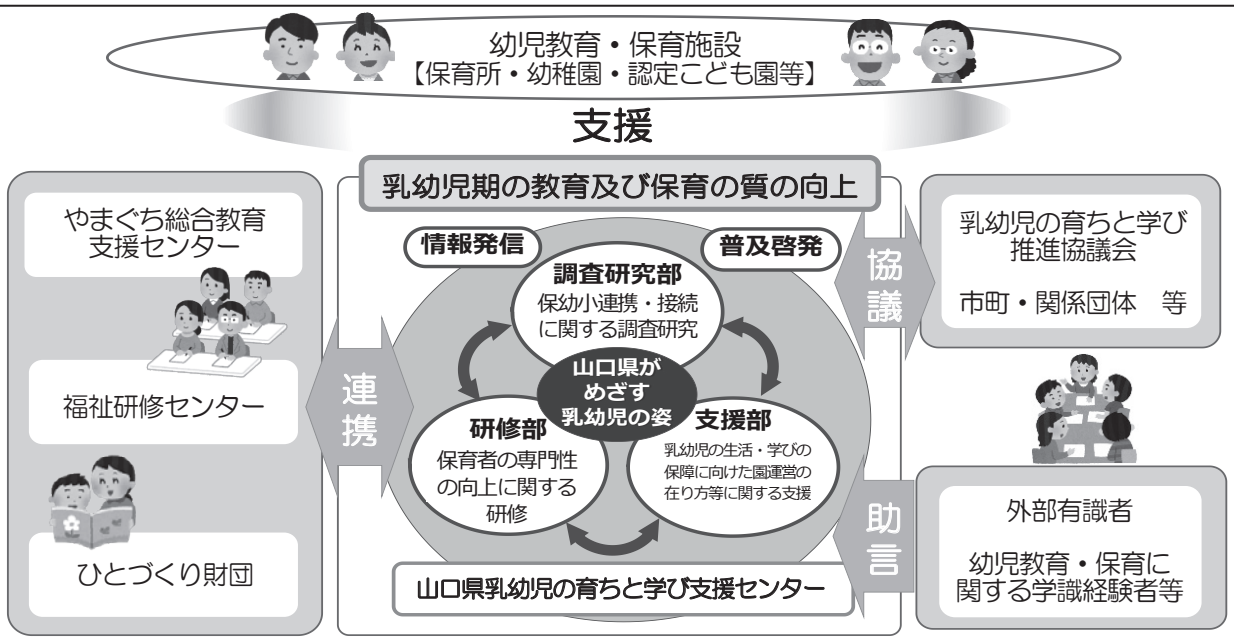
主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が十分に達成できた参加者の割合	71.3% （2022（令和４）年度）	**60.9%** **（2024（令和６）年度）**	100%
スタートカリキュラム※4の改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	78.8% （2022（令和４）年度）	**95.6%** **（2024（令和６）年度）**	100%

※４　**スタートカリキュラム**：小学校に入学した子どもが、保育所・幼稚園・認定こども園などの遊びや生活を通した育ちと学びを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム（合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定に配慮）

参考

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能　（担当：乳幼児の育ちと学び支援センター）

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」
　乳幼児期の教育及び保育の内容・指導方法等に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



アドバイザー等による支援

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定を契機に、乳幼児期の教育及び保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育・保育施設からの要請に応じた訪問等を実施

○　乳幼児期における教育及び保育、特別支援教育等に関する専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカーを配置（この他にも「ＩＣＴ活用」「障害のある子どもと家族支援」等の専門分野に係る幼児教育アドバイザーの派遣が可能）
○　園内研修の充実、幼児教育・保育施設の課題解決等に向けた助言

アドバイザー等訪問書類

保幼小連携研修会の開催

乳幼児期の教育及び保育と小学校教育のつながりや保幼小連携の意義等についての理解を図るとともに、保幼小連携推進の方法について考える研修会を開催

○　所管説明（国の動向及び県の方向性）、公開保育及び公開授業、講演会（カリキュラムの接続の必要性、「架け橋期のカリキュラム」作成の具体等について）の開催　等

保幼小連携に係る冊子
「はじめのいっぽ　もういっぽ」

幼児教育・保育長期研修の実施

小学校教員を保育所・幼稚園・認定こども園に1年間派遣し、乳幼児期の育ちや学びを踏まえた小学校低学年での指導の在り方について研修し、本県における保幼小連携指導の推進に資する人材を育成

○　平成 16 年度から実施し、令和６年度までに 81 人の教員を派遣
○　研修後の成果還元
　（小学校低学年における指導や教育課程の工夫改善）　⇨　各地域での保幼小連携の推進役

＜県参考資料＞
乳幼児の育ちと学び支援センターＷｅｂページ
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/186/

⑦　キャリア教育・進路指導の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　幼児教育から高等学校等までの各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進し、自己の進路選択に主体的に取り組む態度と能力の育成を図ります。

◆　学校と家庭、地域、産業界等との連携を強化し、体験活動をはじめとする教育活動の一層の充実を図るとともに、地域産業への理解を深め、“ふるさと山口”に貢献する人材の育成を図ります。

◆　各学校の特色や児童生徒の実態に応じた一人ひとりの進路実現に向けた取組の一層の充実を図ります。

◆　就職を希望する全ての生徒の進路実現並びに主体的な県内就職の促進に向け、知事部局や関係機関と連携し、組織的な就職支援体制の強化や県内企業への理解を深める取組及び実践的・体験的な学習活動を推進します。

【主な取組】　（担当課：高校教育課／義務教育課／特別支援教育推進室／地域連携教育推進課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進		
○　校種間の連携の強化や継続的な進路指導の充実		
・　校種間の連絡協議会等を活用した取組の促進	県教委 市町教委	
・　「キャリア教育実践事例集」、「キャリア教育年間指導計画作成資料」を活用した取組の充実 ・　「キャリア・パスポート」の効果的な活用	学校 （小・中） 学校 （小・中・高・特）	
○　中学校における計画的・組織的な進路指導の充実		
・　県市町キャリア教育連携・推進会議における情報共有と情報発信	県教委 市町教委	
・　入学後早期からのキャリア教育の視点に立った計画的な進路指導の充実 ・　キャリア・カウンセリングによる子どもたちの状況に応じたきめ細かな支援の充実	学校 （中）	
○　高等学校等における組織的・系統的・計画的な進路指導の推進 ・　学校の特色や生徒の実態に応じた進路指導計画（進路シラバス）の工夫・改善 ・　スクール・ポリシー※1に基づく進路指導の工夫・改善 ・　教育ダッシュボード※2を活用した進路指導の充実	学校 （高）	P145
■　職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実		
○　ＩＣＴ機器等を活用した体験活動の機会の充実		
・　普通科高校における「地域活性型インターンシップ」等の実施	県教委	
・　ミラナビ（山口県バーチャル企業見学体験）や高校生向け企業紹介動画の積極的な活用 ・　地域の企業や教育機関等を訪問する体験活動の実施	学校 （高） 学校 （小・中・高・特）	

	○ 各学校と家庭・地域・産業界等との連携強化 ・ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を活用した職場体験、インターンシップ等の実施 ・ 「やまぐち教育応援団」の活用（登録事業所等団員数：R 7．1月現在4,872人）	学校 (小・中・高・特)	
■ 進路実現に向けた取組の支援の充実			
	○ 中学校における進路指導の充実 ・ キャリア・ガイドブック「夢サポート」の活用 ・ 高校教員等を講師とした「進路説明会」の実施 ・ 高校生を講師とした「卒業生に学ぶ会」の実施	学校 （中）	
	○ 高等学校等における県内大学等と連携した学習活動の推進		
	・ 「やまぐち高大パートナーシップ強化事業」による県内大学等と連携した学習活動の推進	県教委	P116 P145 P147
	・ 県内大学等と連携したキャリア教育の実施	学校 （高）	
	○ 志の高い高校生等の意欲と学力向上を図る取組の推進 ・ 「やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業」の実施	県教委	P128 P144 P147
	○ 進学に関する特色ある取組に対する支援の充実		
	・ 「学校プランサポート」等による各学校の特色ある取組に対する支援	県教委	P145
	・ 他校と連携した学習合宿等、進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る取組の実施	学校 （高）	
	○ 総合支援学校におけるキャリア教育・進路指導の充実		
	・ 「特別支援学校職業自立・進路指導推進協議会」の開催 ・ 「きらめき検定」（山口県特別支援学校技能検定）の実施	県教委	
	・ 個別の教育支援計画や個別の指導計画、キャリア発達段階表等の活用	学校 （特）	
■ 就職支援の充実			
	○ 生徒一人ひとりの希望を踏まえた組織的できめ細かな就職支援		
	・ 「高校と地元企業による交流フェア」の企画・渉外等を行う産学連携コーディネーターの配置 ・ 高校１年時から生徒の希望・適性に沿った就職に向けた伴走型支援を行う人材等の配置 ・ 教員や就職を希望する生徒等と企業の採用担当者が面談をする場の創出	県教委 市町教委	P129 P145
	・ 地元優良中小企業を学校に招聘した企業説明会の実施（高・特） ・ キャリアデザインから就職に向けた個別相談・マッチングまでの総合的な支援（高・特） ・ 教員と企業の採用担当者との情報交換の実施 ・ 生徒・保護者と企業の採用担当者との面談の実施	学校 （中・高・特）	P129 P145

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

○　就職に向けた意識の醸成と県内産業等への理解促進			
	・　県内企業の優れた技術や魅力の理解を図る体験型セミナーの開催 ・　就職に向けた意識を醸成し、社会・職業への円滑な移行を図るセミナーの開催	県教委	P129 P145
	・　「ものづくり産業魅力体験セミナー」等への参加 ・　山口しごとセンターやハローワーク等と連携したガイダンスの実施	学校 （高・特）	P129 P145
○　職業人に求められる資質能力の育成			
	・　ＤＸや働き方改革に先進的に取り組んでいる企業への訪問の推進 ・　産業界のＤＸの進展に伴い必要となる知識・技術の習得の支援	県教委	P129 P145
	・　産業現場や施設の見学、企業で働いている方との意見交換会の実施 ・　学科の専門性に応じた技術講習会や実習の実施	学校 （高・特）	P129 P145

※１　**スクール・ポリシー**：各高等学校等における教育活動の指針となる３つの方針（「グラデュエーション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」）

※２　**教育ダッシュボード**：児童生徒の教育データをグラフや表等で可視化し、児童生徒やクラスの状況をより的確に把握できるようにするための画面や機能

取組の進捗

p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中　99.0% 高　97.2% （2021（令和３）年度）	**中　99.1% 高　96.4% （2023（令和５）年度）**	中　99.5% 高　99.0%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小　83.9% 中　66.1% （2023（令和５）年度）	**小　84.4% 中　67.2% （2024（令和６）年度）**	小　88.0% 中　75.0%
地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小　26.7% 中　37.9% （2022（令和４）年度）	**小　84.2% 中　94.3% （2023（令和５）年度）**	100%
高校生等の就職決定率	99.7% （2022（令和４）年度）	**99.5% （2023（令和５）年度）**	100%
高校生等の県内就職割合	83.0% （2021（令和３）年度）	**82.8% （2023（令和５）年度）**	90.0%
在学中に体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を経験した高校生等の割合	高　97.9% （2022（令和４）年度）	**高　99.9% （2023（令和５）年度）**	高　100%

参考

○　キャリア教育推進の視点

発達の段階に応じて
小学校段階から教育活動全体を通じての系統的取組の積み上げ

体験活動を重視して
職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実

連携・協力して
学校と家庭、地域、産業界等との連携・協力体制の強化

本県キャリア教育のねらい

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成する

○　小・中・高を通じた体系的・系統的な取組を推進

＜発達の段階に応じて、夢や目標を考える（夢をデザインする）視点＞

発達の段階 ／ ３つの視点	小学校（小学部）			中学校（中学部）			高等学校（高等部）		
	低学年	中学年	高学年	１年	２年	３年	１年	２年	３年
自分がしたいこと	様々な体験等を通じて自分がしたいことを見つけ、将来の夢や目標につなげる								
自分ができること	夢や目標の実現に向けて継続的に努力し、自分ができることを増やし自分のよさを伸ばす								
社会が求めていること	社会の一員としての自覚を深め、自分の役割を果たそうとする意欲や能力を高める								

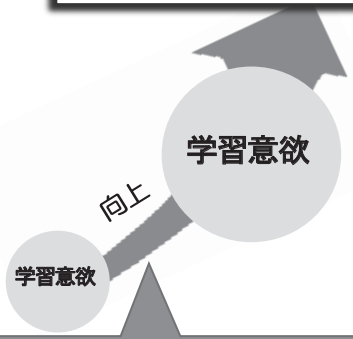
○　学校で学ぶことと社会との接続を意識し、学校教育活動全体を通じてキャリア教育を推進

「子どもたちに学びと社会や仕事のつながりを伝える」
～学校と家庭・地域、産業界等の連携を通じて～

- 日々の教科等の授業において、学習内容と社会や職業との関連を意識させる工夫
- 教科指導の中でもキャリア教育をしているという教員の認識
- 将来の夢を描くことに加え、「働くこと」の実際や必要な資質・能力の育成につながる指導の工夫
- 体験活動（職場見学、職場体験、インターンシップ等）の事前・事後指導の充実
- 学校と家庭・地域、産業界等の連携強化 など

「学習意欲」にも波及

◇　学力の向上
◇　基礎的・汎用的能力の育成



- 学ぶ目的の明確化
- 学びの内容と社会とのつながりの重視
- 教科・科目の学びが社会や仕事で活用されることの実感

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

県内大学等への進学促進に向けた高大連携の推進

～やまぐち高大パートナーシップ強化事業～　（担当：高校教育課）
～大学等地域活性化人材育成推進事業～　（担当：総務部学事文書課）

高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進します。

やまぐち高大パートナーシップ強化事業

【高大の定期的な連携】
高大パートナーシップ授業
高校と県内大学が連携して
授業を企画・実施する取組

【高大連携の成果を共有】
新たな学び創出コンペティション
県内大学との連携内容を共有しながら
新たな学びを創出する取組

▼　▼

高校と県内大学との連携を一層強化

県内大学等への「関心・知識ＵＰ」	「オープンキャンパスマップ」・「県内進学ガイドブック」の配付 「県内進学・仕事魅力発信フェア」の開催 （学事文書課「大学等地域活性化人材育成推進事業」）

高校における課題解決型学習の推進

県内大学の学部・学科等のより深い理解
▶ 県内大学への進学意識の向上

総合支援学校における進路指導の推進

～キャリア発達段階表等の活用によるきめ細かな支援～　（担当：特別支援教育推進室）

総合支援学校で、子どもたちの自立と社会参加につながるよう、各学部において育てたい力を整理したキャリア発達段階表等を活用して、きめ細かな進路指導を行います。

キャリア発達段階表と指導内容（例）

領域	幼稚部	小学部	中学部	高等部
人間関係形成能力	遊びを中心とした発達全体の促進	人とのかかわり	自己理解・他者理解	
		集団参加	協力・共同	
		意思表現		
		あいさつ・清潔・身だしなみ	場に応じた言動	
情報活用能力		様々な情報への関心	情報収集と活用	
		社会資源の活用とマナー		法や制度の活用
		金銭の扱い	金銭の使い方と管理	消費生活の理解
		はたらくよろこび	役割の理解と働くことの意義	
将来設計能力		習慣形成		
		夢や希望		
		やりがい	生きがい	
			進路計画	
意思決定能力		目標設定		
		自己選択	自己選択（決定・責任）	
			肯定的な自己評価	

自立と社会参加

参考資料：国立特別支援教育総合研修所「知的障害のある児童生徒のキャリアプランニング・マトリックス」

就職支援の充実～明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業～

（担当：高校教育課／特別支援教育推進室）

新規高校卒業者を取り巻く雇用情勢を踏まえ、「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点をおき、関係部局等と連携しながら、１年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、就職を希望する生徒の進路実現を図る。

「ガイダンスの充実」

■高校生キャリアデザイン支援事業

⇒　県内産業や山口県の魅力の理解促進、県内就職・県内定住に向けた意識の醸成

◇　ものづくり産業魅力体験セミナー

・　県内企業の技術者等による講義や演習を通して、県内企業の優れた技術や魅力の理解を図る体験型セミナーの実施

◇　やまぐち魅力発見セミナー

・　ライフプランニングや社会人として求められる資質等について考えるワークショップの実施

・　県内に就職した卒業生や本県にIターン等した若者が、山口県や県内企業等の魅力について語るセミナー及び座談会の実施

◇　やまぐち仕事探究セミナー

・　社会・職業への円滑な移行を図るため、労働法制等に関するガイダンスの実施

・　高校生を取り巻く雇用環境や地域産業の雇用動向等に関するガイダンス等の実施

「マッチングの促進」

■やまぐち産学マッチング事業

⇒　生徒の適切な職業選択と県内優良中小企業とのマッチングの促進

◇　高校と地元企業による交流フェア

・　学校において、高校生と地元優良中小企業で働いている方との交流会の実施

・　交流フェアの企画・渉外を担当する、産学連携コーディネーターの配置（公立学校に２名配置）

◇　就職支援を担う人材等配置

【就職に向けた伴走型支援を行う人材等（公立学校に22名、私立学校に４名配置）】

・　１年時から個別相談等を行い、生徒の希望・適性に沿った伴走型支援の実施

・　キャリアデザインから就職に向けた個別相談・マッチングまでを総合的に支援

・　求人情報等を集約し、県内全域で共有

【総合支援学校就職支援コーディネーター（公立学校に４名配置）】

・　総合支援学校に在籍する生徒の現場実習先の開拓、就職支援

・　障害者雇用に関する理解促進

◇　ふるさと山口企業合同就職フェア

・　高校生、保護者と企業の採用担当者との面談

◇　県内就職促進協議会

・　教員等と企業の採用担当者との情報交換

◇　県内企業訪問（応募前職場見学等）

・　応募前職場見学、教員等による企業訪問・職場定着に向けた支援

■やまぐちリーディングカンパニー連携事業

⇒　ＤＸを推進している企業や各産業分野で主導的な地位にある企業と連携した企業見学・実習を推進

◇　やまぐちリーディングカンパニー訪問事業

・　DXに関する取組や働き方改革を推進している企業への訪問、企業で働いている方との意見交換等を実施

◇　デジタルスキル習得支援事業

・　産業界のＤＸの進展に伴い必要となる知識・技術の習得を支援

・　企業や学校の施設・設備を活用した実習を実施

◇　ICTを活用した就職支援：県内企業情報の提供、労働法制等について学ぶ動画の配信等

【関係部局等との連携】　産業労働部・山口労働局・市町・商工会議所　他

就職を希望する生徒の進路実現
（生徒の主体的な県内就職・県内定住の促進）

＜県参考資料＞

義務教育課・高校教育課「山口県キャリア教育の推進」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/78930.pdf

2025（令和７）年度の施策の展開
２　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

グローバルな視点で活躍し、イノベーションを担う人材の育成に資する英語教育や理数教育の充実を図りながら、未来を切り拓いていくために必要な新たな価値を生み出す創造性と多様な他者と協働して行動できる人材を育みます。

施策

⑧　教育ＤＸの推進

⑨　グローバルに活躍する人材の育成

⑩　新たな価値を創造する人材の育成

※　施策ごとに 2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和７年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

⑧　教育ＤＸの推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「やまぐちスマートスクール構想 2.0※1」の推進に取り組みます。

◆　児童生徒の情報活用能力※2の育成に向けて、１人１台タブレット端末の活用を促進するとともに、教職員のＩＣＴ活用指導力の向上を図ります。

◆　主体的に学ぶことができる児童生徒の育成と誰一人取り残されることのない教育を実現するため、教育ダッシュボードの活用を推進します。

◆　ＩＣＴの校務への活用を推進し、校務の効率化と利便性の向上を図ります。

【主な取組】（担当課：教育情報化推進室／教職員課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室／学校安全・体育課／やまぐち総合教育支援センター）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　ＩＣＴを活用した児童生徒の資質能力の育成		
○　児童生徒の情報活用能力の育成 ・　これまでの教育実践とＩＣＴ環境やＡＩ等の先端技術のベストミックスによる学びの充実 ・　各教科等の特質に応じた、情報技術を適切に活用した学習活動の充実 ・　総合的な学習（探究）の時間等、地域や社会での学習における１人１台タブレット端末の活用	学校 （小・中・高・特）	P121 P144
○　情報モラル教育の充実 ・　「情報モラル教育年間指導計画」に基づく情報モラル教育の充実（高・特） ・　情報モラル教育に関する研修会等の実施 ・　活用型情報モラル教材「ＧＩＧＡワークブックやまぐち※3」の活用	県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特）	
○　１人１台タブレット端末の日常的な活用の促進		
・　１人１台タブレット端末を用いた効果的な実践例の創出及びオンラインコミュニティ等を活用した横展開 ・　１人１台タブレット端末の家庭への持ち帰りによる家庭学習での活用の促進	県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特）	
拡　「生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業」による１人１台タブレット端末の活用の促進	県教委 市町教委 学校（中）	P121 P144
○　デジタル人材に必要な資質能力の育成		
・　ＩＣＴの活用に係るコンテスト及びＡＩやプログラミングの基礎を学ぶ講座等の開催	県教委	P120 P146
・　「ＤＸハイスクール推進事業」による、デジタル等成長分野を支える人材育成につながる学びの強化に取り組む学校に整備した環境を活用した教育活動の推進	県教委 学校（高）	P122 P146
■　教職員のＩＣＴ活用指導力の向上		
○　教職員のＩＣＴ活用指導力のレベルに応じた研修の実施 ・　ＩＣＴや情報・教育データの利活用について各キャリアステージにおいて求められる資質能力の向上に資する研修の実施	県教委 市町教委	P152
○　多様な研修機会の提供 ・　専門研修やサテライト研修、独立行政法人教職員支援機構（ＮＩＴＳ）山口大学センターと連携した研修、オンライン研修等の実施 ・　「やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（YAMA－LABO）※4」での研修コンテンツの提供	県教委 市町教委	P152
■　ＩＣＴを活用するための環境の整備		
○　ＩＣＴ環境の維持・充実		
新　「教育ＤＸ推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業」による、さらなる県立学校の教育ＤＸを推進する環境の構築	県教委	P121 P145

	新　高校段階における１人１台端末整備のＢＹＡＤ※5化に向けた補助制度等の周知及び購入サイトの開設	県教委	P119 P145
	・　「山口県公立学校情報機器整備基金」を活用した、１人１台タブレット端末等の計画的な更新	県教委 市町教委	P119 P146
	○　教育ダッシュボードの活用		
	・　個人情報の適正な取扱いを確保した、教育ダッシュボードの運用・改修	県教委 市町教委	P122 P146
	・　校務や学習の教育データの可視化を通じた支援や指導の改善・充実	学校 （高）	
■　ＩＣＴ活用推進体制の整備と校務の改善			
	○　教職員の日常的なＩＣＴ活用のサポート ・　ＩＣＴ支援員※6の配置 ・　「やまぐちＧＩＧＡスクール運営支援センター」の設置	県教委 市町教委	P120 P146
	○　ＩＣＴ活用の推進等に向けた体制の整備		
	・　「県立学校教育ＤＸ推進協議会」での協議による、県立学校のＩＣＴの効果的な活用の推進	県教委	
	・　県教委と市町教委で構成する「山口県教育ＩＣＴ推進協議会」における、市町間のＩＣＴの利活用状況・好事例の共有	県教委 市町教委	
	○　ＩＣＴを活用した業務の効率化		
	・　クラウドサービス※7を活用した校務ＤＸの推進 ・　校務における生成ＡＩの活用推進	学校 （小・中・高・特）	
	拡　クラウド型採点システム※8や統合型校務支援システム※9の活用	学校 （高・特）	P122 P123 P146 P151
	・　市町の統合型校務支援システムの共同利用	市町教委 学校 （小・中）	
	新　公立高等学校における入学者選抜のＷＥＢ出願システムの導入	県教委 学校 （中・高）	P123 P151

※１　**やまぐちスマートスクール構想 2.0**：１人１台タブレット端末などのデジタル学習基盤の充実・強化とさらなる活用促進により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、誰一人取り残されない学びの保障、子どもと向き合う時間を確保するための働き方改革の推進など、デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げる構想

※２　**情報活用能力**：必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有することができる力。学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質能力等を含む。

※３　**ＧＩＧＡワークブックやまぐち**：県教委が（一財）LINE みらい財団と連携し作成した、ＩＣＴを活用した学びに焦点を当てた情報モラル教材。端末利用時の注意点や適切なコミュニケーション方法など、ＩＣＴの活用場面ごとにそれぞれのテーマで学ぶことができる。

※４　**やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（ＹＡＭＡ－ＬＡＢＯ）**：ＩＣＴを授業や校務において効果的に活用できる情報を集積したウェブサイト。タブレット端末を活用した授業や探究的な学びに関する資料等を多数掲載している。

※５　**ＢＹＡＤ**：指定された端末を個人が私費で購入し、学校や家庭で活用すること（Bring Your Assigned Device の略）

※６　**ＩＣＴ支援員**：学校における教職員のＩＣＴ活用（例えば、授業、校務、教職員研修等の場面）をサポートすることにより、ＩＣＴを活用した授業等を教職員がスムーズに行うための支援を行う者

※７　**クラウドサービス**：ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあればネットワークに接続している特定のコンピュータや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするもの

※８　**クラウド型採点システム**：答案用紙をスキャンしたデータをクラウド上に保存し採点するシステムであり、選択式の解答の自動採点や得点の自動集計等の機能を有するもの

※９　**統合型校務支援システム**：教務系（成績処理、出欠管理、授業時数管理等）、保健系（健康管理、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系等を統合した機能を有しているシステム

取組の進捗

p-d-*Check*-a

主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）	87.1%（2022（令和４）年度）	**90.6%（2024（令和６）年度）**	95.0%
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	85.8%（2021（令和３）年度）	**85.9%（2023（令和５）年度）**	90.0%
授業にＩＣＴを活用して指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	77.9%（2021（令和３）年度）	**79.8%（2023（令和５）年度）**	85.0%
教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の割合（県立学校）	0.0%（2022（令和４）年度）	**59.0%（2024（令和６）年度）**	100%

参考

「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進　（担当：教育情報化推進室）

社会のデジタル化やデジタル技術の急速な進展に的確に対応した施策展開を通じて子どもたちの可能性を最大限に広げるため、

さらなるＩＣＴ活用を支えるデジタル学習基盤の整備

をベースに**アップデート**し、デジタルを活用してリアルな学びを充実

「やまぐちスマートスクール構想」の推進　R3～

１人１台タブレット端末などのＩＣＴ環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」の推進に向けて、３つの視点の学校づくりを総合的・計画的に推進する。

1. 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
2. 海外・地域・他校とつながる学校
3. 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

R7～　**「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進**

１人１台タブレット端末などのデジタル学習基盤の充実・強化とさらなる活用促進により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、誰一人取り残されない学びの保障、子どもと向き合う時間を確保するための働き方改革の推進など、デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進に向けて、４つの視点からの施策を総合的・計画的に推進する。

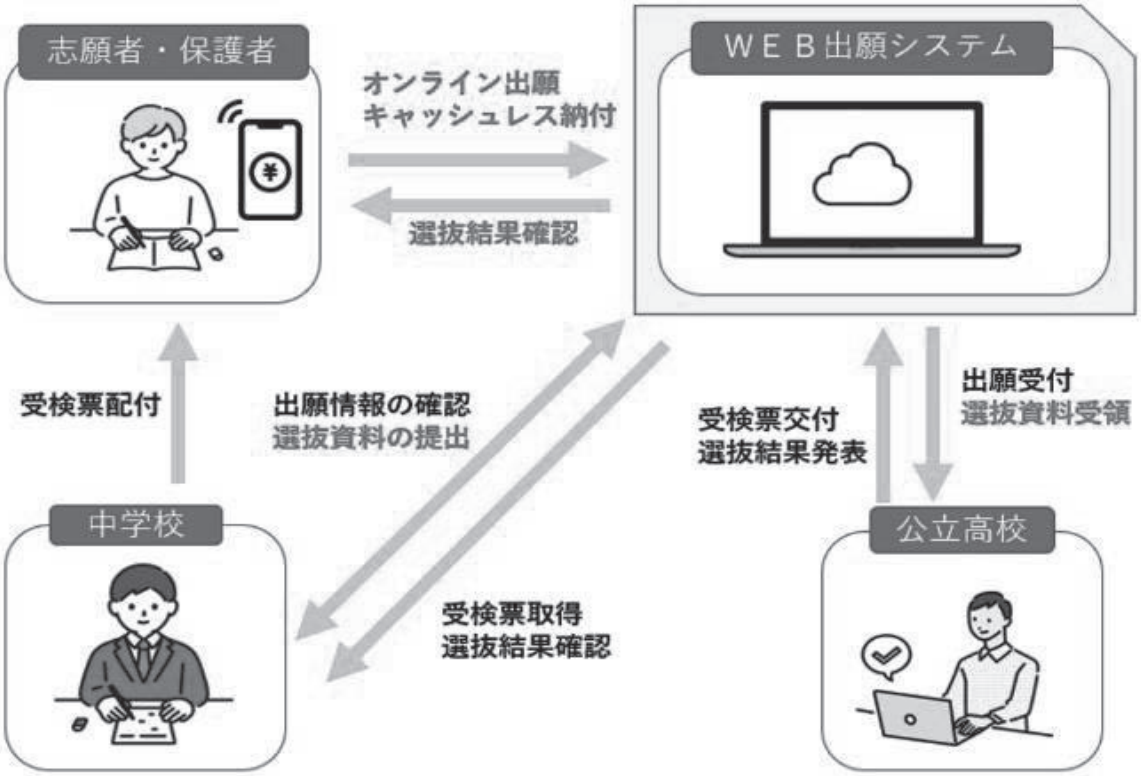
1. 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
2. 海外・地域・他校とつながる学校
3. 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校
4. さらなるＩＣＴ活用を支えるデジタル学習基盤

「『やまぐちスマートスクール構想 2.0』推進プラン」により施策展開

デジタルを活用してリアルな学びを充実し、子どもたちの可能性を拡大

公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システム　（担当：高校教育課）

入学者選抜手続きのデジタル化を進め、Web上で出願の手続きが完結する環境を整備することで、生徒・保護者の利便性向上と、中学校・高等学校教職員の抜本的な負担軽減を図ります。



＜県参考資料＞

教育情報化推進室　「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/244/291097.html

教育情報化推進室　やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（ＹＡＭＡ－ＬＡＢＯ）
https://www.yama-labo.ysn21.jp/

⑨　グローバルに活躍する人材の育成

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　小・中・高等学校の連携を一層促進するとともに、言語活動を通した指導の充実や指導と評価の一体化を進め、英語でコミュニケーションを図る資質能力の確実な育成を推進します。

◆　児童生徒の国際的視野を広げ、英語学習に主体的に取り組む態度を育成するため、海外姉妹校との連携強化や留学生の受入れ、オンラインも含めた国際交流の機会の充実に取り組みます。

◆　世界に向けた広い視野と地域の身近な問題を意識する視点の両方をもつ人材を育成するため、国際協調・協力を実践する態度等を育む教育活動を推進するとともに、地域課題について探究する機会の充実を図ります。

【主な取組】　（担当課：高校教育課／義務教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　英語によるコミュニケーション能力の育成		
○　校種間連携による英語教育の一層の推進		
・　「小中高連携英語教育推進校連絡協議会」の開催等による各地域の計画的な取組の促進	県教委 市町教委	
・　小中高連携英語教育推進校における校種間連携を視点とした研究による指導方法の工夫・改善	学校 (小・中・高・特)	
○　指導と評価の一体化の推進、ＩＣＴ等の研修の充実		
・　小・中学校英語指導力スキルアップ研修会の開催 ・　英語によるコミュニケーション能力を育成するためのＩＣＴ活用を促進する研修の実施 ・　外国語指導助手（ＡＬＴ）と日本人教員を対象とした「山口県外国語指導助手指導力等向上研修会」の実施	県教委 市町教委	
・　ＣＡＮ－ＤＯリストの活用 ・　言語活動の充実やＩＣＴの活用による指導方法の工夫・改善	学校 (小・中・高)	
○　小学校専科教員の配置		
・　小学校英語専科教員等の配置	県教委 市町教委	P146
・　配置校・兼務校を中心とした英語教育に関する校内研修の充実	学校 （小）	
○　デジタル教科書の活用促進		
・　各研修会におけるデジタル教科書の効果的な活用の促進	県教委 市町教委	
・　デジタル教科書を効果的に活用した授業改善	学校 （小・中）	
■　海外との交流の促進		
○　海外の教育機関との交流機会の充実		
・　韓国慶尚南道から訪問団を招き、高校での授業体験・意見交換等を通した相互交流や産業・文化施設訪問等による異文化体験を実施（高）（交流テーマ：「ＳＤＧｓ」、実施時期：10 月以降を予定）	県教委	P146
・　オンラインを活用した海外の学校等との交流の実施 ・　海外姉妹校との交流の実施	学校 (小・中・高・特)	

２　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

	○　海外留学の促進及び留学生の受入れによる国際交流機会の充実		
	・　海外留学に必要な経費の一部を補助（高） （留学先：オーストラリア、実施時期：７月末～８月中旬 人数：上限 20 人、補助金額：60 千円／人［予定］） ・　海外留学への関心を喚起し、留学に対する意欲や機運を醸成する留学フェアの開催（中・高）	県教委	P132 P146
	・　留学支援事業の周知や留学フェア等への参加・協力 ・　国補助事業「アジア高校生架け橋プロジェクト＋（プラス）」等を活用した留学生の受入れ（高）	学校 （中・高・特）	
	○　ＡＬＴの活用の一層の促進		
	・　県、市町主催事業や学校での教育活動におけるＡＬＴの参画促進	県教委 市町教委	P146
	・　教育活動におけるＡＬＴの参画機会の充実	学校 （小・中・高・特）	
■　グローバル・リーダーの育成			
	○　海外におけるグローバルな視野を育む教育の推進 ・　「東部地域グローカル人材育成事業」による海外研修等の実施（中・高）	県教委	P132 P146
	○　地域課題をグローバルな視点で探究する学習活動の推進		
	・　「やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業」による地域課題を探究するセミナーの実施（高）	県教委	P128 P144
	・　地域課題をグローバルな視点で探究する学習活動の一層の充実	学校 （小・中・高）	
	○　大学等の教育機関と連携した深い学びの推進 ・　「やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業」による、米国スタンフォード大学と連携したオンラインプログラム「スタンフォードｅ－Ｙａｍａｇｕｃｈｉプログラム」の実施（高） ・　「東部地域グローカル人材育成事業」における、大学生と協働した探究活動の実施（中・高）	県教委	P132 P146

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
中学校卒業段階で英検３級相当以上、高等学校卒業段階で英検準２級相当以上を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3% （2022（令和４）年度）	**中学校卒業段階 51.5% 高等学校卒業段階 46.6% （2023（令和５）年度）**	中学校卒業段階 60.0% 高等学校卒業段階 60.0%
高等学校卒業段階で英検２級相当以上を達成した高校生の割合	20.6% （2022（令和４）年度）	**17.9% （2023（令和５）年度）**	30.0%
海外の教育機関等と交流した県立学校の割合（オンラインによる交流も含む）	54.2% （2022（令和４）年度）	**47.9% （2023（令和５）年度）**	100%

参考

英語によるコミュニケーション能力の育成

（担当：義務教育課／高校教育課）

山口県の英語教育推進計画

目的

○英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育担当者の指導力を向上し、児童生徒の英語力向上を図る。

(1)研修会
スキルアップ研修会、やまぐち英語教育推進連絡会等

【　指　標　】
- 生徒の英語力（中：CEFR A1レベル相当以上／高：CEFR A2レベル相当以上）
  - 中：50.7%(2022) ⇒ 56.0%(2025)
  - 高：48.3%(2022) ⇒ 53.0%(2025)
- 「英語の勉強は好きですか」に対する肯定的な回答をする割合

スキルアップ研修会
- 外部講師より理論習得
- 理論に基づいた実践
- 単元構想シートの作成
- 実践の共有と評価改善

やまぐち英語教育推進連絡会
- 県との情報共有
- 参加者同士の情報共有
- 理論に基づいた指導助言の実践
- 各地域の目標と進捗状況の確認

(2)指定校研究
- 公開授業や研究協議の実施
- 研修機会の提供と成果の普及

小中高連携英語教育推進校（７中学校区）
- 公開授業や研究協議の実施及び成果の普及
- 全校種の合同研修会を通した校種間連携
- 連携CAN-DOリスト作成

(3)生徒の英語力向上事業（英検IBA及びESG）

【英検IBA】公立中学校１～３年生対象
【英検ESG】指定校及び希望校６年生対象
- 県市町教委による結果の活用
- 各学校による結果の活用

海外との交流の促進、グローバル・リーダーの育成

（担当：高校教育課）

やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業

短期留学プログラム
短期留学参加により、グローバルに活躍しようとする意欲を向上させる取組

- 短期留学：15日間（夏期）20名
- 行　先：オーストラリアを予定
- 総費用：約70万円
- 補助額：6万円（定額：国庫10/10）

スタンフォード e-Yamaguchi プログラム
海外大学のオンライン講義を受け、英語力・積極性等を向上させる取組

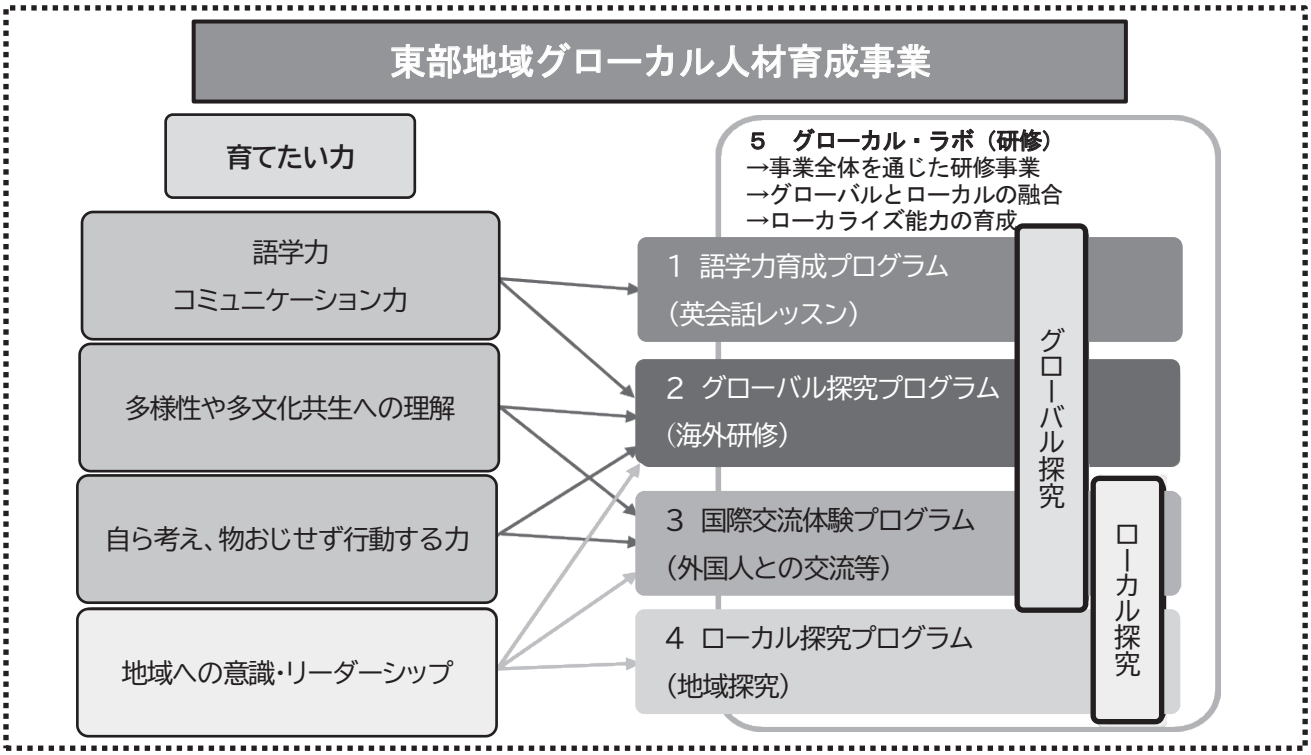
参 加 者：県内高校生30名　　実施時期：10月～２月
内　　容：オールイングリッシュによる10講座の受講、プレゼンテーション
講座テーマ例：アメリカの高校生活、アメリカでの起業家教育、ＳＤＧｓ
※　修了生徒にはスタンフォード大学から修了証の発行

山口から世界へ GoGo プログラム　　世界へ視野を広げ、留学する高校生を増加させる取組

やまぐち留学フェアの実施
実施時期：9月中旬　　実施会場：ＫＤＤＩ維新ホールを予定
内　　容：留学を促進するための講演、短期留学参加生徒の発表、山口県に留学している生徒・学生の発表、スタンフォード e-Yamaguchi プログラム参加生徒の発表、留学相談コーナー、海外進学相談コーナー 等

地域と地球規模で考え、世界へはばたくグローバル・リーダーの育成

２　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進



＜国参考資料＞

YouTube 文部科学省／mextchannel「外国語教育はこう変わる！」（随時更新）
https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbCsze5PvMhQ1TS-jXEZKA4f

文部科学省「高等学校外国語科におけるパフォーマンステスト参考資料」（Ｒ４．７）
https://www.mext.go.jp/content/20220715-mxt_kyoiku01-000021347_1.pdf

文部科学省「外国語の指導におけるＩＣＴの活用について」（Ｒ２．９）
https://www.mext.go.jp/content/20201102-mxt_jogai01-000010146_009.pdf

総務省「ＪＥＴプログラム外国語指導助手（ＪＥＴ－ＡＬＴ）活動事例集」（Ｒ５．７）
https://www.soumu.go.jp/kokusai/kouryu_JET.html

文部科学省「英語教育改善プラン（平成 28 年度～）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index_00006.htm

＜県参考資料＞

高校教育課
ＩＣＴを活用した授業提案「外国語科における Reading Progress の活用について」（Ｒ６．１）
ＩＣＴを活用した授業提案「外国語科における Reading Coach の活用について」（Ｒ６．１）
https://www.yama-labo.ysn21.jp/

⑩　新たな価値を創造する人材の育成

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　学習指導要領を踏まえ、児童生徒が主体的に課題を発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習やＳＴＥＡＭ教育等の教科等横断的な学習の充実を図ります。

◆　「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、普通科改革、先進的なグローバル・理数系教育等を通じて、各高等学校等の特色化・魅力化を図ります。

◆　整備されたＩＣＴ環境やデジタル化対応産業教育装置を積極的に活用し、専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進します。

◆　各教科等の授業において、起業への理解促進や起業体験活動を推進します。

◆　専門高校で学ぶ生徒に対して、脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成と必要な資質能力を身に付けた人材を育成します。

【主な取組】　（担当課：高校教育課／義務教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　探究・ＳＴＥＡＭ教育の充実に向けた取組		
○　大学等と連携・協働した課題解決型学習や研究発表会の実施		
・　各学校における課題研究の成果を発表する探究学習成果発表大会等の機会の設定	県教委	P116 P145 P147
・　文理探究科などにおける大学や博物館等の訪問を通した課題解決型学習の実施 ・　地域社会の課題に基づく探究活動の実施	学校（高）	
○　探究的な学習に資するプログラムを活用した取組の推進		
・　県教委が独自に開発した教育プログラム（まなびで“きびる”プロジェクト）の活用促進	県教委	
・　課題発見能力の向上に資するプログラムを活用した授業の実施 ・　プレゼンテーション能力の向上に資するプログラムを活用した授業の実施	学校（小・中・高）	
○　生徒が切磋琢磨し、能力を伸長する機会の充実		
・　国内外の科学コンテストへの参加促進	県教委	
・　国際科学オリンピックへの参加 ・　ＩＳＥＦ（国際科学技術フェア）等への参加	学校（高）	
○　文理探究科における探究的な学習活動の推進		
拡　「やまぐちサイエンス・サポート事業」、「ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業」による文理探究科設置校の学習環境の充実 ・　探究学習の充実と教員の指導力向上に資する協議会の開催	県教委	P115 P116 P146 P147
・　文理探究科の生徒が集う合同セミナーの実施 ・　課題研究の充実	学校（高）	
■　理数教育の充実に向けた取組		
○　大学等と連携した体験的・探究的な学習活動の推進		
・　やまぐちサイエンス・キャンプの開催 ・　「科学の甲子園」山口県大会（中学生・高校生対象）の開催	県教委	P116 P147
・　大学等が主催する研究発表会への参加 ・　大学等の研究者から直接指導を受ける機会の創出	学校（高）	
○　創造性等を高める指導方法の研究開発及び成果の普及		
・　理科授業改善研修会の実施（小・中） ・　「サイエンスやまぐち」等の科学作品展・科学発表会の開催	県教委	P116 P147
・　スーパーサイエンスハイスクールにおける指導方法の研究開発及び成果の普及	学校（高）	

２　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

■	**高等学校の特色化・魅力化に向けた取組**		
	○ **協働的・探究的な教育活動の充実**		
	新　「ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業」により探究的な学習を推進する教員の育成や学習の質の高度化を支援	県教委	P115 P146
	・　岩国高校、徳山高校、山口高校、宇部高校、下関西高校、萩高校に設置する文理探究科における次代を担う人材の育成や、総合型選抜等多様化する大学入学者選抜への対応	学校 （高）	
	○ **組織的・計画的な教育活動の検証・改善** ・　学校運営協議会等の活用による、スクール・ポリシーを踏まえた、日々の教育活動の組織的・計画的な実施及び検証・改善	学校 （高）	
■	**職業教育の充実**		
	○ **産業界のＤＸ化に対応できる人材の育成**		
	・　専門高校とデジタル技術を積極的に導入している県内企業との連携による技術講習会や実習の推進 ・　ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成	県教委	P129 P145
	・　企業の技術者による学科の専門性に応じた技術講習会等の実施 ・　ものづくり教室やものづくりイベント等の活用	学校 （小・中・高・特）	
	○ **資格取得や専門技術習得の促進**		
	・　ＩＣＴを活用したオンライン講座の配信による学校や学科の枠を越えた学びの場や機会の提供 ・　高度な専門知識や技術を身に付けた人材の育成	県教委	P129 P145
	・　山口マイスター等の熟練技能者の積極的な活用による技術講習会の実施 ・　デジタル化対応産業教育装置を活用した資格取得講座の実施 ・　「介護職員初任者研修」等の実施 ・　「きらめき検定」（山口県特別支援学校技能検定）の活用	学校 （高・特）	
■	**起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進**		
	○ **新たな価値の創造に取り組む姿勢や発想・能力等の醸成**		
	・　学科の専門性に応じた起業への理解促進や起業体験活動の推進	県教委	
	・　地元企業や異なる学科と連携・協働した商品開発・販売等の教育活動の実施 ・　やまぐちハイスクールブランドプロジェクトを活用した起業体験活動の実施 ・　県及び経済団体等が主催するコンテストの活用	学校 （高・特）	
■	**脱炭素等、これからの社会における成長分野を担う人材の育成**		
	○ **専門高校とカーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業との連携による教育活動の推進（企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト）**		
	・　Technology 関連企業、Life 関連企業と連携した研修、研究の充実 ・　脱炭素化に取り組んでいる県内企業への理解促進	県教委	P133 P147
	・　学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等の実施	学校 （高）	
	○ **専門高校における研究活動の推進と成果の普及** ・　脱炭素化について学ぶ研修会や活動報告会の実施 ・　やまぐちスマートスクールポータルサイトにおける研究成果の発信	県教委	P133 P147

取組の進捗

p-d-Check-a

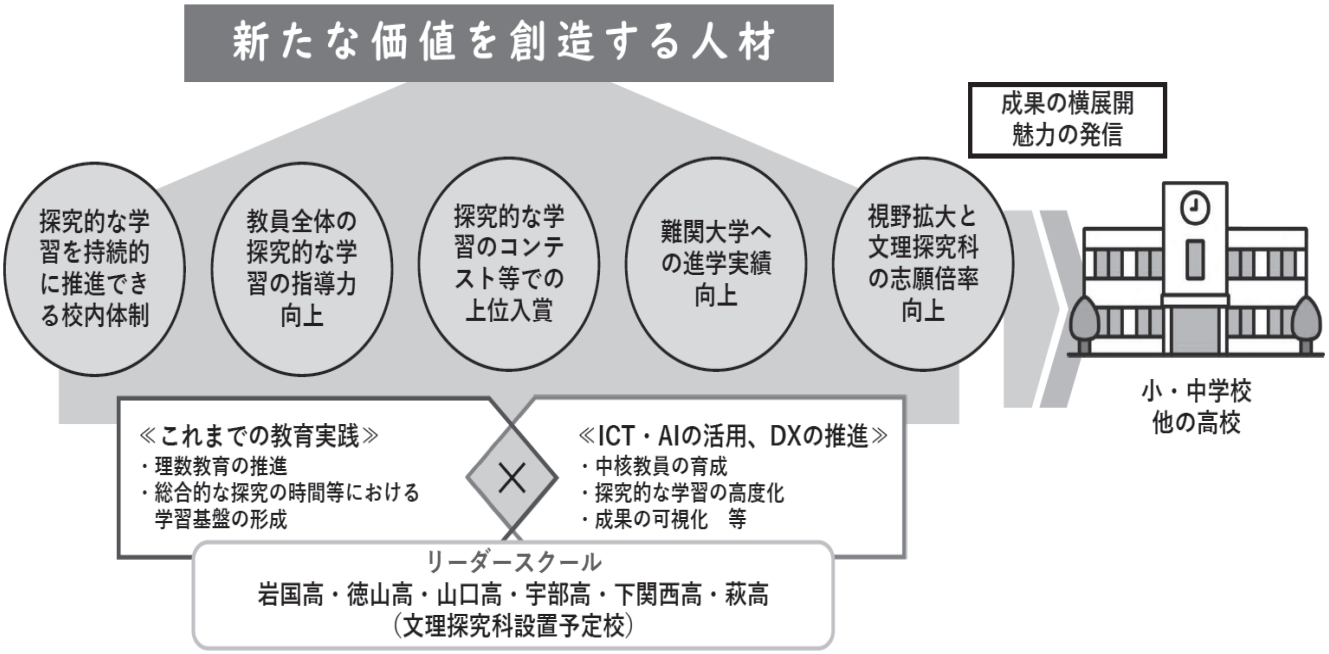
主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
県教委が独自に開発した探究的な学習に資する教育プログラムを活用した公立高校の割合	55.1%（2022（令和４）年度）	**47.9%（2023（令和５）年度）**	100%
産業界等と連携した学習活動（インターンシップ、共同研究等）を行っている県立高校の割合	97.9%（2022（令和４）年度）	**92.5%（2023（令和５）年度）**	100%
大学等と連携した理数教育に関する体験的・探究的な学習活動に参加した普通科設置校の割合	37.0%（2022（令和４）年度）	**55.6%（2023（令和５）年度）**	70.0%

参考

探究・ＳＴＥＡＭ教育の充実に向けた取組　（担当：高校教育課）

DX で未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業

新たな価値を創造する人材の育成に向け、文理探究科６校において、ＩＣＴ・ＡＩ等を活用した文理横断的・探究的学習の高度化を図り、その取組・成果を広く県内に発信・横展開することで、探究的な学習活動を推進します。



理数教育の充実　（担当：高校教育課／義務教育課）

科学に対する興味・関心の喚起や、探究的活動に重点を置いた理数教育の充実など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図ります。

やまぐち燦めきサイエンス事業

YSC事業
やまぐちサイエンス・チャレンジ事業
- やまぐちサイエンス・キャンプ
- 「科学の甲子園ジュニア」山口県大会
- 「科学の甲子園」山口県大会

能力伸長

国際的な
科学技術系人材

YSE事業
ヤングサイエンティスト拡大事業
- 山口大学や地域の産業界と連携した科学教室
- 科学教室に高校生が講師として参加

裾野拡大

YSS事業
やまぐちサイエンス・サポート事業
- 体験的・探究的な教育活動の展開
- 大学や研究所などの外部専門機関との連携

意欲向上

文理探究科のねらい【概念図】　（担当：高校教育課）

未来を切り拓く次代のリーダーを育成

自己実現力
選抜性の高い大学への進学を実現
高いレベルで自己を磨き続けられる学力

考察力	共創力	挑戦力
知識・技能、思考力・判断力・表現力を生かした課題発見・分析・解決力	多様な他者と協働して新たな価値を創造する力	高い志と広い視野をもち困難を乗り越えながら行動し続ける力

【探究的な学習】
自ら見つけた課題の解決に向けて他者と協働して取り組む学習

特色ある教育活動

【発展的な学習】
文系・理系分野の専門科目等を通じた高いレベルの学習

【先進的な学習】
大学・専門機関等と連携した学習

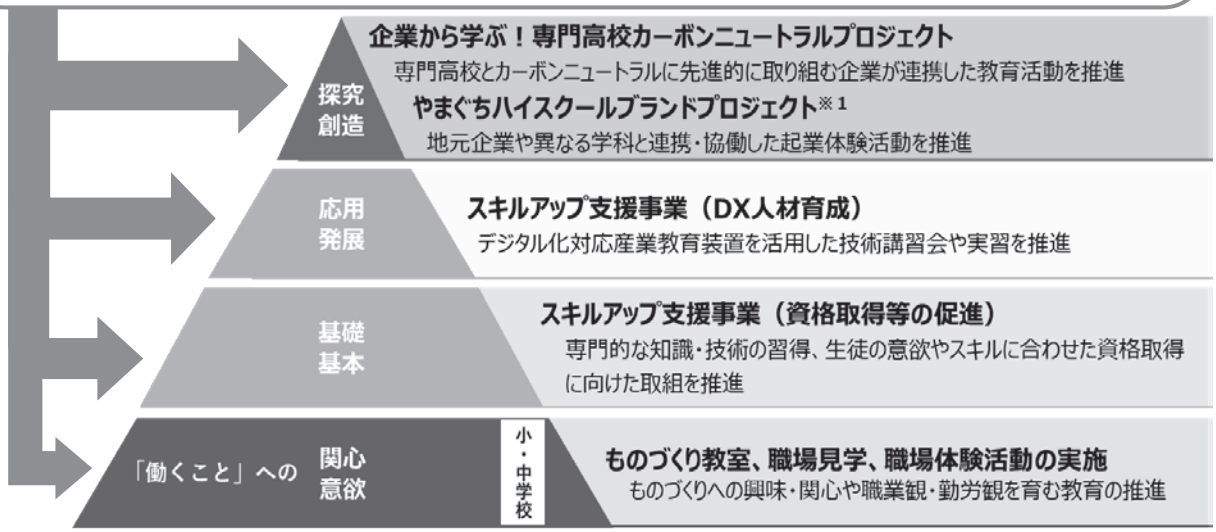
職業教育の充実　（担当：高校教育課／義務教育課／特別支援教育推進室）

＜社会を支え産業の発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成＞
- ○　各職業分野に関する体系的・系統的な理解及び関連する技術の習得
- ○　各職業分野に関する課題を発見し、職業人としての倫理観をもって合理的かつ創造的に解決する力の育成
- ○　職業人として豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築をめざして自ら学び、産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度の育成

山口県産業の将来を担う人材の育成

産・学・公との連携・協力【企業、大学、関係機関等】
- ○　企業実習受入、講師派遣
- ○　若年技能者人材育成支援等事業
- ○　次代を担う産業人材育成推進事業
- ○　ものづくり産業技能向上対策事業　等

ＩＣＴの活用
- ○　学校・学科の枠を越えた学びの場や機会の創出
- ○　やまぐちスマートスクールポータルサイトにおける情報発信



※１　やまぐちハイスクールブランドプロジェクト：専門高校等で学ぶ生徒が、学科の枠を越え協働しながら起業体験活動や商品開発及びブランド化等、新たな価値の創造につながる教育活動を実施。模擬株式会社山口魅来（やまぐちみらい）の活動を通したマーケティングに関するノウハウの構築・共有化、新ブランドの確立・活用に取り組む。

山口魅来（やまぐちみらい）

（企業名の由来）
- 人々を**魅了**し、未来の子どもたちに山口の**魅力**を知ってもらいたい。
- 地域の人々と協力し、伝統を引き継ぎ、**未来**を創り上げていく会社をめざす。

Yamaguchi
High School Brand

統一マーク
商標登録第 6437234 号

＜県参考資料＞

高校教育課　やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（YAMA-LABO）「ＩＣＴを活用した新たな学び」（まなびで‘‘きびる‘‘プロジェクト）
https://www.yama-labo.ysn21.jp/

2025（令和７）年度の施策の展開
３　誰一人取り残されることのない教育の推進

障害や、いじめ、不登校等の困難を有する児童生徒の多様なニーズに対応した教育を推進します。

施策

⑪　いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実

⑫　特別支援教育の推進

⑬　多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実

※　施策ごとに 2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和７年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

⑪　いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　豊かな心を持ち、たくましく生き抜く児童生徒の育成に向け、心の教育の取組の基盤となる「発達支持的生徒指導」を推進することにより、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止の取組を一層強化します。

◆　「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめを解消する取組を、学校・家庭・地域・関係機関等が連携して、社会総がかりで推進します。

◆　生徒指導上の諸課題の早期解決をめざし、１人１台タブレット端末を活用するなどの多様な方法により、児童生徒の悩みやＳＯＳを幅広く受け止める相談体制の強化を図るとともに、外部専門家や関係機関等との更なる連携や、緊急時等の学校への支援体制を充実させます。

【主な取組】　（担当課室：学校安全・体育課／義務教育課／やまぐち総合教育支援センター）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　心の教育の取組の基盤となる発達支持的生徒指導の充実		
○　問題行動等の未然防止に向けた発達支持的生徒指導の充実 ・　「心の教育推進の手引き」等の活用促進 ・　スクールカウンセラー（ＳＣ）による児童生徒の心の育成を行う「心理教育プログラム」を一層充実し、「ＳＯＳの出し方に関する教育」等による自殺予防教育の更なる推進 ・　生命（いのち）を大切にし、子どもたちを性暴力・性犯罪の加害者、被害者、傍観者にさせないための「生命（いのち）の安全教育」の充実	県教委	P117 P118 P147
○　安心・安全な居場所づくりと個に応じたきめ細かな学習指導の充実 ・　教育庁内に設置した課・室等を越えたチームによる「魅力ある学校づくり」の推進		
■　問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実		
○　児童生徒理解の深化及び教育相談体制の充実		
・　１人１台タブレット端末等を活用したオンラインによる相談・カウンセリングの推進	県教委 市町教委	P117 P147
・　Ｆｉｔ※1等の生活アンケートの積極的な活用などによる児童生徒理解の深化 拡　ＳＣやスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）等と連携した幅広い教育相談体制づくり ・　中学校及び高等学校入学前の全ての児童生徒を対象とした心理教育テストの実施とその結果を踏まえたＳＣとの教育相談等の実施 新　全県立学校に「心の健康観察アプリ」を導入し、児童生徒の日々の心の健康状態の確認や、定期的なメンタルヘルスチェックを実施	学校 （小・中・高・特）	P117 P118 P147
○　専門家の派遣等による児童生徒、家庭、学校等への支援の充実、強化 新　就学時健診等へＳＣを派遣するアウトリーチ型の相談支援体制の構築 ・　ＳＣ、ＳＳＷ等の専門家の派遣、児童相談所や警察等の関係機関との連携による児童生徒・家庭・学校等への一層の支援 ・　エリアスーパーバイザー（エリアＳＶ）※2との積極的な連携や、全市町へのＳＳＷの配置による支援体制の充実 ・　ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（FRアドバイザー：家庭問題専門家）介入支援 ・　弁護士による、法的側面からのいじめ予防教室の実施（中・高）及びいじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応に資する指導・助言 ・　犯罪行為として取り扱われるべきいじめなど、学校のみでは対応しきれない困難な事案への警察等の関係機関との連携・協力の促進 新　警察ＯＢや管理職ＯＢ等のコーディネーターを県教委内に配置し、いじめ等の困難事案を抱える学校等に派遣することで早期解決を支援	県教委 市町教委 関係機関	P117 P118 P147
○　児童生徒の適切なインターネット利用に向けた対応		
・　児童生徒の適切なインターネット利用に向けた主体的な取組の推進及び「インターネットＫＹＴ資料集」の活用促進 ・　教職員及び児童生徒、保護者等を対象としたネットトラブルに関する研修会等への講師派遣	県教委	
・　警察と連携した新入生やその保護者等を対象とする情報モラル教室の実施（高校） ・　大学と連携したネットトラブル等防止出前授業の実施（高校）	学校（高） 関係機関	

３　誰一人取り残されることのない教育の推進

	○ 不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援 拡　ステップアップルーム※3を活用した学びの保障及び教室復帰に向けた支援 新　校内教育支援センターの設置促進 ・　教育支援センター（適応指導教室）等との連携強化の促進 ・　支援充実に向けた連絡協議会の開催	県教委 市町教委	P117 P118 P147
	○ 「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化		
	・　「山口県いじめ問題対策協議会」を核とした、関係機関・団体等との連携強化及び本県基本方針に基づく取組の検証・評価・改善 ・　県立学校におけるいじめの重大事態発生時の調査等のための「山口県いじめ問題調査委員会」の設置 ・　教職員を対象とした、いじめや自殺の未然防止のための研修会の開催	県教委	P117 P147
	・　各学校の「いじめ対策委員会」を中核とした、学校基本方針に基づく実効的ないじめの防止等の取組の年間計画作成・実施・検証・評価・改善 ・　「いじめ防止・根絶強調月間」（10 月）における児童会・生徒会の主体的取組の推進	学校 (小・中・高・特)	
	○ 校内体制の整備と校種間の連携強化		
	・　ＳＣやＳＳＷ等の外部専門家の協力を得た、生徒指導・教育相談体制の充実・強化 ・　教職員の生徒指導・教育相談に係る資質能力の向上に向けた各種研修会等の開催や、管理職の自殺予防教育推進に係る研修会の開催	県教委 市町教委	P117 P118 P147
	・　管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の強化 ・　入学後の円滑な適応に資する校種間の情報共有及び学校警察連携協議会の実施	学校 (小・中・高・特)	
■ 教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実			
	○ 教育活動全体を通じて行う道徳教育の推進		
	・　「心に響く講師」派遣事業の推進 ・　家庭や地域と連携した道徳教育の推進	県教委 市町教委	P147
	・　児童生徒の実態を踏まえ、道徳科を要とした各学校の道徳教育全体計画や具体的な指導計画の見直し・改善	学校 (小・中・高・特)	
	○ 道徳教育における教員の指導力向上		
	・　「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校（小・中 14 校、高２校、特支１校）における取組事例の普及 ・　やまぐち総合教育支援センターと共同した「考え、議論する道徳科授業づくり研修講座」の開催（小・中） ・　「『考え、議論する道徳』の授業づくり～道徳科を要とした道徳教育の充実に向けて～」パンフレット及び「道徳科の授業づくりのために～授業ＤＶＤ～」の積極的な活用の推進 ・　道徳教育パワーアップ研究協議会（７月）の開催	県教委 市町教委	P147
	・　道徳授業セミナー（10 月～11 月）の開催	学校 (小・中・高・特)	
	○ 指導者の育成 ・　道徳教育ブラッシュアップ研修会による市町教委担当者の指導力向上 ・　国の指導者養成研修受講者等を活用した道徳教育学校サポート事業の実施	県教委 市町教委	
■ 学校・家庭・地域が連携した体制づくり			
	○ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした取組の推進		
	・　「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催等による、いじめの防止等に向けた学校・家庭・地域が一体となった社会総がかりでの取組の充実	県教委 市町教委	P117 P147
	・　コミュニティ・スクールや地域協育ネットとの連携・協働体制の構築	学校 (小・中・高・特)	

■	やまぐち総合教育支援センターの相談・支援体制の充実		
	○　「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援の充実 ・　電話相談、来所相談及び要請相談（学校等を訪問しての相談）による、きめ細かな相談・支援（電話相談員、ＳＳＷ、ネットアドバイザー及びセンター職員が対応）	県教委	P117 P147
■	緊急時等の学校への支援体制の充実		
	○　学校サポートチーム等の派遣 ・　学校での重大な事件・事故等の発生時における事態の深刻化の防止や早期解決、児童生徒の安全確保や二次的被害の防止を目的とした専門家の早期派遣	県教委	P117 P147
	○　いじめの重大事態に係る児童生徒支援 ・　いじめの重大事態発生時における早期解決を目的とした、いじめ防止対策推進法に基づく調査の実施や児童生徒等の心のケア、学校復帰後の学校生活等への適応に向けた外部専門家の派遣	県教委 市町教委	P117 P147
■	不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保		
	○　多様な教育機会の確保及びＩＣＴ環境を生かした取組 ・　不登校児童生徒に対するオンラインでの授業配信による学習支援 ・　ＳＣ等による相談・カウンセリングなど、ＩＣＴを効果的に活用した支援の推進 拡　ステップアップルームへの専属教員の配置拡充による対象生徒の個別支援など、不登校等生徒への支援の充実 ・　「学びの多様化学校」※4の設置の可能性検討	県教委 市町教委	P117 P118 P147

※１　Ｆｉｔ：児童生徒の学校生活等への適応感を測定するためのアンケート調査
※２　**エリアスーパーバイザー（エリアＳＶ）**：やまぐち総合教育支援センター配置の４人のＳＳＷの呼称。県内３エリアを分担し、困難な問題を抱える児童生徒の環境への働きかけや関係機関との連携・調整を図るとともに、市町配置のＳＳＷへの指導・援助を行う。
※３　**ステップアップルーム**：市町立学校を対象に設置した、通常の学級での学習や集団での生活が困難となった生徒の支援を行う特別の教室
※４　**学びの多様化学校**：不登校児童生徒に対する多様で適切な教育機会の確保のため、不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小　84.2% 中　81.9% （2023（令和５）年度）	**小　82.2% 中　81.6% （2024（令和６）年度）**	小　87.8% 中　86.1%
いじめの解消※5率 （公立小・中・高等学校、総合支援学校）	97.6% （2021（令和３）年度）	**92.3% （2023（令和５）年度）**	100%
1,000 人当たりの不登校児童生徒数 （公立小・中・高等学校）	小・中　26.6 人 高　9.5 人 （2021（令和３）年度）	**小・中　37.9 人 高　9.8 人 （2023（令和５）年度）**	小・中　19 人 高　6.0 人
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けている児童生徒数（公立小・中・高等学校）	67.6% （2021（令和３）年度）	**94.4% （2023（令和５）年度）**	100%
1,000 人当たりの暴力行為発生件数 （公立小・中・高等学校）	6.0 件 （2021（令和３）年度）	**7.6 件 （2023（令和５）年度）**	4.0 件

※５　**いじめの解消**：少なくとも、①いじめに係る行為が止んでいること（少なくとも３か月間）、②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことを満たしている状態（文部科学省「いじめ防止等のための基本的な方針」）

参考

山口県いじめ防止基本方針（概要）

（担当：学校安全・体育課）

Ⅰ　学校が行う具体的な取組

学　校

いじめ対策委員会

役　割

「未然防止」「早期発見」「早期対応」「重大事態の対応」の実効的な取組及び取組の評価・検証・改善を行ういじめ対策の中核

構　成

複数の教職員（管理職・生徒指導主任・学年主任・養護教諭・教育相談担当教員・生徒指導部員等）、ＳＣ・ＳＳＷ、その他関係者

４つの視点からの取組

■１　未然防止（いじめの予防）

○　**生徒指導・教育相談の充実・強化**

「教職員の資質能力の向上」「児童生徒の行動観察」「児童生徒理解」「校種間連携の促進」

○　**学校の教育活動を通した取組**

「各教科・総合的な学習の時間」「道徳教育」「特別活動等における児童生徒の主体的な活動」

○　**「いじめ対策委員会」による評価・検証・改善**

「学校基本方針の評価・検証・改善」「いじめ対策委員会による情報集約と情報共有」
「未然防止の取組を学校評価の評価項目への位置づけ」

○　**家庭・地域との連携**

「大人の意識の向上」「日頃からの信頼関係づくり」「地域の情報ネットワーク」「情報発信」

■２　早期発見（把握しにくいいじめの発見）

○　**校内指導体制の確立**

「複数の教職員による指導体制づくり」「教育相談担当・養護教諭の役割」

○　**具体的な取組**

「日常の観察」「生活アンケート」「教育相談」「ふれあいの時間」「研修の充実」「相談窓口の周知」

○　**家庭・地域との連携**

「学校運営協議会や地域協育ネット等の取組による開かれた学校づくり」「保護者懇談会の開催」

■３　早期対応（現に起こっているいじめへの対応）

○　**学校の体制づくり**

「いじめを認知した場合（疑われる場合も含む）の役割分担と対応例」

○　**対応する上での留意点**

「児童生徒・保護者への対応」「臨時保護者会の開催」「いじめのアフターケア」

○　**教育相談の在り方**

「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒への教育相談」

○　**インターネットや携帯電話等を利用したいじめへの対応**

「初期対応」「関係機関との連携」「被害拡大の防止」

○　**保護者との連携**

「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒の保護者への対応」「臨時保護者会の留意点」

○　**地域・関係機関との連携**

「学校と地域との連携」「学校と関係機関との連携」「やまぐち児童生徒サポートライン」

■４　重大事態への対応（生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるいじめ等への対応）

○　重大事態の判断

「いじめ対策委員会の判断」「県教委・学校法人からの指導助言」

○　重大事態への対応

「全容解明と早期対応」「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒への対応」

○　学校による調査

「全容解明に向け、外部専門家と連携した調査」「調査の進捗状況及び結果等についての説明」

○　調査に当たっての留意事項

「中立性・公平性の確保」「いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合の対応」

Ⅱ　その他

○　学校いじめ防止基本方針の評価・検証・改善及びいじめ対策に資する積極的な取組

令　和　７　年　度　　不　登　校　対　策

＜未然防止、早期発見・早期対応及び状態に応じた支援＞

	未然防止	早期発見・早期対応	状態に応じた支援
学校	・望ましい人間関係 ・基礎学力の定着 ・学級の満足度 ・基本的な生活習慣 ・教員との信頼関係 ・サポート教員の支援 ・入学前後での教育相談	・心をつなぐ１・２・３運動 ・欠席日数等の情報共有 ・保健室の利用状況 ・アンケートや個人面談 ・校内の情報連携	別室登校（居場所づくり） ◎校内教育支援センター ステップアップルーム 専属教員が学習支援や教育相談を実施
	魅力ある学校	組織的な対応	
家庭	早期からの学校や関係機関等への相談 子どもの変化等（体調不良、不安や悩み）に対し、早期に相談		担任やＳＣ等による家庭訪問 担任等が早期から家庭訪問し、教育相談等を実施
	安定した家庭生活	学校・家庭への支援	
関係機関等	不登校傾向の児童生徒の把握・支援 市町教委担当指導主事の学校訪問等による支援、ケース会議の開催		教育支援センター 県及び各市町が設置している施設での学習支援や教育相談等の実施

発達支持的生徒指導の充実

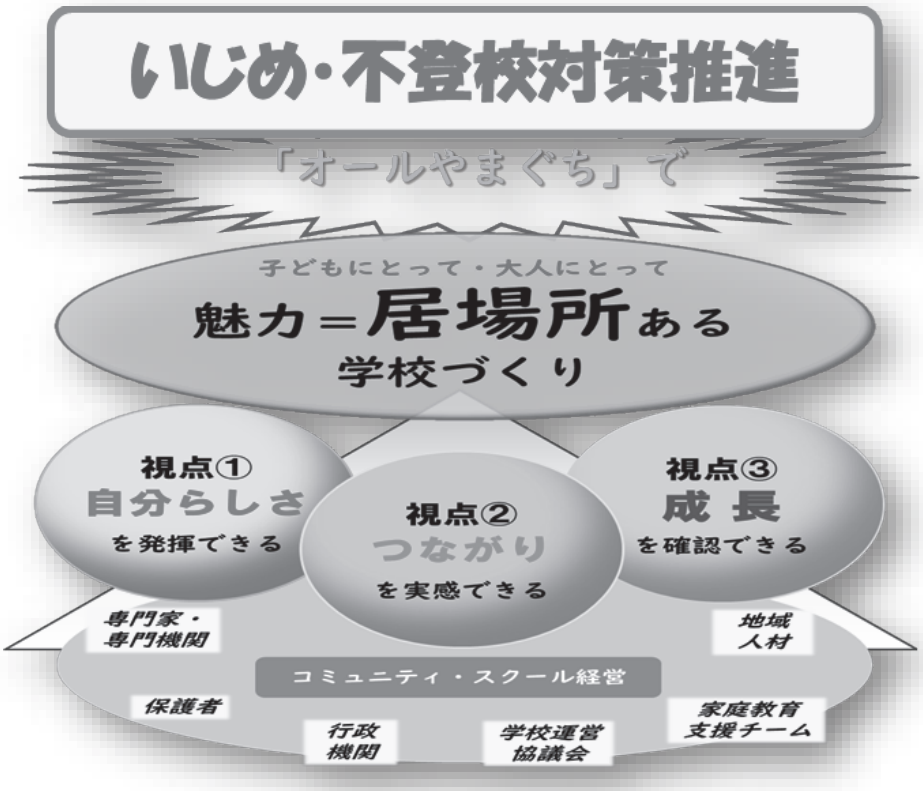
○　自分という存在が大事にされている
○　心の居場所になっている
○　学校が自分にとって大切な意味のある場になっている

と実感できる
学級・ホームルームづくり

３　誰一人取り残されることのない教育の推進

いじめ・不登校対策推進について　（担当：学校安全・体育課）

「子どもにとって・大人にとって魅力＝居場所ある学校づくり」をめざし、「①自分らしさを発揮できる」「②つながりを実感できる」「③成長を確認できる」の３つの視点を重視した授業改善、特別活動等の充実を推進します。



※教育庁内に設置した課・室等を越えたチーム作成

不登校対策等に係る小中連携について　（担当：学校安全・体育課）

□　趣旨

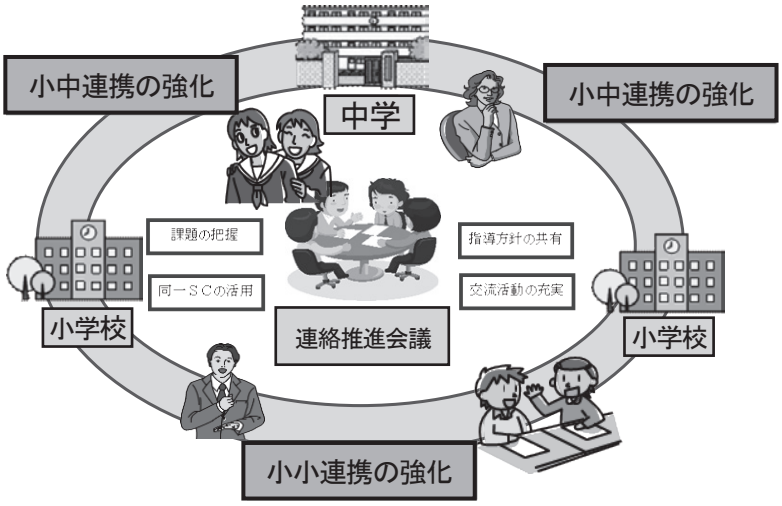
中学校入学後に不登校生徒が急増するいわゆる「中１ギャップ」の解消等に向け、中学校区に配置されたＳＣを活用し小中連携（小小連携）を強化し、その未然防止に積極的に取り組むとともに、小・中学校９年間の切れ目のない地域ぐるみの支援体制等の一助とする。

□　「小中連携」の取組（イメージ）

①　小中連携推進会議等の開催による中学校区の課題の把握

②　中学校区での具体的な共通実践による継続指導の充実

③　環境変化への適応を高める交流活動の工夫



道徳教育の充実

（担当：義務教育課）

○　小・中学校においては、道徳科を要として子どもたちの基本的な倫理観や社会性、規範意識等を育むとともに、発達の段階に応じた道徳教育を充実
○　高等学校においては、公民科の「公共」及び「倫理」並びに特別活動を中核的な指導の場面としつつ、学校の教育活動全体を通じた道徳教育を充実
○　指導力の向上、校内指導体制の充実、家庭・地域との連携による道徳教育の推進

① 道徳教育推進のための協力体制の確立

○　校長の方針を明確化し、学校の特色や課題に即した道徳教育を展開
○　「道徳教育推進教師」を中心とした全校体制による取組

② 道徳教育の全体計画、道徳科の授業の年間指導計画の工夫、見直し

○　生命尊重や思いやりの心、規範意識等の各学校の道徳教育の重点内容項目の明確化
○　学校の教育活動全体を通じて行う観点からの全体計画の見直し
○　特色ある教育活動や豊かな体験活動等と関連付け、計画的に道徳性を育成する別葉※の作成
○　全体計画に基づき、教科書や副教材を効果的に活用する年間指導計画の見直し

※　別葉とは、道徳授業以外の道徳教育の内容及び時期を、全体計画の一部として一覧表にして示したもの

③ 道徳科の授業の充実

○　主体的に考え、他者の考えを通して道徳的価値の自覚を深めるための指導の手だての検討
○　道徳科の授業の日常的な公開による、教員相互の指導力を高める機会の確保
○　模擬授業やワークショップ方式の検討会等による校内研修の活性化と質の向上

④ 家庭や地域と連携した道徳教育の推進

○　地域人材や専門家などゲストティーチャーと連携・協働した授業や、児童生徒と保護者や地域の方がともに語り合う参加型の授業などによる取組の推進
○　学校運営協議会と連携し、道徳教育の視点から目的を共有した教育活動の展開

「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト

児童生徒がいじめの問題等に主体的に対処することのできる実効性ある力を育成

道徳教育パワーアップ研究協議会（７月）

■　道徳教育推進教師等を対象に開催
■　学習指導要領の趣旨や魅力ある道徳教育の推進についての講義の実施
■　児童生徒の発達の段階に応じた効果的な指導についての協議

心に響く講師派遣事業（６月～１月）

■　保護者等を含む心に響く講演会の実施
■　道徳科のゲストティーチャー派遣

道徳授業セミナー（10 月～11 月）

■　発達の段階に応じた指導方法等、道徳科に向けた授業等の公開（２年次推進校）
■　校内研修の活性化を図る研究協議の改善

道徳教育ブラッシュアップ事業

■　推進校と連携した指導者資質向上研修の開催
■　校内研修等で指導支援を行う「学校サポート」の実施
■　指導者養成研修受講者による研修会の実施
■　センターと共同の道徳科の授業づくり研修会の開催

３　誰一人取り残されることのない教育の推進

＜国参考資料＞

文部科学省　「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）」（Ｒ５．３）
https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf

文部科学省「生命（いのち）の安全教育」
https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index2.html

＜県参考資料＞

学校安全・体育課「山口県いじめ防止基本方針」（H29.12）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26675.html

学校安全・体育課「心の教育推進の手引き」（H24. １）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26676.html

学校安全・体育課「インターネットＫＹＴ資料集」（H27. ３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/77996.pdf

教育政策課「教育相談・相談窓口一覧」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26265.html

義務教育課「『考え、議論する道徳』の授業づくり～道徳科を要とした道徳教育の充実に向けて～」パンフレット（Ｒ２．３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/110149.pdf

⑫　特別支援教育の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　障害のある幼児児童生徒へのきめ細かな指導や切れ目ない支援の充実に向けて、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用の充実を図るとともに、支援情報の確実な引継ぎを推進します。

◆　障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援の充実に向け、管理職をはじめとする全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上及び児童生徒のＩＣＴ活用に係る指導力向上を図る取組を推進します。

◆　共生社会の実現に向けて、全ての幼児児童生徒が地域社会の一員として心豊かに成長できるよう、地域住民や企業・大学等が参画する学校間の交流及び共同学習や、地域交流スペース等を日常的に活用したカフェ運営等による実践的・体験的な学習活動を推進します。

◆　障害のある幼児児童生徒の可能性を最大限に伸ばす学びの場の判断や決定のために、市町教育委員会と連携して、教育支援に携わる関係者の理解促進や関係機関との連携強化を図り、インクルーシブ教育システムの充実に向けた取組を一層推進します。

【主な取組】（担当課：特別支援教育推進室／義務教育課／高校教育課／地域連携教育推進課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　総合支援学校における教育の充実		
○　教育内容等の充実		
・　幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたＩＣＴ機器や補助具の活用推進のための研修会の実施及び活用事例の普及 ・　学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成と円滑な実施のための校内研修の推進や研究協議会の実施 ・　ふれあい教育センターと連携した授業づくり研修等各学校の人材育成をサポートする体制の整備	県教委	
新　実践的・体験的な学習活動の一層の充実に向けたテレプレゼンスアバターロボット※1の活用 ・　「個別の指導計画」の新参考様式及びマニュアルの活用 ・　外部専門家との連携や自閉症により行動面等で著しい困難を示す児童生徒への指導・支援に関する事例の活用 ・　医療的ケア実施体制ガイドラインの活用による校内支援体制の整備	学校（特）	P134 P148
○　キャリア教育・職業教育の推進		
・　「きらめき検定」（山口県特別支援学校技能検定）の充実 ・　総合支援学校就職支援コーディネーターの配置による現場実習先の開拓及び障害者雇用の理解促進 ・　企業との連携による、将来の職業生活に向けたＩＣＴ活用に係る知識や技能の習得を促す教育プログラムの普及と活用	県教委	P134 P148
拡　就業実践科設置校（田布施総合支援学校、山口南総合支援学校、宇部総合支援学校、下関総合支援学校）を中心とした職業教育、進路指導の充実 拡　地域交流スペースを活用したカフェ運営等による実践的・体験的な学習活動の充実	学校（特）	P137 P149
○　教育環境の整備促進 ・　防府総合支援学校の建て替えなどの施設の整備や老朽化及び教室不足への対応の検討	県教委	P126 P151

３　誰一人取り残されることのない教育の推進

■ 高等学校等における特別支援教育の充実			
○ 支援体制の充実			
	・　特別支援教育推進教員連絡協議会の実施	県教委	
	・　「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を活用した中学校との連携、情報の確実な引継ぎ ・　特別支援教育推進教員や地域コーディネーター等の助言による「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用	学校（高）	P148
○ 特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実			
	・　発達障害のある生徒への具体的な指示や発問の仕方などを学ぶ「授業づくりセミナー」の実施	県教委	P134 P148
	・　特別支援教育推進教員や地域コーディネーターによる学校訪問 ・　県教委の研修資料等を活用した校内研修の実施 ・　「学校における『合理的配慮』の提供」（リーフレット）の活用	学校（高）	P148
○ 通級による指導等の充実			
	・　特別支援教育拠点校及び推進校への特別支援教育推進教員の配置 ・　全校体制による障害特性等に応じた適切な指導や支援のための校内コーディネーター研修会の実施	県教委	
	・　「高等学校等における『通級による指導』」（リーフレット）の活用	学校（高）	
■ 小・中学校における特別支援教育の充実			
○ 特別支援教育の視点を取り入れた学級経営及び授業改善の推進			
	・　合理的配慮の適切な提供に関する一層の周知 拡　通常の学級においてすべての児童生徒が「わかる」「できる」を実感できる「授業づくりセミナー」の実施	県教委 市町教委	P148
	・　県教委の研修資料等を活用した校内研修の実施 ・　通常の学級に在籍する障害のある児童生徒について「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用	学校（小・中）	
○ 特別支援学級、通級による指導の充実			
	・　特別支援学級、通級による指導を担当する教員等を対象とした研修会の実施 ・　地域において特別支援教育の中核的な役割を果たす教員を育成するための「特別支援教育アドバンス講座」の実施	県教委 市町教委	P134 P148
	・　「個別の教育支援計画」を活用した支援情報の確実な引継ぎ ・　自立活動の指導の充実及び特別の教育課程の適切な編成と運用	学校（小・中）	
■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実			
○ 医療・保健・福祉等と連携した早期からの支援体制の充実			
	拡　総合支援学校と市町教育委員会、医療、保健、福祉、労働等が連携した早期からの支援体制の推進 新　教育支援関係者の理解促進を図るハンドブックや、総合支援学校の教育課程や学習活動をまとめた研修教材の作成と活用 ・　保護者が見通しをもち安心して就学について考えることのできる「お子さんのよりよい就学に向けて」（リーフレット）の活用	県教委 市町教委	P148
	・　「個別の教育支援計画」の活用による、情報の確実な引継ぎと進学先での支援体制の充実	学校 （小・中・高・特）	

■　特別支援教育を推進する体制の充実

○　相談支援の充実		
・　ふれあい教育センターによる発達障害等に対する相談支援機能の充実 ・　特別支援教育センター等に地域の特別支援教育の中心的な役割を担う地域コーディネーターの配置	県教委 市町教委	P148
・　総合支援学校のセンター的機能を活用した幼・小・中・高等学校等への相談支援と研修会の実施	学校 (小・中・高・特)	P148
○　教員の専門性の向上		
・　地域コーディネーター、特別支援教育推進教員を対象とした研修会の実施 新　管理職対象「特別支援教育研修動画コンテンツ」の周知と活用	県教委 市町教委	P134 P148
・　特別支援教育研修パッケージの活用	学校 (小・中・高・特)	
○　交流及び共同学習の推進		
拡　地域住民や大学・企業等の参画や協力による総合支援学校と小・中・高等学校等との交流及び共同学習の推進	県教委 市町教委	P137 P149
・　対面とオンラインの効果的な組み合わせによる交流及び共同学習の充実	学校（特）	
○　障害及び障害者理解の促進		
・　障害者スポーツやレクリエーション、芸術活動を通じた、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の相互理解の促進	県教委 市町教委	
・　障害のある児童生徒の芸術作品展や作業製品の販売等を一体的に実施する「特別支援教育フェスティバル」の開催	学校 (特)	P137 P149
○　総合支援学校におけるコミュニティ・スクールの充実		
・　共生社会の実現に向けた「やまぐち型社会連携教育」の推進	県教委	P137 P149
・　学校教育目標・学校経営ビジョンの共有や熟議の実施等による学校運営協議会の一層の活性化 ・　教育課程と関連付けた、作業製品の販売、喫茶サービス、障害者スポーツ等の体験活動の充実	学校 (小・中・高・特)	P137 P149

※１　**テレプレゼンスアバターロボット**：テレビ電話、ロボット、遠隔技術を組み合わせたロボット

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 (2027（令和９）年度)
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	98.8% (2022（令和４）年度)	**97.2%** **(2023（令和５）年度)**	100%
公立幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	89.2% (2022（令和４）年度)	**89.4%** **(2023（令和５）年度)**	100%
公立幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	86.7% (2022（令和４）年度)	**76.8%** **(2023（令和５）年度)**	100%
義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	77.5% (2022（令和４）年度)	**80.5%** **(2023（令和５）年度)**	100%
コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	２校 (2022（令和４）年度)	**４校** **(2023（令和５）年度)**	全12校

参考

「共生社会」の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築・推進

（担当：特別支援教育推進室）

３つの本県特別支援教育の姿（方向性）を実現するために、５つの推進の柱に沿って取組を進めることで、インクルーシブ教育システムの構築・推進を図ります。

山口県がめざす特別支援教育の姿（方向性）

- 特別な教育的支援を必要とする障害のある幼児児童生徒が、きめ細かな指導や切れ目ない支援により、自己のもつ力や可能性を最大限に伸ばし、自立・社会参加ができる。
- 特別な教育的支援を必要とする障害のある幼児児童生徒が、より身近な地域で適切な指導や必要な支援を受けることができる。
- 全ての幼児児童生徒が共に学び、支え合い、将来を見据えて地域社会の一員として心豊かに成長できる。

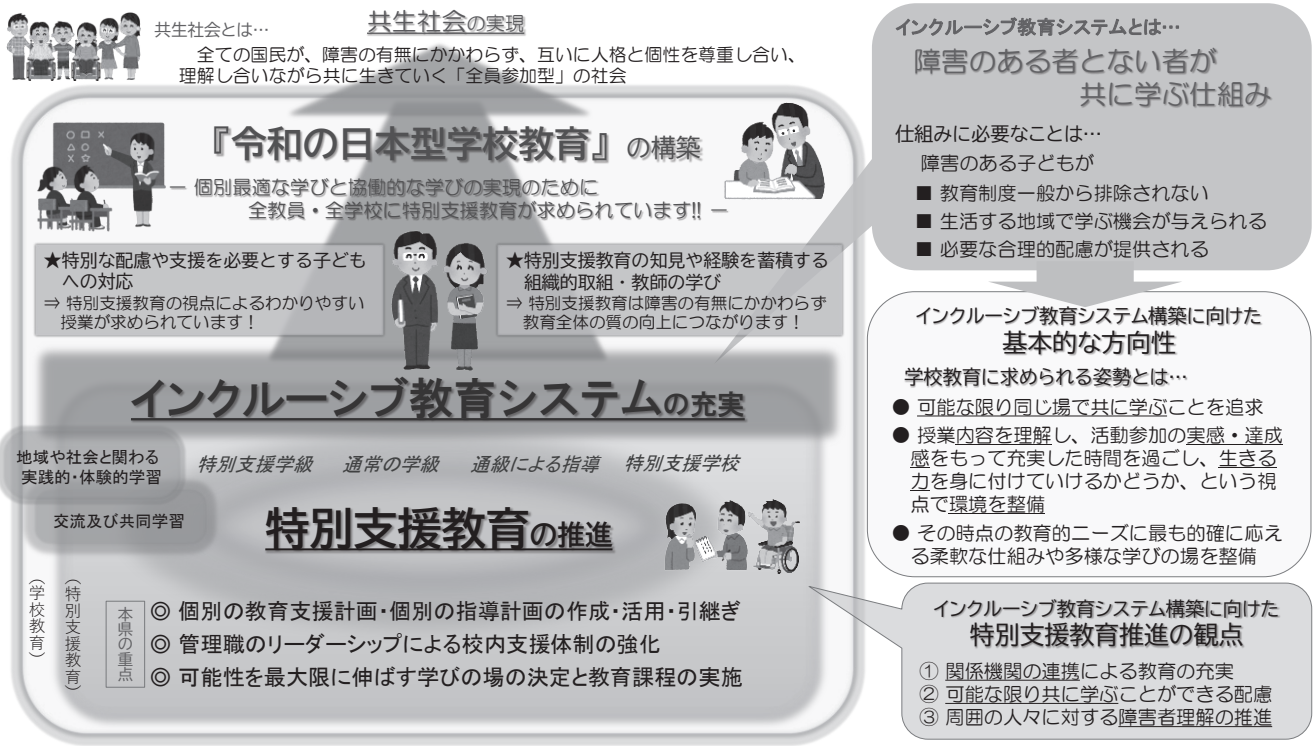
山口県の特別支援教育推進の柱

1　総合支援学校における教育の充実
2　高等学校等における特別支援教育の充実
3　小・中学校における特別支援教育の充実
4　早期からの切れ目ない支援体制の充実
5　特別支援教育を推進する体制の充実

■インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

- 一人ひとりに応じた指導や支援の充実
- 多様な学びの場の整備・充実
- 切れ目ない指導や支援の充実

特別支援教育は、共生社会の実現に向け、インクルーシブ教育システムの充実のために必要不可欠です。管理職をはじめ全ての教員が特別支援教育に関する理解を深め、専門性を高めていくことが必要です。



＜県参考資料＞

特別支援教育推進室　Ｗｅｂページ
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/181/

研修情報・特別支援教育研修テキスト・マニュアル等　Ｗｅｂページ
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/181/26576.html

⑬　多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　小・中学校における日本語指導については、１人１台タブレット端末を活用して支援を充実させるとともに、各市町が配置する日本語指導補助者や支援員等による日本語教育サポート等を行います。

◆　少人数指導・少人数学級については、教員不足の中においても、組織的・計画的な取組となるよう工夫しながら、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上に向け、更なる推進を図ります。

◆　夜間中学については、引き続き、ニーズの把握に努めるとともに、最新のニーズ調査や国勢調査等の結果、各地域の実情を勘案のうえ、設置等の必要性について、市町教育委員会とともに検討します。

◆　ヤングケアラーへの支援に加え、経済的理由や居住場所（中山間地域等）等で就学が困難な状況にある子どもたちへの支援体制のさらなる充実を図ります。

【主な取組】　（担当課：義務教育課／高校教育課／学校安全・体育課／教育政策課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　日本語指導が必要な児童生徒への支援		
○　一人一台タブレット端末の活用		
・　ＮＰＯ等との連携による遠隔・オンライン日本語指導体制づくり ・　学校生活や社会生活において、必要な知識や日常生活に必要な基本的な日本語習得に向けた個別支援体制づくり	県教委 市町教委	P134 P148
・　該当児童生徒及び保護者との情報共有・連携 ・　特別の教育課程による日本語指導体制づくり ・　遠隔・オンライン日本語指導受講児童生徒への支援	学校 （小・中）	
○　日本語指導補助者や支援員等の配置 ・　必要に応じて日本語指導補助者や支援員等を配置 ・　日本語と教科の統合指導、生活指導等を含めた総合的・多面的な指導・支援体制づくり	県教委 市町教委	P134 P148
○　日本語教育サポート体制の整備		
・　日本語教育支援体制整備事業におけるサポート体制の充実	県教委 市町教委	P134 P148
・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした地域サポーターとの協力体制の構築 ・　地域サポーターによる日本語学習支援・通訳等	学校 （小・中）	
■　少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）や少人数学級の充実		
○　学習形態や指導方法の検証と工夫改善		
・　小・中学校において学力向上や生徒指導上の諸問題に対応するため、より多くの教員を配置	県教委 市町教委	P147
・　児童生徒の習熟度等に応じた指導方法を工夫することにより、児童生徒一人ひとりの能力・適性や進路希望に応じたきめ細かな指導を実施	学校 （小・中）	
○　「小１プロブレム」解消のための 30 人学級加配教員配置		
・　「小１プロブレム」等の課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30 人学級加配教員を配置	県教委 市町教委	P148
・　子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制を充実することにより、基本的な生活習慣・学習習慣の確実な定着とその取組の成果を普及	学校 （小・中）	
■　夜間中学設置の必要性等についての検討		
○　市町教育委員会とともに設置の必要性等の検討 ・　ニーズや各地域の実情などを勘案のうえ、夜間中学設置の必要性等について各市町教育委員会とともに検討 ・　具体的な検討を行う市町に対し、教職員の配置や教育課程の編成、施設改修等に係る補助制度に関する情報の提供など、設置・運営に必要な支援の実施	県教委 市町教委	

３　誰一人取り残されることのない教育の推進

■ ヤングケアラーの支援			
	○ ヤングケアラーへの必要な支援 ・　スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）やスクールカウンセラー（ＳＣ）の配置を支援し、福祉部局によるヤングケアラーへの必要な支援につなぐための教育相談体制の一層の充実	県教委 市町教委	
■ 経済的理由や居住場所（中山間地域等）等により、修学が困難な状況にある児童・生徒等に対する支援			
	○ 高校生等への就学支援金、奨学給付金等の支給等による修学支援 ・　受給資格要件を満たす者からの申請に基づき、授業料や、その他教育費の支給 ・　（公財）山口県ひとづくり財団を通じ、経済的理由により修学が困難な高校生等へ奨学金を貸与	県教委	P135 P136 P148
	○ 県立高校の再編整備の影響を受ける高校生等の遠距離通学支援 ・　再編整備により、居住地域に高校が無くなった高校生等に対して、申請に基づき通学費を一定期間支援	県教委	P135 P148
	○ 物価上昇に伴う県立学校給食費高騰分の差額支援 ・　食材料費が上昇する中でも、栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、学校給食費高騰分の一部を補助	県教委	P135

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小　84.8% 中　80.3% （2023（令和５）年度）	**小　85.8%** **中　84.0%** **（2024（令和６）年度）**	90.0%
日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導を受けている児童生徒の割合（公立小・中学校）	92.5% （2021（令和３）年度）	**94.5%** **（2024（令和６）年度）**	100%
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小　61.6% 中　62.6% （2023（令和５）年度）	**小　61.5%** **中　61.6%** **（2024（令和６）年度）**	80.0%

参考

日本語指導が必要な児童生徒への支援　（担当：義務教育課）

日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望がもてるようにするため、集中的・長期的な支援を行い、切れ目のない継続的な日本語教育を推進します。

令和7年度　山口県日本語教育支援体制整備事業

きめ細かな支援（入り込み指導）（取り出し指導）	**・　日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語と教科の統合指導、生活指導等を含めた総合的・多面的な指導等をサポート** **・　各市町が配置する日本語指導補助者や支援員等の補助**
オンライン支援（取り出し指導）	**・　１人１台タブレット端末の活用による、集中的・長期的な遠隔・オンライン日本語指導** **・　来日直後の児童生徒が、日本の学校生活や社会生活について必要な知識等を集中的に身に付けることができるように、双方向のオンライン日本語授業を民間団体等に委託**

経済的理由や居住場所（中山間地域等）等により、修学が困難な状況にある児童・生徒等に対する支援

（担当：教育政策課）

［就学支援金の支援額等］

	年収目安	支援月額
公立高等学校	910万円未満	9,900 円
私立高等学校等	590万円未満	33,000 円
	590万円以上910万円未満	9,900 円

［給付金制度の給付年額等］

区分			給付年額 国公立	給付年額 私立
道府県民税市町村民税非課税世帯	生活保護受給世帯（生業扶助受給世帯）の生徒		32,300円（通信制：32,300円）	52,600円（通信制：52,600円）
	上記世帯以外	第１子の高校生等がいる世帯の生徒	131,500円（通信制：50,500円）	152,000円（通信制：52,100円）
		第２子以降の高校生等がいる世帯の生徒	143,700円（通信制：50,500円）	152,000円（通信制：52,100円）

［専攻科生への修学支援額等］

	年収目安等	支援額 国公立	支援額 私立
授業料	270万円未満	9,900 円/月	35,600 円/月
	270万円以上380万円未満	4,950 円/月	17,800 円/月
	多子世帯	9,900 円/月	35,600 円/月
授業料以外の教育費	道府県民税市町村民税非課税世帯	50,500 円/年	52,100 円/年
	270万円以上380万円未満	10,100 円/年	10,420 円/年
	380万円以上600万円未満の多子世帯	10,100 円/年	10,420 円/年

［奨学金制度の概要］

事業主体	事業内容
公益財団法人 山口県ひとづくり財団	学ぶ意欲と能力を有しながら、経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、奨学金等の貸与を行う

区分		貸与月額
一般貸与	国公立高校	18,000 円～30,000 円
	私立高校	30,000 円～41,000 円
	国公立・私立大学（含短大）	43,000 円～52,000 円
定住促進貸与	国公立・私立大学（含短大）【一般貸与への上乗せ】	20,000 円
	専修学校（国公立）	63,000 円
	専修学校（私立）	71,000 円
	入学一時金	300,000 円
定時制通信制就学奨励費（国公立・私立）		14,000 円

［県立高等学校再編に係る遠距離通学支援の概要］

県立高校の再編整備により、遠距離通学が必要となった生徒に対して一定の期間通学費の一部を補助	
対象者	県立高校再編整備により、平成の合併前(H15.３)の旧56市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高等学校（私立・国立含む）等に通学する生徒
対象経費	公共交通機関等の通学に要する経費の７千円／月を超える額（上限１万円/月）
対象期間	募集停止後５年の期間内　※募集停止となった前年度に中学生であった者が高校を卒業するまで

＜県参考資料＞

義務教育課資料　「中学校夜間学級（夜間中学）に係るニーズ調査の結果について」（Ｒ５．２）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/140339.pdf

2025（令和７）年度の施策の展開
4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

本県教育の基盤であるコミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりによる子どもたちの学びや育ちを支える取組の充実を図ります。

施策

⑭　地域連携教育の充実

⑮　家庭教育支援の充実

⑯　部活動改革の推進

※　施策ごとに2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和７年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

⑭　地域連携教育の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　小・中学校では、９年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組みます。

◆　県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進します。

◆　小•中学校から高校までの地域連携の取組を切れ目なく支援する連携推進体制を整備し、次代を担う人材の育成を推進します。

【主な取組】（担当課：地域連携教育推進課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　全県的な連携推進体制の構築・強化		
○　全県的な連携推進体制の構築・強化 ・　県の施策の充実や改善について協議する「山口県地域連携教育推進協議会」の開催 ・　ＣＳサポーター（高校等）、地域学校協働活動推進員（小・中学校）、ＣＳチーフ（特別支援学校）による「地域連携教育再加速化サポートチーム」の設置（７地域）	県教委 市町教委	P137 P138 P149
○　活動充実に向けた普及・啓発 ・　「地域連携教育再加速フォーラム」の開催（対象：地域住民、保護者、教職員等） ・　リーフレット、取組事例の紹介資料の作成・周知 ・　ＳＮＳ（やまぐちＣＳプロモーション等）、広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」を活用した情報発信	県教委 市町教委	P137 P138 P149
○　推進を担う関係者の資質能力の向上		
・　「地域連携教育担当者研修会」の開催、オンデマンド形式による「地域連携教育管理職研修会」の実施 新　小・中学校長及び学校運営協議会長を対象とした「コミュニティ・スクール関係者合同研修会」の実施 ・　全教職員と学校運営協議会委員等を対象とする校内研修実施の促進（令和７年度末まで） ・　各学校に対して、熟議の活性化を支援する「熟議サポート事業」の実施	県教委 市町教委	P138 P149
・　全教職員と学校運営協議会委員等を対象とする校内研修の実施（令和７年度末まで）	学校 （小・中）	
■　「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型地域連携教育」の推進		
○　地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童生徒の育成		
・　児童生徒の学校運営協議会等への主体的な参画の促進 ・　「子どもが地域の先生プロジェクト」の取組充実と取組事例の普及（県内７地区のモデル校）	県教委 市町教委	P138 P149
・　子どもや地域住民による、学校や地域の課題解決に向けた熟議・協働活動の実施 ・　子どもが主体となり、地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う学習活動の推進（県内７地区のモデル校）	学校 （小・中）	
○　「学校・地域連携カリキュラム」の活用の促進		
・　「学校・地域連携カリキュラム」を更新する仕組みづくり及び地域との連携による活用の促進	県教委 市町教委	
・　ふるさとの自然や歴史、産業等、地域資源を生かしたふるさとのよさや魅力を実感・再発見する教育活動の推進	学校 （小・中）	

4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

■	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型社会連携教育」の推進		
	○ 地域協育ネットの仕組みを生かしながら、広く社会と連携する高校ならではの取組の推進		
	・　県立高校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」の充実を図る「やまぐち型社会連携教育推進事業」の実施	県教委	P137 P149
	・　生徒一人ひとりの自己実現と社会参画をめざした、子どもも大人も学び合う学習活動の推進	学校 （高）	
	○ 学校運営協議会、教育課程内における学習活動の充実		
	・「総合的な探究の時間」等の教育課程内における地域・社会と連携した学習活動の充実に向けた研修の実施	県教委	P137 P149
	・　学校運営協議会での目標・ビジョンの共有や計画的な評価・改善の実施	学校（高）	
■	多様な人材の参画による社会総がかりの活動の推進		
	○ コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催 ・　「地域協育ネットコーディネーター養成講座」の開催 ・　「地域協育ネットコーディネーターステップアップ講座」の開催	県教委 市町教委	P138 P149
	○ 地域学校協働活動（地域協育ネットの取組）の充実に向けた支援		
	・　活動の充実に向けた県教委、市町教委による経費補助 ・　地域社会と連携した高校生スキルアップ事業の実施	県教委 市町教委	P138 P149
	・　地域学校協働活動推進員の活動の充実 ・　「地域学校協働活動推進員ハンドブック」の活用 ・　放課後等における多様なプログラムや地域未来塾による教育活動の充実	学校 （小・中・高）	
	○ 放課後子ども教室等の充実と放課後児童クラブとの連携促進		
	・　放課後子ども教室等の高校生ボランティアを活用した運営 ・　市町行政担当者を対象とした研修会の開催 ・　「教育支援員等研修会」の開催	県教委 市町教委	P138 P149
	・　放課後子ども教室等の取組の充実	地域	

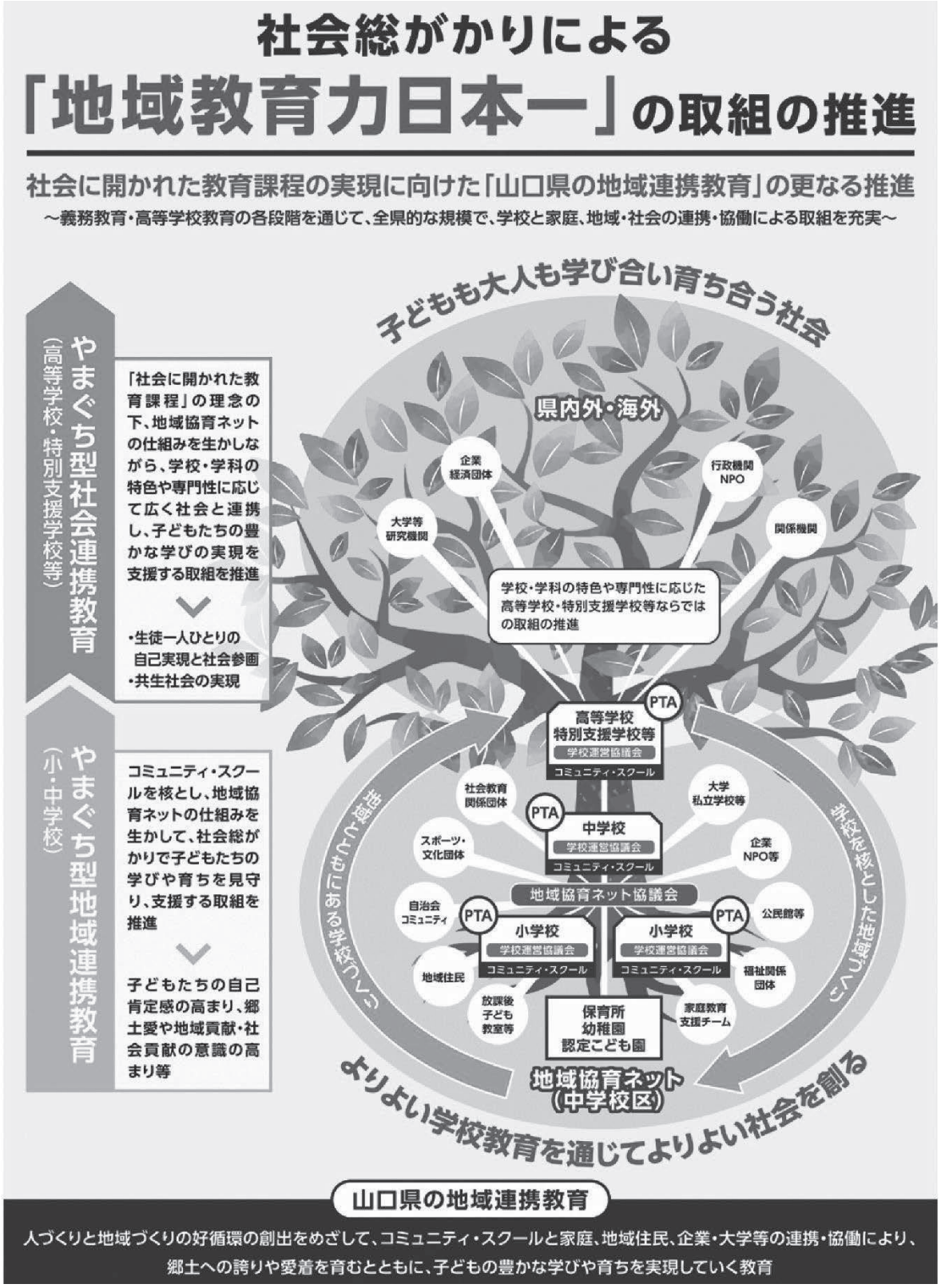
取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小　54.4% 中　46.4% （2022（令和４）年度）	**小　66.0%** **中　52.3%** **（2024（令和６）年度）**	小　70.0% 中　70.0%
学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校の割合（公立小・中学校）	小　27.8% 中　51.8% （2022（令和４）年度）	**小　39.6%** **中　61.7%** **（2023（令和５）年度）**	小　100% 中　100%
学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・特別支援学校等）	0.6% （2022（令和４）年度）	**30.9%** **（2024（令和６）年度）**	80.0%
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	541 人 （2022（令和４）年度）	**634 人** **（2024（令和６）年度）**	800 人

参考

山口県の地域連携教育の推進概念図

（担当：地域連携教育推進課）



＜県参考資料＞

地域連携教育推進課「山口県の地域連携教育」

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/183/26646.html

⑮　家庭教育支援の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　市町教育委員会と連携し、「やまぐち型家庭教育支援チーム」をはじめとした「家庭教育支援チーム」の設置を促進することにより、保護者等への学習機会の提供や地域における相談・支援体制の充実を図ります。

◆　地域の実情や保護者からの要望に対応した取組等、活動の好事例の紹介を通して、家庭教育支援チームの活動内容の充実を図ります。

【主な取組】　（担当課：地域連携教育推進課／やまぐち総合教育支援センター）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　地域における相談・支援体制の充実		
○　身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 ・　「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進 ・　家庭教育支援チーム連絡会議の開催による支援内容の充実 ・　不登校対応等に取り組む家庭教育支援チームに関する調査研究事業の実施	県教委 市町教委	P138 P149
○　市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 ・　「家庭教育支援員等合同研修会」の開催 ・　「家庭教育アドバイザー養成講座」の開催 ・　「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」の開催	県教委 市町教委	P138 P149
■　保護者等への学習機会の提供		
○　ＰＴＡや企業等を対象とした家庭教育出前講座の開催 ・　家庭教育アドバイザー等と連携した家庭教育出前講座の開催 ・　青少年教育施設等と連携した親子体験型講座の開催	県教委 市町教委	P138 P149
○　ＰＴＡ活動の活性化に向けた学習機会の充実 ・　「ＰＴＡ家庭教育リーダー研修会」の開催 ・　山口県ＰＴＡ連合会との教育懇談会の開催	県教委 団体	
○　おやじの会の活動を通じた保護者等の学習機会の充実 ・　活動事例の紹介を通した取組支援	県教委 市町教委 団体	
■　意識啓発・情報提供の推進		
○　「やまぐち家庭教育支援強化月間」（10 月）を中心とした「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 ・　関係機関等と連携した普及啓発活動の実施	県教委 市町教委 団体	P138 P149
○　保護者向けリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」等を活用した、情報の提供と家庭における取組の啓発 ・　「家庭教育５つのポイント」の周知 ・　「家庭の日」（毎月第３日曜日を標準）の取組の推進 ・　「わが家のやくそく大作戦」の実施による家庭における取組の促進 ・　広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信	県教委 市町教委 団体	P138 P149
■　専門機関による相談・支援の充実		
○　やまぐち総合教育支援センター等での相談・支援の充実 ・　「子どもと親のサポートセンター」等に配置しているＳＳＷによる支援の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化	県教委	P117 P147

取組の進捗

p-d-Check-a

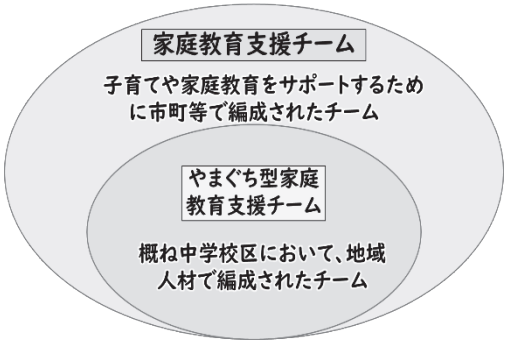
主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	全中学校区の 38.0%（2022（令和４）年度）	**全中学校区の 43.1%（2023（令和５）年度）**	全中学校区の 60.0%
家庭教育支援チームの活動実績数	2,190 回（2022（令和４）年度）	**2,118 回（2023（令和５）年度）**	3,000 回
家庭教育支援チームにおける相談対応件数	416 件（2022（令和４）年度）	**733 件（2023（令和５）年度）**	550 件

参考

「家庭教育支援チーム」「やまぐち型家庭教育支援チーム」　（担当：地域連携教育推進課）

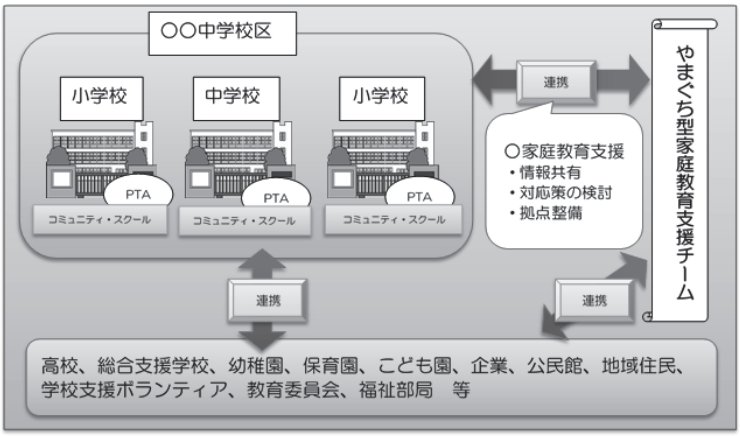
【家庭教育支援チーム】

学校や地域、教育委員会などの行政機関や福祉関係機関等と連携・協働しながら、子育てや家庭教育についての相談活動や講座等を実施し、サポートするために市町等で編成されたチームのことです。



【やまぐち型家庭教育支援チーム】

家庭教育支援チームのうち、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うチームのことで、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減をめざします。



中学校区で支援活動を展開すると

☆　学校との連携により、学校や保護者の実態やニーズに応じた支援が可能となります。

☆　未就学児の保護者や小・中学生の保護者等、保護者同士のつながりが広がります。

＜県参考資料＞

地域連携教育推進課「やまぐち型家庭教育支援チーム」の立ち上げと取組について（ガイドライン）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/106957.pdf

地域連携教育推進課「訪問型家庭教育支援ハンドブック」（H31.３）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/106956.pdf

⑯　部活動改革の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「山口県新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、公立中学校等における休日の学校部活動の地域連携、または、地域移行の取組による部活動改革を推進します。

◆　市町における部活動改革の取組の進捗状況を把握し、市町に対して必要な指導助言、支援を進めるとともに、学校・保護者など、関係者への周知・理解促進を図ります。

【主な取組】　（担当課室：学校安全・体育課／義務教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　知事部局等と連携した新たな地域クラブ活動の構築に向けた段階的な体制整備		
○　市町及び関係機関・団体等との連携体制の構築 ・　市町担当者情報交換会の開催 ・　関係機関・団体等による「やまぐち部活動改革推進協議会」の開催	市町 県教委 市町教委	P138 P149
○　市町との連携による地域の実情に応じた中学生等にとってふさわしいスポーツ・文化芸術環境の構築		
・　市町における協議会の開催 ・　知事部局及び関係団体等との連携による指導者研修会の開催 ・　地域クラブ活動の指導者として期待される部活動指導員の公立中学校等への配置	市町 県教委 市町教委	P138 P149
・　部活動指導員の配置拡大などによる地域連携の推進 ・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした持続可能な環境の構築	学校 （中）	P138 P149
■　部活動改革に関する取組の趣旨・内容等についての周知・理解の促進		
○　部活動の地域移行に係る国の動向や市町の取組の方向性の周知など、学校・家庭・地域への理解の促進		
・　リーフレットの配布及び県教委Ｗｅｂページを通じた啓発 ・　学校関係者等を対象とした「やまぐち部活動改革セミナー」の開催	県教委	P138 P149
・　市町の取組の方向性について、保護者等への理解の促進	市町 市町教委	P138 P149
・　地域で実施するスポーツ・文化芸術活動の内容等の生徒や保護者への周知	学校 （中）	P138 P149

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
休日の学校部活動の地域への移行の取組を実施した市町数	０市町 （2022（令和４）年度）	**16 市町 （2024（令和６）年度）**	19 市町
公立中学校における学校部活動（運動部・文化部）、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合	88.7% （2022（令和４）年度）	**84.3% （2024（令和６）年度）**	90.0%

参考

山口県
新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針【概要】

令和５年10月

○方針策定の趣旨等

○　少子化が進む中、公立中学校等において、地域によっては部活動の小規模化が進行。団体競技等においては、学校単位の充実した部活動の維持が困難

○　今後は、**少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ**ことができる機会を確保していくことが必要

○めざす姿

○　「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、地域の実情に応じた生徒のスポーツ・文化芸術活動の**最適化**を図り、**体験格差を解消**

○　**学校部活動の意義や役割について、地域クラブ活動において継承・発展**

○　地域での多様な体験や様々な世代との交流等を通じた学びなどの**新しい価値が創出**されるよう発達の段階やニーズに応じた多様な活動ができる環境を整備

※地域クラブ活動：学校の教育課程外の活動として、学校部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、社会教育法上の「社会教育」の一環として捉えることができる地域において行われるスポーツ・文化芸術活動

○期待される効果

○　地域の生徒や多世代間との交流を通して、子どもたちの人格形成に寄与

○　多様な種目・分野の経験により、将来のトップアスリートや文化芸術の専門家等を育成

○　多世代との交流による新たなコミュニティの創出や、活力あるスポーツ・文化環境の構築による絆の強い地域づくり

○　学校全体の業務軽減につながり、学校教育の質の向上

○改革の方向性

○　**令和５年度から７年度末までの３年間を改革推進期間**とし、**県内全ての市町において、休日の学校部活動の地域連携、または、地域移行に向けた取組を実施。**

・早期に休日の地域移行が可能な市町については、令和７年度末までの実現をめざす。

・移行に時間を要する市町については、先行事例を踏まえた取組や広域連携等により、できるだけ早い時期の実現をめざす。

○　平日の学校部活動の地域移行については、地域の実情に応じて、できるところから取り組む。

○　県は、今後の市町の進捗状況及び国の方針等を踏まえて、**改革推進期間終了時期等に、必要に応じて、方針を見直す。**

Ⅰ．新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき**新たな地域クラブ活動**の在り方を示す。

（主な内容）

○　地域クラブ活動の要件

○　地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実

○　行政や関係機関等による協議会などの体制の整備

○　質の高い指導者の確保と、県による人材バンクの整備

○　希望する教員等の円滑な兼職兼業

○　競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野等、生徒の志向等に適したプログラムの確保

○　保護者負担等の軽減に向けた取組を行う市町に対する国の支援方策に沿った県の支援

○　適切な活動時間や休養日を設定

○　公共施設を使用する際の負担軽減・円滑な利用促進

Ⅱ．学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たな地域クラブ活動等の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方や地域クラブ活動のモデル・イメージ等を示す。

（主な内容）

○　学校部活動の地域連携・地域移行に向けた生徒、保護者、地域の住民等への丁寧な周知・理解の促進

○　本方針を踏まえ、地域の実情に応じた市町の方針の決定

○　関係者からなる協議会等を設置し、地域の実態を把握し、地域クラブ活動等の整備方法等を検討し、実行

○　①市町が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備

※　地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保

○　改革推進期間終了時に、進捗状況を評価、分析し、更なるスポーツ・文化芸術環境の充実

Ⅲ．大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

（主な内容）

○　大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等 も参加できるよう見直し

※　日本中体連は令和５年度から大会への参加を承認、その着実な実施

○　地域クラブ活動の運営団体・実施主体の指導者が引率できる体制整備

○　県内大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

○　開催時期や大会日程など生徒の安全を確保

★　主として、公立中学校の生徒を対象

2025（令和７）年度の施策の展開
5　生涯を通じた学びの充実

県民のニーズに応える学習機会を提供し、人生 100 年時代を見据えた社会教育の推進を図るとともに、文化・芸術に親しむ環境の整備や、スポーツを楽しみ、競技力向上に向けた施策を展開します。

施策

⑰　社会教育の充実

⑱　地域社会における人権教育の推進

⑲　文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

⑳　「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

※　施策ごとに 2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和７年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

⑰　社会教育の充実

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　長期自然体験活動やＡＦＰＹ※1などの取組や青少年教育施設における教育活動の充実及び指導者・ボランティア養成を進めるとともに、学校や地域、企業、教育機関等と連携・協働した特色ある体験活動を推進し、その取組を県内全域で展開できる体制づくりをめざします。

◆　県民の学びのニーズに対応した企画を運営し、その取組で得た学びを促進するための効果的な広報活動につなげるなど、多様な学びの場の充実を図るとともに、それらの取組を支援する社会教育主事有資格者の養成にも努めます。

◆　障害の有無にかかわらず、誰もが共に学び、生きる共生社会の実現に向けた学びの場の充実を図ります。

◆　社会教育施設等においては、デジタル技術を活用した所蔵資料の公開や魅力的な講座の開講による質の高い学習環境の整備を推進します。

【主な取組】（担当課：地域連携教育推進課／学校運営・施設整備室／総務部学事文書課／特別支援教育推進室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　多様な体験活動を通じた青少年教育の充実		
○　本県の特色ある長期自然体験活動の実施やＡＦＰＹの推進による体験の場の充実 ・　小・中学生を対象とした長期自然体験活動「やまぐちアドベンチャーキャンプ※2」の実施（７泊８日、十種ヶ峰青少年自然の家及び周辺山域） ・　学校や地域の社会教育関係団体等でのＡＦＰＹ出前講座の実施及び相談支援	県教委	P139 P149
○　各青少年教育施設における体験活動と施設間の連携強化による学びの場の充実		
・　県内の青少年教育施設による連絡協議会及び研修会を実施	青少年教育施設	
・　デジタルを活用した県内の体験活動情報の集約と周知	県教委	P139 P149
○　学校や地域、企業、教育機関等と連携・協働した地域の自然や文化、産業等を学ぶ短期エコツアー等の普及・促進 ・　小・中学生を対象とした「しまキャン※3」及び「魅力発見エコツアー※4」の実施（周防大島町）	県教委 団体 企業等	P139 P149
○　各種研修会等の充実による指導者・ボランティアの養成と指導力向上のための実践機会の拡充		
・　やまぐちアドベンチャーキャンプ指導者研修会の実施（８泊９日、十種ヶ峰青少年自然の家及び周辺山域） ・　ＡＦＰＹの手法を学ぶ研修会の実施及びＡＦＰＹ出前講座へのＡＦＰＹアドバイザーの派遣 ・　ＷｅｂページによるＡＦＰＹの手引き、実践事例集、アクティビティ集や動画コンテンツ等の資料提供	県教委	P139 P149
・　体験活動ボランティア養成研修会の実施	青少年教育施設	P139 P149
■　学習情報の提供による学習機会の充実		
○　「かがやきネットやまぐち※5」の情報登録と情報発信の充実による学習機会の拡充		
・　情報更新の促進による検索用の情報、新着ニュース、「山口県子どもホームページ※6」等の登録情報の充実	県教委	P149
・　各種研修会等における周知	県教委 市町教委	P149

５　生涯を通じた学びの充実

	○　県立図書館における情報提供サービスの充実 ・　「図書館ネットワークシステム※7」を活用した県内図書館間の相互貸借サービス及び所在情報の提供 ・　レファレンスサービス※8の充実	県立 図書館	
	○　公民館活動の活性化と効果的な周知による多様な学習機会の拡充 ・　公民館活動の活性化に向けた研修の実施	県教委	
■	学習成果を生かす活動の促進		
	○　ボランティア活動に関する学習相談及び生涯学習情報誌等の周知による活動の促進 ・　「かがやきネットやまぐち」によるボランティア活動に関する学習相談及び情報の周知 ・　生涯学習推進センター主催事業等におけるボランティアの活用	県教委	P149
	○　「山口県の地域連携教育」の取組の成果を学校や地域で生かすことができる場の創出 ・　学校・家庭・地域との連携促進による地域住民の学習を学校や地域で生かす場の促進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	P149
■	社会教育推進のための人材育成		
	○　社会教育主事有資格者の養成 ・　指導者養成・人材育成を目的とした研修の実施 ・　社会教育主事講習受講への支援	県教委	
■	障害者の生涯を通じた学びの推進		
	○　社会教育施設や民間団体における学びの場や機会の提供と周知 ・　「かがやきネットやまぐち」を活用した学びの場や機会の情報提供	県教委 市町教委	P149
	○　障害に関する理解促進や障害者の学びを担う人材育成・確保のための研修の充実 ・　県内社会教育関係者に対する研修の実施	県教委	P149
■	社会教育施設等における質の高い学習環境の整備		
	○　山口博物館における展示、講座等の充実 新　特別展「山陽新幹線 50 年展」（７月 18 日～８月 31 日）等の開催 ・　「バーチャル山口博物館」のコンテンツの充実 ・　デジタル技術を活用した出前授業・館内授業の実施	山口 博物館	P139 P150
	○　県立図書館における図書・資料等の充実 ・　電子書籍、マルチメディアデイジー図書等の充実	県立 図書館	P144
	○　文書館における歴史資料等の保存・公開 ・　歴史資料として重要な公文書等・古文書の収集・保存 ・　「デジタルアーカイブ」のコンテンツの充実	文書館	

※１　ＡＦＰＹ：他者と関わり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方と行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法(Adventure Friendship Program in Yamaguchi の略)
※２　**やまぐちアドベンチャーキャンプ**：世界的な冒険教育機関であるＯＢＳ（Outward Bound School）の手法を取り入れ、野外活動とカウンセリングを組み合わせて個人や集団の成長を図る小・中学生対象の長期自然体験活動
※３　**しまキャン**：マリンアクティビティや環境保全活動を通じて、地域の自然について学ぶプログラム
※４　**魅力発見エコツアー**：地域の歴史や文化、産業等について体験しながら学ぶプログラム
※５　**かがやきネットやまぐち**：生涯学習の振興のために運用している生涯学習情報提供システム
※６　**山口県子どもホームページ**：子どもたちと保護者の学びを支援するウェブサイト（「かがやきネットやまぐち」内のコンテンツ）

※７　**図書館ネットワークシステム**：山口県内にある複数の公立・大学図書館の所蔵資料をＷｅｂ上で同時に検索することができるシステム
※８　**レファレンスサービス**：図書館利用者が求める資料や情報に対して、図書館職員が当該資料や情報を提供または提示すること。またはそれに関わる業務のこと

取組の進捗　p-d-Check-a

主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
野外教育活動及びＡＦＰＹの指導実践者数	101 人（2022（令和４）年度）	**116 人（2023（令和５）年度）**	150 人
社会教育主事有資格者養成数（５年平均）	19.2 人（2022（令和４）年度）	**17.0 人（2024（令和６）年度）**	25 人
生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索件数	40,856 件（2022（令和４）年度）	**15,299 件（2023（令和５）年度）**	45,000 件
山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度	85.0%（2022（令和４）年度）	**97.2%（2023（令和５）年度）**	90.0%
読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小　72.6% 中　68.1% （2022（令和４）年度）	**小　70.4% 中　65.9% （2023（令和５）年度）**	小　80.0% 中　75.0%

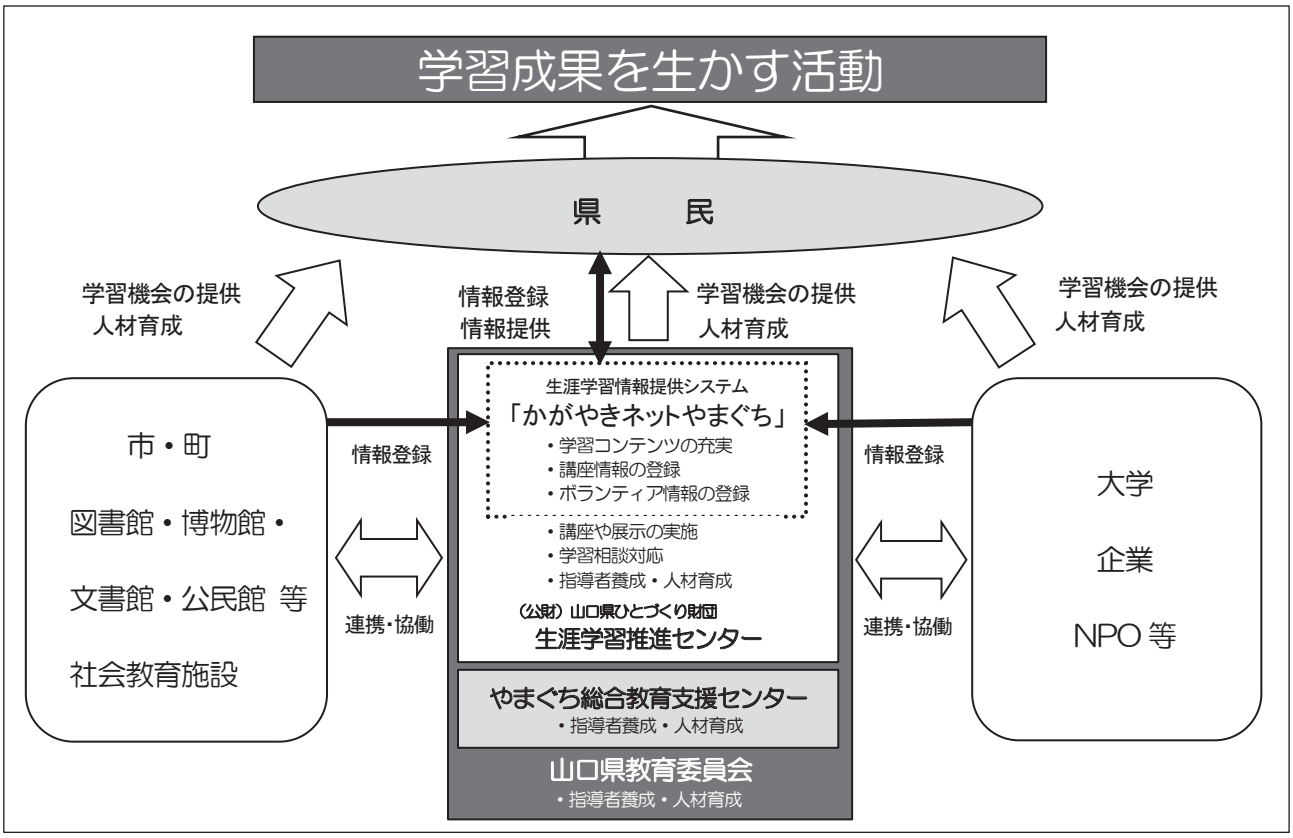
参考

多様な体験活動を通じた青少年教育の充実　（担当：地域連携教育推進課）

多様な体験活動を県内全域で展開できる体制を構築し、子どもたちの「社会を生き抜く力」として必要な非認知能力（自己肯定感・自律性・協調性・積極性等）の向上を図ります。

社会教育の充実による生涯学習推進のイメージ　（担当：地域連携教育推進課）

様々な施設及び団体が学習機会を提供し、学習の場を「かがやきネットやまぐち」を活用して県民に周知することにより、学びが広がり、充実した生活を送ることができるようにします。また、学習したことを生かす場をつくることで、学びを進化させ、生涯を通した学びを推進します。



＜県参考資料＞

かがやきネットやまぐちＷｅｂページ

https://www.kagayaki.pref.yamaguchi.lg.jp/

県立図書館「マルチメディアデイジー室の利用」

https://library.pref.yamaguchi.lg.jp/user_guide/multimediadaisy/

⑱　地域社会における人権教育の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づいて、人権尊重の意識と自主的な取組の高まりをめざし、市町との一層の連携を図ります。

◆　地域社会における人権教育の指導者養成に努めるとともに、職場を含めた地域社会における学習機会の充実や市町の実態（学習者のニーズや地域社会の課題等）に即した取組を推進します。

【主な取組】　（担当課：人権教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　地域社会における自主的な取組への支援		
○　市町等が開催する研修等への支援 ・　人権教育を推進する講座開設事業への支援 ・　県教委主催の指導者養成研修等において、各市町における県費補助事業を活用した取組の好事例に関する情報提供 ・　市町や事業所等における取組について、「ふれあい夢通信」等の教育庁の情報発信ツールを活用した広報の展開	県教委 市町教委	P140 P150
○　学校、家庭、地域社会が連携・協働した人権教育の推進 ・　人権教育総合推進地域事業による学校、家庭、地域社会が連携・協働した実践研究の実施 ・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かして、地域住民や保護者が基本的人権の意義や人権尊重の理念について学習する機会の充実		
■　人権教育指導者の養成		
○　地域社会において中核となる指導者の養成 ・　市町の人権教育担当者や社会教育関係者を対象とした研修において、各種研修会の企画・運営等に有益なスキルの習得に向けた実践的な演習の実施 ・　ハンセン病問題の解決に向けた療養所訪問や入所者の体験談等を通して、偏見や差別の現実を学ぶ県外実地研修の実施	県教委 市町教委	P150
■　人権に関する資料の整備と活用の促進		
○　基本的人権に関する理解を深めるための資料の提供 ・　「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」等の活用促進 ・　様々な人権課題に関する法律や施策等についての情報提供	県教委 市町教委	P150
○　視聴覚資料等の整備と活用の促進 ・　地域社会や事業所等において、人権教育を推進するために活用できる研修資料の提供と活用方法の紹介 ・　視聴覚資料を効果的に活用した実践的演習を取り入れた研修講座の実施		

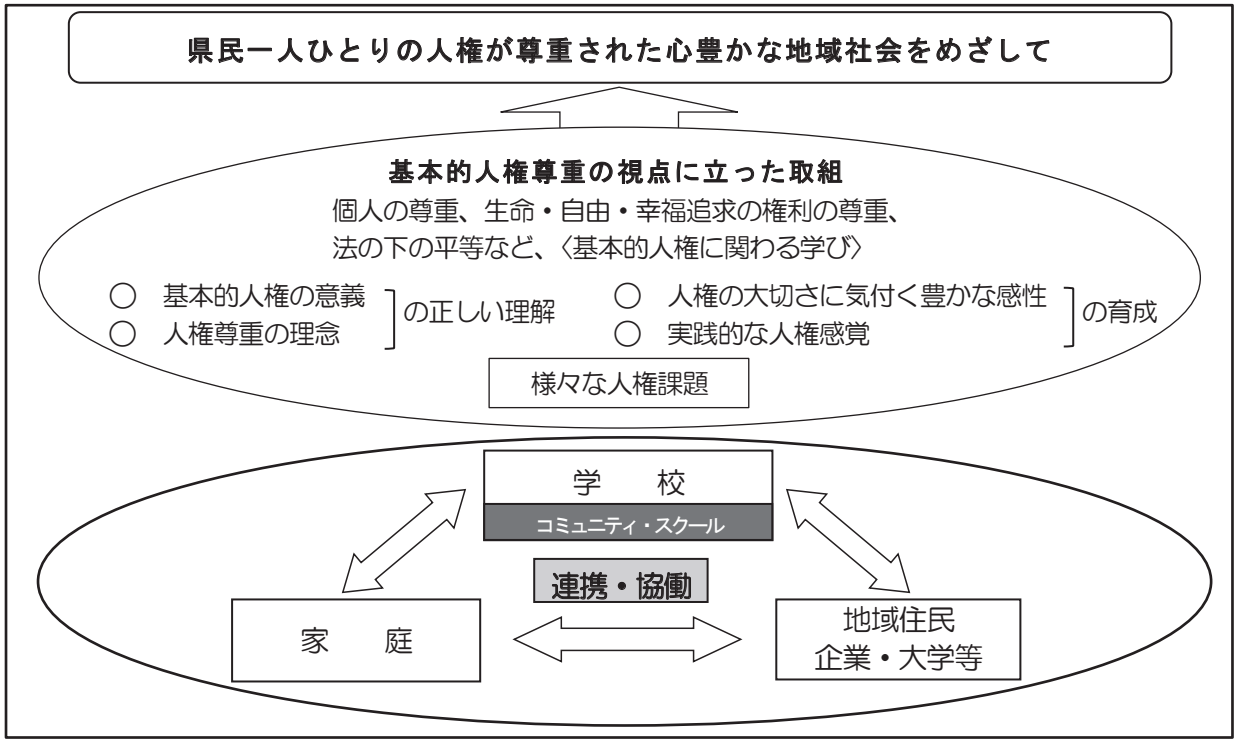
取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）	279 人 （2022（令和４）年度）	**294 人** **（2024（令和６）年度）**	320 人
人権に関する視聴覚資料等を活用した研修会の実施講座数（累計）	278 講座 （５年間・55.6 講座/年） （2018（平成30）年度～2022（令和４）年度）	**75 講座** **（2024（令和６）年度）**	300 講座 （５年間・60 講座/年）

参考

地域社会における基本的人権に関わる学び　（担当：人権教育課）

職場を含めた地域社会における学習機会の充実により、地域社会における人権尊重の意識と自主的な取組の高まりをめざします。



地域社会における学習機会の充実（例）

地域への思いを通わせる協働学習

ふるさとのことを大切に思う子どもを育成するために、地域住民と子どもたちとが、地域の伝統食についての歴史を学んだり、実際に調理をしたりするなどの活動を行うことで、地域に対する互いの思いを通わせる機会となりました。

郷土のよさを子どもたちに伝える活動

地域住民と子どもたちが、間伐や枝打ち、丸太切りなどの林業体験を通じて、地域の伝統産業や豊かな自然、郷土への愛着などを深めるとともに、よりよい地域を築き守り続けていくことの大切さに気付く機会となりました。

子どもたちが地域住民に提言する活動

子どもたちが考え、作成した啓発動画を使いながら、SNS等の使い方について地域住民に伝えることで、インターネットを活用したよりよい関わりについて、ともに考える機会となりました。

＜県参考資料＞

人権対策室「山口県人権推進指針」（H14．３策定、H24．３改定、Ｒ６.12 改定）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/36/14902.html

人権教育課「山口県人権教育推進資料」（H24．３作成、Ｒ７．３改定）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26752.html

⑲　文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　県立文化施設等における鑑賞機会の充実など、県民誰もが文化芸術を鑑賞、参加及び創造できる環境づくりを推進するとともに、文化芸術を担う人材の育成や活躍支援により、これからの文化芸術を創る人づくりを推進します。

◆　郷土に誇りと愛着をもち、豊かな感性や創造力をもった児童生徒を育成するため、学校において優れた文化芸術にふれる機会を提供します。

◆　感動する心を育むため、児童生徒の主体的な文化芸術活動を支援し、文化芸術活動の発表の機会を提供します。

【主な取組】　（担当課：観光スポーツ文化部文化振興課／義務教育課／高校教育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　文化芸術を担う人材の育成と活躍支援		
○　未来の地域文化の担い手育成 ・　県立文化施設における子どもを対象としたプログラムの実施 ・　子どもの文化芸術活動を支える人材の確保・育成（やまぐち部活動改革推進事業） ・　文化財出前講座「学べる！文化財講座」の開催	県・市町 団体	※
○　若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援 ・　文化人材バンク「パフォーマーズやまぐち」登録者の発表機会の創出や交流連携の促進 ・　若手芸術家等を対象とした創作活動の支援	県 団体	※
■　県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備		
○　県民の鑑賞、参加及び創造の機会の充実 ・　県立文化施設等における鑑賞事業（県立美術館等における企画展の開催） ・　県民や文化団体等が主体的に行う文化行事の後援及び支援	県・市町 団体	※
■　文化資源を活かした「文化観光」の推進		
○　多彩な文化資源を活かした交流の拡大 ・　美術館等を核とした文化施策による交流の促進（美術館魅力発信プロジェクト） ・　山口きらら博記念公園での文化イベントの開催 ・　総合芸術文化祭（分野別フェスティバル）の実施	県・市町 団体	※
○　地域伝統芸能の振興 ・　デジタル技術による地域伝統芸能に親しむ機会の創出 ・　無形民俗文化財体験講座の実施	県 団体	※
■　学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供		
○　学校芸術文化ふれあい事業の充実 ・　「山口県青少年劇場」（演劇、伝統芸能、音楽） ・　「山口県巡回ふれあい公演」（音楽、演劇） ・　「山口県巡回芸術劇場」（管弦楽、合唱、演劇、雅楽、能楽、邦楽） ・　「学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業」等の実施	文化庁 県教委 学校 （小・中・高・特）	P150

５　生涯を通じた学びの充実

■	**文化芸術活動の発表の機会の提供**		
	○　**山口県中学校総合文化祭の開催（周南市）** ・　幅広い分野の文化芸術活動の発表の場を提供（11 月８日～９日）	県教委 市町教委 学校（中） 団体	P150
	○　**山口県高等学校総合文化祭の開催（総合開会式：下関市）** ・　生徒の文化芸術活動の発表の場を提供（５月～11 月）	県 県教委 学校（高）	P150
	○　**山口県中学校総合文化祭と山口県高等学校総合文化祭の交流の促進** ・　山口県中学校総合文化祭において高校生の作品を展示するなど、中学生・高校生相互の交流を促進	県教委 学校 （中・高）	
	○　**全国総合文化祭への派遣** ・　「全国中学校総合文化祭」（静岡県）、「全国高等学校総合文化祭」（香川県）に生徒を派遣し、文化芸術活動の発表の場を提供するとともに、全国の中・高校生との交流を充実	県 県教委 学校 （中・高）	P150
	拡　**本県での全国高等学校総合文化祭の開催に向けた準備の推進** ・　開催が内定している 2028（令和 10）年度の全国高等学校総合文化祭に向け、関係機関・関係団体との連携による準備推進	文化庁 県・市町 県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特） 団体	P140 P150
	○　**子どもの文化芸術活動等の機会確保・充実に向けた部活動改革** ・　関係機関・団体等による「やまぐち部活動改革推進協議会」の開催（新たな体制整備に向けた諸課題の対応についての検討等） ・　関係者への周知及び理解促進に向けた説明会の開催 ・　学校部活動の地域連携及び地域移行に向けた県・市町との連携による環境整備	県・市町 県教委 市町教委 団体	
■	**県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実**		
	○　**美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催** ・　保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、特別支援学校等の幼児・児童・生徒の優れた造形作品を一般公開	県 県教委	

※別途予算計上（知事部局）

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	**最新値**	目標値 （2027（令和９）年度）
県立美術館の入館者数（５年間の平均）	15.4 万人 （2022（令和４）年度）	**28.1 万人** **（2023（令和５）年度）**	20 万人 （2023～2027 年度平均）
学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	32.4% （2022（令和４）年度）	**33.6%** **（2023（令和５）年度）**	33.4%

参考

やまぐち文化芸術振興プラン（第３次）【計画期間　Ｒ４（2022）年度～Ｒ８（2026）年度】

《 計画の位置付け 》

○　文化芸術基本法第７条の２に定める「地方文化芸術推進基本計画」
○　山口県文化芸術振興条例第６条第１項に定める「文化芸術の振興に関する基本的な方針」
○　障害者による文化芸術活動の推進に関する法律第８条第１項「障害者による文化芸術活動の推進に関する計画」
○　県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」の分野別計画

《 基本理念 》

心豊かで活力ある地域を育む　やまぐちの文化力の創造

上記の基本理念の下、３つの施策の柱に基づき取組を推進します。

施策の体系	
１　やまぐちの文化資源を活かした「文化観光」の推進	
	① 多彩な文化資源を活かした交流の拡大
	② 地域伝統芸能の振興
	③ 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
	④ 多彩な文化資源の国内外への情報発信
２　やまぐちの文化芸術を担う人材の育成と活躍支援	
	⑤ 若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援
	⑥ 未来の地域文化の担い手育成
	⑦ 文化芸術で活躍し、振興に寄与した人々の顕彰
３　県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備	
	⑧ 県民の鑑賞、参加及び創造の機会の充実
	⑨ 文化芸術の発展に向けた多様な主体との協働の推進

＜県参考資料＞

やまぐち文化芸術振興プラン（Ｒ５．３策定）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/97/24387.html

山口県文化芸術振興条例

山口県では、文化芸術の振興について、基本理念を定め、県の責務を明らかにするとともに、文化芸術の振興に関する施策の基本となる事項を定めた「山口県文化芸術振興条例」を平成 19 年 12 月に制定しました。

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/97/24386.html

⑳　「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　県民誰もが生涯にわたって、スポーツに親しみ、スポーツを楽しみスポーツを支える活動に参画できるよう、多様な主体の参画によるスポーツの推進に取り組みます。

◆　県民スポーツの新たな拠点の整備や、本県アスリートの競技力向上に向けたスポーツ医・科学の新たな拠点の構築を進めます。

◆　市町、関係団体、企業等と連携し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域の活性化を推進します。

【主な取組】　（担当課室：観光スポーツ文化部スポーツ推進課／健康福祉部障害者支援課／学校安全・体育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　多様な主体の参画によるスポーツの推進		
○　スポーツ参画機会の拡大 ・　ライフスタイルやニーズ等に応じて、気軽に参加・体験・観戦できるスポーツイベントの開催などの取組を支援 ・　部活動改革の推進	県・市町 団体	※
○　地域スポーツの推進拠点の充実・強化 ・　総合型クラブの設立促進・充実強化 ・　スポーツ少年団の活動の充実	県・市町 団体	※
○　スポーツによる健康及び体力の保持増進 ・　遊びを取り入れた運動体験イベントの実施など、運動の大切さ、楽しさを実感できる取組の充実	県・市町 団体	※
新　令和７年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催 ・　県実行委員会が会場他市実行委員会や関係団体と連携を図り、安全・安心な大会運営を推進 ・　学校の領域を超えた人間関係の構築や多様な他者との共同による新たな価値（郷土愛を育む等）の創造につながる高校生活動を推進	県 開催市 県教委 学校（高） 団体	P140 P151
■　競技力の向上		
○　計画的な選手・指導者の育成 ・　ジュニア世代を対象にした多競技種目を経験させるプログラムの実施などにより、有望なアスリートの早期の発掘・育成 ・　指導者に必要な専門的知識・指導技術や倫理・社会規範を習得するための研修会を開催	県 団体	※
○　スポーツ医・科学の推進やデジタル技術の活用 ・　新たな拠点の構築や大学等の関係機関との連携によるスポーツ医・科学支援体制の強化	県 団体	※
■　スポーツ環境の整備		
○　スポーツ施設・設備の充実、利用促進 ・　県東部地域県立武道館（仮称）の 2028（令和 10）年度の供用開始に向け、計画的な整備を推進 ・　県民が気軽に安全にスポーツ施設等を利用できるよう、施設環境の整備・充実	県・市町	※
○　スポーツを支える人材の育成 ・　地域のスポーツを推進する指導者の養成講習会等を計画的に開催 ・　学校や大学と連携し、若者がスポーツボランティアの体験をする機会を設けること等により、スポーツボランティア活動の普及啓発 ・　中学校・高等学校体育大会の開催や出場に要する経費支援	県・市町 県教委 団体	P150 P151

■　障害者スポーツの推進		
○　**指導者やボランティアの養成、障害者スポーツ団体の育成** ・　パラスポーツボランティア養成研修の実施 ・　パラスポーツ指導者養成研修の実施	県・市町 団体	※
○　**障害者スポーツを体験し交流するスポーツ教室等の開催** ・　障害のある子とない子が交流するスポーツ教室の開催	県・市町 団体	※
○　**キラリンピック（山口県障害者スポーツ大会）等の開催** ・　キラリンピック（山口県障害者スポーツ大会）の開催 ・　団体競技の大会の開催	県・市町 団体	※
○　**トップアスリートの育成強化** ・　パラリンピックやデフリンピックなどの世界レベルの国際競技大会への出場を目指すパラアスリートを「やまぐちパラアスリート」として認定し、遠征費や用具購入費等の経費の一部を支援	県 団体	※
■　スポーツによるまちづくり・地域活性化		
○　**本県の豊かな自然など、地域資源や特性を活かした「スポーツフィールドやまぐち」の推進** ・　キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた新しいツーリズムである「スポーツフィールドやまぐち」を推進し、誘客の促進及び交流人口の拡大を図る ・　サイクリスト応援施設の設置やサイクルマップの配布など、「サイクル県やまぐち」の取組を通じた交流促進	県・市町 団体	※
○　**本県を拠点に活躍するトップスポーツクラブとの連携強化** ・　県内を拠点に活動するトップスポーツクラブと連携を図りながら、アスリートとの交流イベントの開催などスポーツ活動の活性化を図るとともに、サポーター等を県内誘客に結び付ける取組を推進	県・市町 団体 企業	※
○　**オリンピック等、世界大会のレガシーの継承・発展、県民運動の展開** ・　県ゆかりのオリンピアン等との連携によるスポーツ活動の促進 ・　「スポーツ元気県やまぐち推進団体」の普及など、県民運動として、県民のスポーツ活動への参加を促進	県・市町 団体	※

※別途予算計上（知事部局）

取組の進捗

p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
県立スポーツ施設の年間利用者数	999 千人 （2022（令和４）年度）	**1,786 千人 （2023（令和５）年度）**	2,000 千人
県民のスポーツ実施率（週１回以上）	38.3% （2022（令和４）年度）	**44.8% （2024（令和６）年度）**	70%
主要競技大会入賞種目数 （国体、インターハイ・選抜大会、全中体大会等）	103 種目 （2022（令和４）年度）	**108 種目 （2023（令和５）年度）**	120 種目

参考

やまぐちスポーツ推進プラン 2022　【計画期間　Ｒ４（2022）年度～Ｒ８（2026）年度】

（担当：観光スポーツ文化部スポーツ推進課）

《 計画の位置付け 》

○　スポーツ基本法第 10 条に基づく地方スポーツ推進計画
○　山口県スポーツ推進条例第７条に基づくスポーツ推進計画
○　「やまぐち未来維新プラン」の分野別計画

《 基本理念 》

「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現

４つの施策の柱に沿って、スポーツ推進施策を計画的・総合的に展開します。

施策の柱	基本施策
Ⅰ　多様な主体の参画によるスポーツの推進	１　スポーツ参画機会の拡大
	２　地域スポーツ推進拠点の整備充実
	３　スポーツによる健康及び体力の保持増進
	４　障害者スポーツの推進
Ⅱ　競技力の向上	５　アスリート・指導者の計画的な育成・強化
	６　スポーツ医・科学の推進
	７　クリーンでフェアなスポーツの推進
Ⅲ　スポーツ環境の整備	８　新たな県民スポーツの拠点整備
	９　施設や設備の充実と利用促進
	10　地域のスポーツ人材の育成
Ⅳ　スポーツによるまちづくり・地域活性化	11　「スポーツフィールドやまぐち」の推進による新たな交流の創出
	12　トップスポーツクラブ等と連携した魅力発信や交流人口の拡大
	13　オリンピック等世界大会のレガシーの継承・発展
	14　県民運動の展開

＜県参考資料＞

やまぐちスポーツ推進プラン 2022（Ｒ５．３策定）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/96/194226.html

山口県スポーツ推進条例（H24．３制定）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/96/13993.html

2025（令和７）年度の施策の展開
６　豊かな学びを支える教育環境の充実

学校における働き方改革の推進や、教員の確保と教職員の育成に取り組むとともに、特色ある学校づくりなどにより、持続可能な教育体制と質の高い学校教育を推進します。

また、学校施設の老朽化対策や防災対策など、学校の安心・安全対策を進めるとともに、特色ある私学教育の振興に取り組みます。

施策

㉑　安心・安全で質の高い教育環境の整備

㉒　学校安全の推進

㉓　学校における働き方改革の推進

㉔　教員確保と教職員の資質能力の向上

㉕　多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

㉖　私立学校における特色ある教育の推進

※　施策ごとに2025（令和７）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※　【主な取組】の見方

- 主な取組を取組主体別に記載しています。
  - ■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組
  - ○：主な取組の柱
  - ・：具体的な取組内容
  - 新：2025（令和７）年度の新規事業関連の取組
  - 新：2025（令和７）年度の予算計上を伴わない新たな取組
  - 拡：2025（令和７）年度の拡充する取組
- 予算の欄には、関連資料（令和７年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。
- 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注　各施策の参考に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのＵＲＬや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

㉑　安心・安全で質の高い教育環境の整備

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　県立学校については、老朽化対策や防災機能の更なる強化に向けた施設整備を計画的かつ着実に実施するとともに、教育環境の向上に向けた施設整備にも一体的に取り組み、安心・安全で質の高い魅力ある教育環境づくりを推進します。

◆　市町立学校については、各市町が計画する、耐震化対策や老朽化対策などの各種施設整備が円滑に進むよう、必要な支援に努めます。

【主な取組】　（担当課：学校運営・施設整備室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　県立学校における安心・安全な教育環境の整備		
○　学校施設における長寿命化・老朽化対策対策の推進 ・　「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づき、外壁改修や屋上防水改修等、学校施設の長寿命化に向けた改修等の実施	県教委	P126 P151
○　学校施設における防災機能の強化 ・　非構造部材の耐震対策や急傾斜地の法面対策等の実施 ・　非構造部材について専門的な知識を持った有資格者による点検を実施	県教委	P126 P151
■　県立学校における質の高い魅力ある教育環境の整備		
○　再編整備に係る施設整備の推進 ・　「第３期県立高校将来構想」に基づく再編整備や学科改編、併設中学校設置等により質の高い高校教育を提供できるよう、必要な施設の整備の実施	県教委	P126 P151
○　総合支援学校における教育環境の向上 ・　児童生徒数の増加等に伴う施設の狭隘化や教室不足の解消に向けた施設整備の実施	県教委	P126 P151
○　快適な学習環境の実現 ・　音楽室や理科室、実習教室等、特別教室における空調整備の実施 新　照明のＬＥＤ化による学校施設のＺＥＢ※1化の推進 新　トイレの洋式化や多目的トイレの整備による学校施設のユニバーサルデザイン化の推進	県 県教委	P125 P151 ※
■　市町立学校の施設整備の促進		
○　学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の促進 ・　校舎等の耐震化をはじめ、屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策や老朽化対策等の着実な実施に向けた関係市町への働きかけ ・　円滑な施設整備に向けた市町への助言・情報提供 ・　国に対する財政支援措置の拡充や必要な財源の確保についての要請	県教委	

	○　学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の推進 ・　校舎等の耐震化をはじめ、屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策や老朽化対策等の着実な実施	市町教委	

※　別途予算計上（知事部局）

※１　ＺＥＢ：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建築物

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数（累計）	10 校 （2022（令和４）年度）	**24 校** **（2024（令和６）年度）**	50 校
県立学校における多目的トイレの設置率	82.1％ （2022（令和４）年度）	**88.0％** **（2024（令和６）年度）**	100％
市町立小・中学校の耐震化率	98.7％ （2022（令和４）年）	**99.1％** **（2024（令和６）年）**	100％
市町立幼稚園の耐震化率	97.6％ （2022（令和４）年）	**100％** **（2024（令和６）年）**	100％

＜県参考資料＞

学校運営・施設整備室「山口県立学校施設長寿命化計画」（Ｒ４．３）

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/111975.pdf

㉒　学校安全の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　学校における安全管理体制の整備をはじめ、危険予測学習（KYT）の手法による子どもたちの危険予測・回避能力の育成や、学校と家庭・地域・関係機関等の連携により学校安全の取組を推進します。

◆　児童生徒や教職員が学校安全に関する資料やデータ等について１人１台タブレット端末を活用して学習できるよう推進します。

◆　危機管理マニュアルや学校安全計画等が常に実践的なものとなるよう、外部の有識者等の知見を加えた見直し・改善を推進します。

【主な取組】　（担当課：学校安全・体育課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　児童生徒への「安全教育」の充実		
○　安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進		
・　防犯教室・訓練の実践事例の収集及びＷｅｂページへの掲載 ・　「危険予測学習（ＫＹＴ）資料」による演習、地域安全マップの作成など、安全意識・能力の向上を図る取組の推進	県教委 市町教委	P141 P151
・　防犯教室・訓練等の実施 ・　「危険予測学習（ＫＹＴ）資料」を活用した演習、地域安全マップの作成等	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○　自他の命を守る「交通安全」の推進		
・　「自転車の安心・安全確認テスト」の活用促進 ・　通学路の安全点検への学校安全アドバイザーの派遣 ・　県市町教委・警察・道路管理者が一体となった通学路安全対策合同会議の開催	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
・　交通安全教室の開催 ・　ヘルメット着用及び自転車の安全利用に向けた取組の推進	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○　防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進		
・　防災訓練の実地指導を行う学校防災アドバイザーの派遣 ・　防災出前授業実施校への専門家（大学や気象台、企業等）の派遣 ・　災害ボランティア活動への理解を深めることを目的とした、ボランティア経験者による講師の派遣	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
・　地域の災害リスクや災害の種類（地震、津波、風水害、土砂災害等）に応じた防災教育の実施 ・　日時等を事前に告げないなど、不測の事態を想定したより実践的な避難訓練の実施 ・　市町防災部局や消防団、まちづくり推進協議会等、地域との協働による防災教育・避難訓練の実施	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○　ＩＣＴ環境を生かした安全教育の取組		
・　デジタル化した資料等の１人１台タブレット端末での活用の促進 ・　「デジタル安全マップ」を活用した主体的な学びと地域の安全体制の強化	県教委 市町教委	P141 P151
・　デジタル化した「第３次山口県学校安全推進計画」及び「危険予測学習（ＫＹＴ）資料」等を活用した安全教育の実施 ・　「デジタル安全マップ」での積極的な情報発信による学校と地域が一体となった安全教育に係る資質能力の育成	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○　現代的課題への対応		
・　性犯罪・性暴力の防止のための「生命（いのち）の安全教育」の取組の推進 ・　弾道ミサイル発射等を想定した避難訓練の取組の推進 ・　専門家と連携したＳＮＳ利用に関する安全教育の取組の推進	県教委 市町教委	P141 P151
■　教職員の資質向上に向けた研修等の充実		
○　地域との連携・協働体制を生かした取組		
・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした学校安全の取組成果について、防災教育研修会やWebページ等により周知	県教委 市町教委	P141 P151

	・　児童生徒、教職員、保護者、地域住民、関係機関等と連携した大規模災害を想定した対応訓練等の実施 ・　地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会等の設置・活用 ・　学校安全への保護者、地域、関係機関等の参画（安全点検、登下校時の見守り活動等）の推進	学校 (小・中・高・特) 関係機関	P141 P151
○　教職員の危機管理能力の向上			
	・　「第３次山口県学校安全推進計画」に沿った、より実効性のある学校安全の取組の推進 ・　「学校安全取組状況調査」等の結果の周知や、ＰＤＣＡサイクルによる学校安全に係る取組の見直し・改善の推進	県教委 市町教委	P141 P151
	・　学校安全の学校経営への明確な位置付けや、学校安全委員会の設置等による校内体制の整備 ・　学校安全の中核となる教職員を中心とした学校安全活動の推進 ・　「第3次山口県学校安全推進計画」をもとに、1人1台タブレット端末等を活用した教職員研修の実施 ・　「学校危機対応演習資料」の活用や学校安全セーフティライフセミナー（出前講座）の実施	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
○　学校安全に関する研修会の開催			
	・　「地域別学校安全推進研修会（県内７地域）」の開催 ・　演習・実技等の実践的な内容を取り入れた「防犯教育・学校事故対応研修会」「防災教育研修会」の開催 ・　警察と連携した「教職員対象自転車指導者研修会」の実施	県教委 市町教委 関係機関	P141 P151
	・　学校安全の中核となる教職員の研修会への参加及び校内における学校安全活動の推進	学校 (小・中・高・特)	P141 P151
■　安全点検の充実と安心・安全への意識の向上			
○　学校安全計画、危機管理マニュアルの見直し・改善			
	・　「第３次山口県学校安全推進計画」に基づいた、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・改善の推進 ・　「学校安全取組状況調査」の実施	県教委 市町教委	P141 P151
	・　関係機関や外部有識者等と連携した、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・改善 ・　災害の種類及び学校の立地条件（浸水想定区域・土砂災害警戒区域・津波災害警戒区域等）に応じた危機管理マニュアルの見直し・改善及び避難訓練の確実な実施	学校 (小・中・高・特) 関係機関	P141 P151
○　安全点検、通学路点検の確実な実施			
	・　児童生徒や保護者、専門家等と連携した実効性のある安全点検の推進 ・　「通学路交通安全プログラム」に基づく取組を継続して行うための関係者による体制の構築	県教委 市町教委	P141 P151
	・　「通学路交通安全プログラム」による、関係部局及び警察、各道路関係機関と連携した通学路の危険箇所の把握及び改善 ・　児童生徒や保護者、専門家等と連携した実効性のある安全点検及び通学路点検の実施	学校 (小・中・高・特) 関係機関	P141 P151
○　地域の実情に応じた安全管理体制の確立			
	・　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした学校安全管理体制の推進	県教委 市町教委	P141 P151
	・　学校と家庭、地域の関係機関・団体等及び学校相互の連携や情報交換を密にした地域ぐるみの学校安全管理体制の整備	学校 (小・中・高・特)	P141 P151

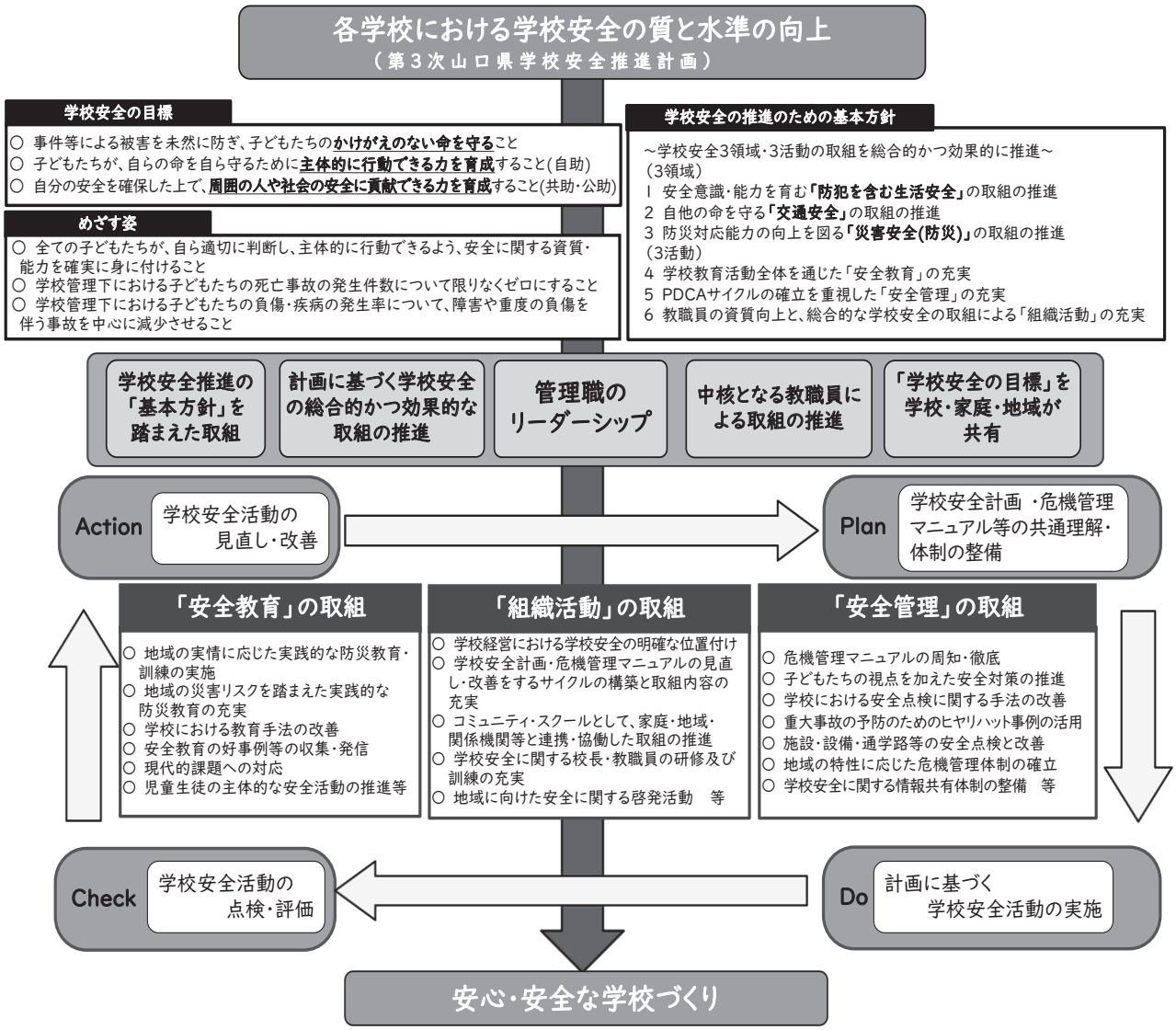
取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	69.0% （2022（令和４）年度）	**69.9%** **（2024（令和６）年度）**	80%
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	42.6% （2022（令和４）年度）	**77.7%** **（2024（令和６）年度）**	70%

参考

安心・安全な学校づくりに向けて　（担当：学校安全・体育課）

「第３次山口県学校安全推進計画」に基づき、学校安全３領域・３活動の取組を総合的かつ効果的に推進し、ＰＤＣＡサイクルによる各学校の学校安全の質と水準の向上を図ります。



＜国参考資料＞

文部科学省×学校安全「学校安全ポータルサイト」
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/

文部科学省「生命（いのち）の安全教育」
https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index2.html

＜県参考資料＞

学校安全・体育課「第３次山口県学校安全推進計画」（Ｒ６．３改訂）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/189336.html

学校安全・体育課「危険予測学習（ＫＹＴ）資料」（Ｒ６．３更新）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26730.html

㉓　学校における働き方改革の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「山口県　学校における働き方改革加速化プラン【第３期】」（R6.4策定）に基づき、持続可能な学校の指導・運営体制※1の構築や教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ＩＣＴ環境」を取組に共通する視点とし、県、市町、学校が一体となった学校における働き方改革を推進します。

◆　法令で定められた教員の時間外在校等時間の上限※2を踏まえ、教職員の業務量の適切な管理を徹底するとともに、業務改善の取組を一層推進し、時間外在校等時間の縮減を図ります。

【主な取組】　（担当課：教職員課／教育情報化推進室／高校教育課／学校安全・体育課／地域連携教育推進課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　業務の見直し・適正化		
○　適正な勤務時間管理と継続的な状況把握		
・　クラウド型出退勤管理システム※3の活用（県立）（市町に情報提供） ・　時間外在校等時間の継続的な把握に基づく、県・市町教育委員会におけるＰＤＣＡサイクルの推進	県教委 市町教委	
・　ＩＣＴの活用やタイムカード等による客観的な時間外在校等時間の把握	学校 (小・中・高・特)	
○　事業・校務等の精選		
・　各種会議・諸調査、各種事業等の精選・簡素化	県教委 市町教委	
・　県教育委員会作成の「働き方改革　現状分析ツール」等の活用による各学校におけるＰＤＣＡサイクルの推進	学校 (小・中・高・特)	
○　意識改革や業務の効率化を図る研修の充実		
・　やまぐち総合教育支援センターにおける研修の充実	県教委 市町教委	
・　文部科学省作成の「全国の学校における働き方改革事例集」等を活用した校内研修の実施	学校 (小・中・高・特)	
■　校務の効率化		
○　統合型校務支援システムの効率的な運用 ・　統合型校務支援システムと各種システムの連携による校務の効率化 ・　統合型校務支援システムを活用した各校種間でのデータ連携の推進	県教委 市町教委	P123 P151
○　校務におけるＩＣＴの活用促進		
・　文部科学省「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸチェックリスト」に基づく自己点検と取組の推進	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
新　公立高等学校における入学者選抜のＷＥＢ出願システム※4の導入	県教委	P123 P151
・　クラウド型採点システムの活用（県立高等学校等） ・　資料の共有や会議などにおける教職員間のコミュニケーションツールの活用 ・　児童生徒の欠席・遅刻連絡等、保護者とのやりとりのデジタル化 ・　教材等の共有化による授業準備の効率化 新　校務における生成ＡＩの活用推進	学校 (小・中・高・特)	P122 P146
・　教職員のＩＣＴ活用指導力向上に向けた研修の充実	県教委 市町教委	P152

６　豊かな学びを支える教育環境の充実

■　勤務体制等の改善			
	○　メリハリのある働き方のルール化		
	・　「時差出勤」や「学校閉庁日」などのより効果的な実施方法の検討	県教委 市町教委	
	・　「時差出勤」「学校閉庁日」の実施、「最終退校時刻」「ノー残業デー」等の設定・実施及び「留守番電話」の活用	学校 (小・中・高・特)	
	○　教員業務支援員の配置 ・　「教員業務支援員配置事業」による県立高等学校等への配置 拡　国事業を活用し、教員業務支援員を配置する市町を支援	県教委 市町教委	P124 P151
	○　部活動指導員の配置と部活動の適正化		
	・　学校部活動における単独での指導や大会への引率等を行う部活動指導員の県立学校への配置	県教委 市町教委	
	・　「学校部活動の在り方に関する方針」に基づいた、各学校における取組の把握及び遵守の徹底		
	・　各学校が作成する学校部活動方針に基づいた活動の実施	学校 (中・高)	
	○　ＩＣＴ支援員の配置 ・　教職員の日常的なＩＣＴ活用をサポートする支援員の配置 ・　１人１台タブレット端末の故障対応等を行う「やまぐちＧＩＧＡスクール運営支援センター」の設置	県教委 市町教委	P120 P146
■　学校・家庭・地域の連携・協働			
	○　学校・教員が担う業務の在り方の整理※5と保護者・地域への理解促進 ・　学校運営協議会やＰＴＡを通じた保護者・地域への理解促進 ・　学校運営協議会での熟議等による、学校や教職員が担う業務についての役割分担や適正化の検討及び取組の実施 ・　Ｗｅｂページ等による働き方改革に係る取組状況の公表	学校 (小・中・高・特)	
	○　部活動改革の推進 ・　公立中学校における学校部活動の地域連携、または、地域移行の取組の推進 ・　部活動改革の推進に向け、部活動指導員を配置する市町を支援	県教委 市町教委	
	○　コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした、地域のネットワークの強化		
	・　学校や保護者・地域など多様な人々による熟議・協働活動の推進 ・　連絡調整等を担う人材（コーディネーター）の養成及び活躍の場の創出	県教委 市町教委	
	・　学校運営の評価・改善や学校支援に係る協働体制の構築に向けた多様な人々による熟議・協働活動の実施	学校 (小・中・高・特)	

※１　**持続可能な学校の指導・運営体制**：教員が、限られた時間の中で児童生徒と接する時間を十分に確保し、その専門性を生かしながら、児童生徒に必要な総合的な指導(学習・生徒指導・学級経営等)を持続的・効果的に行うことができる体制

※２　**時間外在校等時間の上限**：教員の在校等時間（教員が学校教育に関する業務を行っている時間）から所定の勤務時間を除いた時間の上限であり、１か月について４５時間、１年について３６０時間（児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合は、１か月について１００時間、１年について７２０時間）

※３　**クラウド型出退勤管理システム**：教職員の在校等時間をクラウド上で記録し、管理するシステム

※４　**ＷＥＢ出願システム**：公立高等学校における入学者選抜手続きをデジタル化し、Ｗｅｂ上で出願の手続きが完結できるシステム

※５　**学校・教員が担う業務の在り方の整理**：「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（H31.１中央教育審議会）で、次頁のように示されたもの

【基本的には学校以外が担うべき業務】

① 登下校に関する対応　② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応

③ 学校徴収金の徴収・管理

④ 地域ボランティアとの連絡調整（※　その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。）

【学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務】

⑤ 調査・統計等への回答等（事務職員等）　⑥ 児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）

⑦ 校内清掃（輪番、地域ボランティア等）　⑧ 部活動（部活動指導員等）

【教員の業務だが、負担軽減が可能な業務】

⑨ 給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）　⑩ 授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）

⑪ 学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）　⑫ 学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）

⑬ 進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）　⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

取組の進捗　p-d-*Check*-a

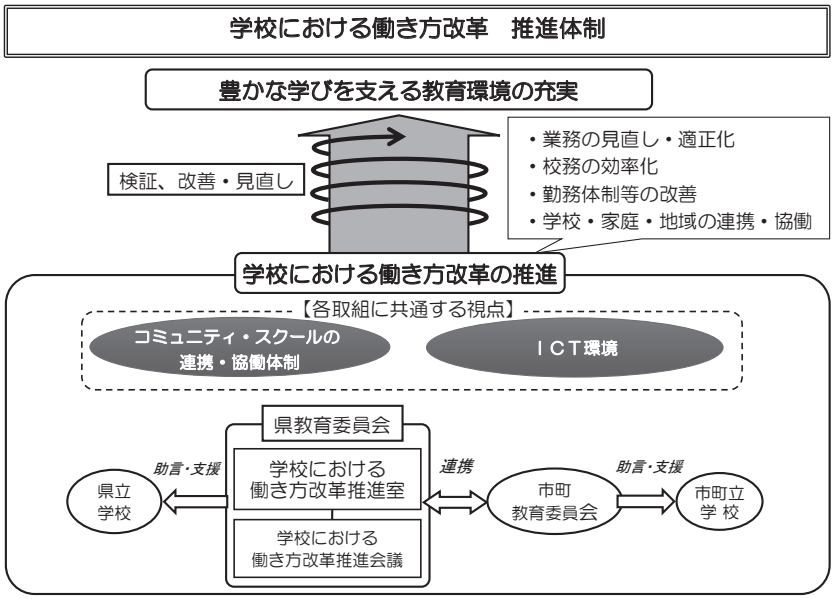
主な指標	基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
教員の１か月当たりの時間外在校等時間の平均	小学校　38.4 時間 中学校　47.0 時間 県立学校　33.0 時間 （2022（令和４）年度）	**小学校　37.0 時間** **中学校　44.5 時間** **県立学校 32.4 時間** **（2023（令和５）年度）**	30 時間
働き方改革に係る取組状況をＷｅｂページ等で公表している学校の割合	小学校　11.0% 中学校　16.3% 県立学校　6.6% （2022（令和４）年度）	**小学校　26.1%** **中学校　20.4%** **県立学校 36.1%** **（2023（令和５）年度）**	100%

参考

学校における働き方改革　推進体制　（担当：教職員課）

学校における働き方改革　推進体制

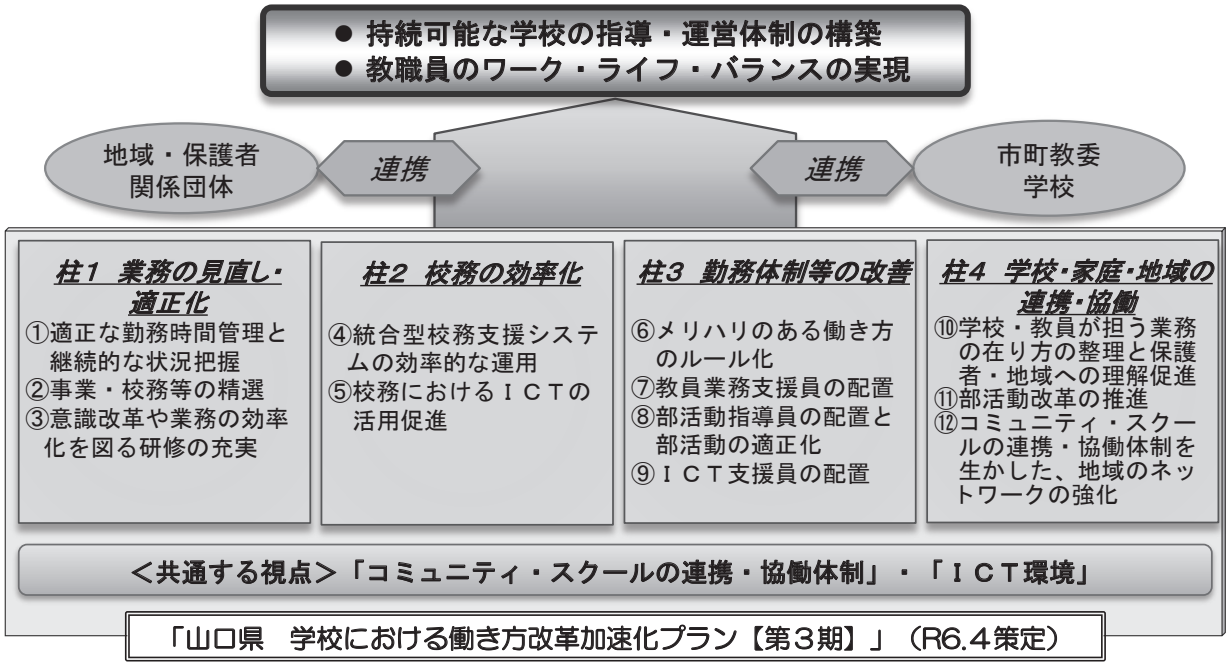
県教育委員会に設置した「学校における働き方改革推進室」による進行管理の下、豊かな学びを支える教育環境の充実に向け、市町教育委員会や学校と連携し、各種取組の検証、改善・見直しを行いながら、学校における働き方改革を推進します。



６　豊かな学びを支える教育環境の充実

「山口県　学校における働き方改革加速化プラン」（Ｒ６．４策定　概要）（担当：教職員課）

持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、４つの柱と 12 の取組を設定するとともに、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ＩＣＴ環境」を各取組に共通する視点として位置付け、取組を推進します。



＜国参考資料＞

文部科学省「全国の学校における働き方改革事例集（Ｒ５．３改訂版）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00008.html

文部科学省「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について　（答申）【概要】（Ｒ６．８月　中央教育審議会）」）
https://www.mext.go.jp/content/20240827-mxt_zaimu-000037716_02.pdf

文部科学省「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況（教職員の勤務実態の把握状況、具体の取組状況、取組の好事例等）について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1407520_00015.htm

文部科学省「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸチェックリスト（学校設置者向け）」
https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_jogai01-000033278_004.pdf

文部科学省「GIGA スクール構想の下での校務ＤＸチェックリスト（学校向け）」
https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_jogai01-000033278_003.pdf

＜県参考資料＞

教職員課Ｗｅｂページ
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/kyouiku/26291.html

㉔　教員確保と教職員の資質能力の向上

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　学校、市町教育委員会及び大学等と連携し、教員の養成・採用・研修の一体的な取組を推進します。

◆　教育課題に的確に対応するため、教職員の資質能力の向上を図り、多様な専門性を有する教職員集団の形成をめざすとともに、教職員の健康の維持・増進を図ります。

◆　「新たな教師の学びの姿」の実現に向け、教員の研修履歴の記録の作成と当該記録を活用した資質能力向上に関する指導助言等の取組を推進します。

【主な取組】　（担当課：教職員課／やまぐち総合教育支援センター／関係課室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進		
○　養成・採用・研修の一体的な取組の推進 ・　「山口県教員養成等検討協議会」を通した大学等との連携の強化、教員養成や採用試験の改善・充実 ・　「山口県教職員人材育成基本方針」「山口県教員育成指標」等の活用による計画的・継続的な人材育成の推進	県教委	
■　優秀で意欲のある教員や多様な経験を有する教員の確保		
○　優れた人材が本県の教員をめざすための支援及び採用試験等の改善・充実 ・　「高校生のための教職セミナー」の開催（高校生とその保護者対象） ・　教育委員会・学校と大学等が連携した「教員をめざす学生の学校体験制度」（大学１・２年生等対象）、「山口県教師力向上プログラム」（大学３年生等対象）、「採用前教職インターンシップ」（新規学卒採用予定者対象）を一連の流れとする「山口県の教師塾」の改善・充実 新　採用試験日程の早期化（約２か月の前倒し） 新　採用試験の第一次試験における大学３年生受験制度の導入	県教委 市町教委	P124 P152
○　教職の魅力や採用試験等の積極的な情報発信の推進 ・　教職の魅力ややりがい等を分かりやすく伝えるＰＲ動画のＳＮＳ等による配信 ・　ＬＩＮＥ公式アカウントによる情報発信 ・　採用試験説明会の開催や大学等への訪問 ・　県外在住者を対象としたオンラインによる説明会や相談会の実施 ・　教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナー（先生になるなら“やまぐち”で！セミナー）の実施	県教委	P124 P152
○　多様な専門性や背景を持つ人材を教員として取り入れるための採用試験の更なる工夫・改善 ・　教員免許未取得者を対象とした特別選考及び教員免許取得のための費用補助制度の導入 ・　多様な経験や得意分野等を評価する採用試験の工夫・改善 拡　特別免許状に関する運用の改善	県教委	P124 P152
■　「新たな教師の学びの姿」の実現		
○　教職員評価の充実 ・　教職員一人ひとりのよさの伸長と課題の解決に向けた教職員評価の充実	県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特）	
○　研修体制の整備 新　全国教員研修プラットフォーム（Plant）を活用した受講申込や受講履歴の登録などによる研修管理の一元化 ・　管理職等による教職員との対話に基づく適切な研修奨励を通した教職員一人ひとりの主体的で個別最適・協働的な学びの支援	県教委 市町教委 学校 （小・中・高・特）	P152
○　研修内容の充実 ・　「受講者が主体的に参加する探究型の研修」「ＩＣＴを効果的に活用した研修」「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた研修」の３つを柱としたやまぐち総合教育支援センターの研修講座の工夫・改善 ・　学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に関する研修の充実	県教委 市町教委	P152

	・　障害の特性に応じた支援、いじめ・不登校への対応など喫緊の教育課題に応じた研修の充実 ・　授業や校務における１人１台タブレット端末やクラウドサービス等の活用及び情報モラル教育に関する研修の充実		
	○　校内研修の支援		
	・　やまぐち総合教育支援センターのサテライト研修の活用促進 ・　ＩＣＴを活用した授業実施等を支援するＷｅｂページ「やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（ＹＡＭＡ－ＬＡＢＯ）」による研修コンテンツや授業映像の提供	県教委 市町教委	
	・　校内研修年間計画の作成・活用 ・　全国教員研修プラットフォーム（Plant）及びオープン校内研修案内（「ようこそ校内研」）の活用	学校 (小・中・高・特)	
	○　人材育成の推進 ・　人材育成校内会議が進行管理する「若手人材育成 1,000 日プラン」による、新採から３年次までの教職員を中心とした人材育成 ・　学校運営協議会や校内研修等における教職員と地域人材との交流など、コミュニティ・スクールの強みを生かした人材育成（ユニット型研修の推進） ・　「学校におけるＯＪＴ推進の手引き」を活用した組織的・計画的なＯＪＴの実施	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
■　「チームとしての学校」を牽引するミドルリーダー及び管理職の育成			
	○　学校運営や人材育成の中核となるミドルリーダーの育成 ・　教務、学年、保健、生徒指導の各分野の主任に求められる専門的スキルと指導力の向上を図る「主任研修」の実施 ・　積極的な学校運営への参画や人材育成に関する資質能力の向上を図る「マネジメント研修」の実施 ・　独立行政法人教職員支援機構（ＮＩＴＳ）山口大学センターと連携した資質能力の向上に係る研修の充実 ・　学校課題の解決に向けた実践研究により課題解決力及び調整力の育成を図る「やまぐち総合教育支援センター長期研修」の実施	県教委	P152
	○　キャリアステージを意識した計画的な管理職候補者の育成と選考 ・　多様な教職経験や実績を有し、学校課題の解決や学校教育目標の実現に向けて指導力を発揮する人材の登用 ・　女性管理職候補者の積極的な育成	県教委 市町教委 学校 (小・中・高・特)	
	○　管理職登用後の研修の充実 ・　管理職に必要な素養であるリーダーシップやコミュニケーション能力、マネジメント能力等の向上に向けた、新任管理職研修会をはじめとする研修の充実	県教委	
■　教職員の健康の維持・増進			
	○　メンタルヘルス事業の充実 ・　教職員及び管理職を対象とした研修の充実 ・　教職員相談員や保健指導員による相談体制の充実 ・　新規採用職員に対する早期の啓発・対応 ・　「復職サポートシステム」による休職者等への復職支援の充実	県教委 共済組合 互助会	
	○　コミュニケーションの良好な職場環境づくり ・　教職員が課題を一人で抱え込むことなく、組織的に相談、協働できる職場環境の構築	学校 (小・中・高・特)	
	○　管理職を中心としたラインケアの取組 ・　管理職によるこまやかな声かけや、教職員評価における面談を活用した教職員の状況把握	学校 (小・中・高・特)	

取組の進捗

p-d-Check-a

主な指標		基準値（計画策定時）	最新値	目標値（2027（令和９）年度）
教員採用試験における志願倍率		2.9 倍（2022（令和４）年度）	**2.5 倍（2024（令和６）年度）**	3.2 倍
研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合		0.0%（2022（令和４）年度）	**94.9%（2023（令和５）年度）**	100%
授業の内容がよくわかると答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小国 小算	86.9% 83.1% （2023（令和５）年度）	**87.3% 83.3% （2024（令和６）年度）**	90.0% 90.0%
	中国 中数	82.9% 77.4% （2023（令和５）年度）	**83.6% 79.8% （2024（令和６）年度）**	90.0% 90.0%

参考

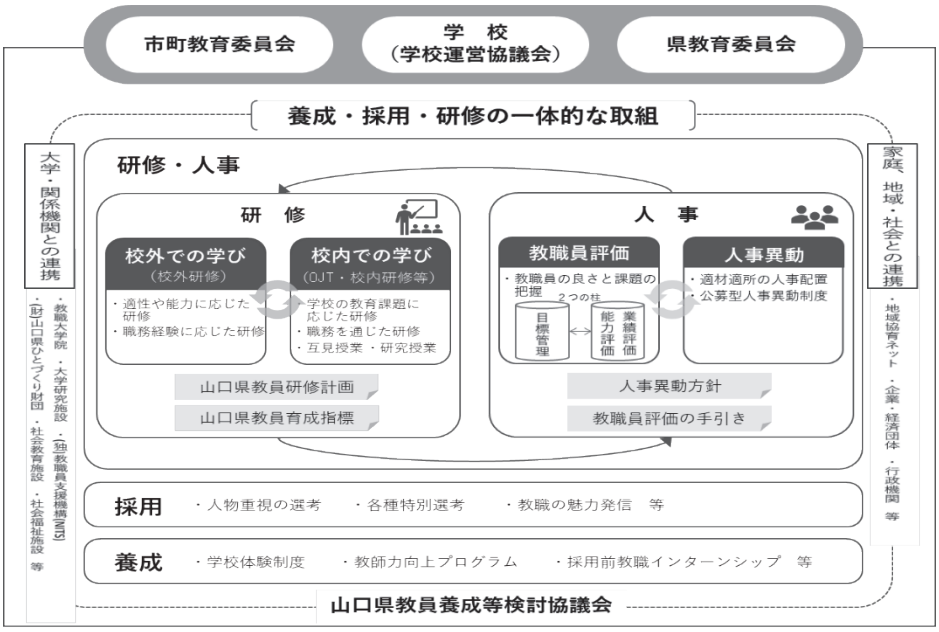
教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進

（担当：教職員課／やまぐち総合教育支援センター／関係課室）

１　「山口県教職員人材育成基本方針」

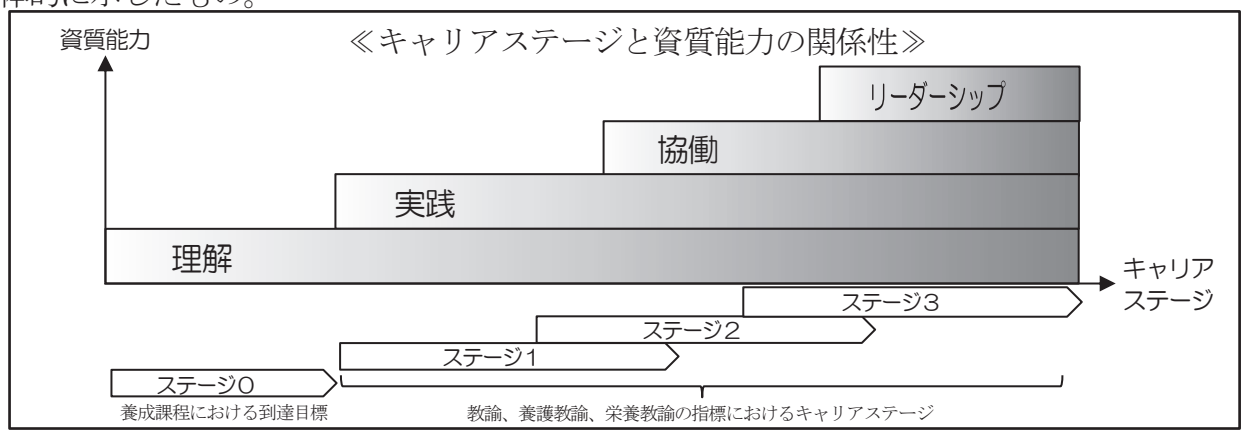
キャリアステージ（教職経験）ごとに求められる教員の役割や資質能力を示すとともに、本県教育を担う人材の育成に向けた取組の方針を示したもの。

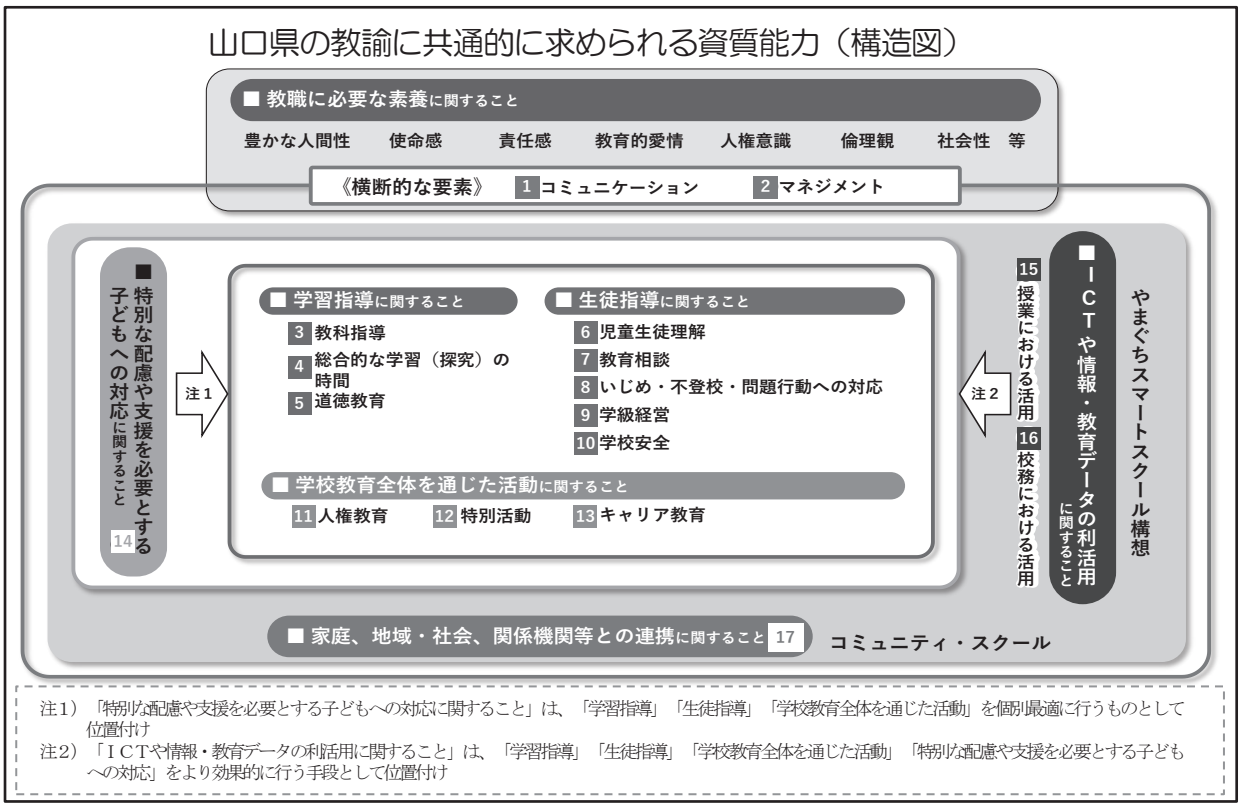
１　教員の養成・採用・研修の一体的な取組を推進します。
２　大学等と連携し、優秀で意欲のある教員の養成を図ります。
３　人物重視の選考や採用制度の改善を通して、教員の確保を図ります。
４　研修の充実を図り、キャリアステージや適性等に応じた資質能力の向上を図ります。
５　適切な目標管理や適材適所の人事異動により、教職員一人ひとりの主体的な成長を図ります。



２　「山口県教員育成指標」

教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図るための目安を具体的に示したもの。

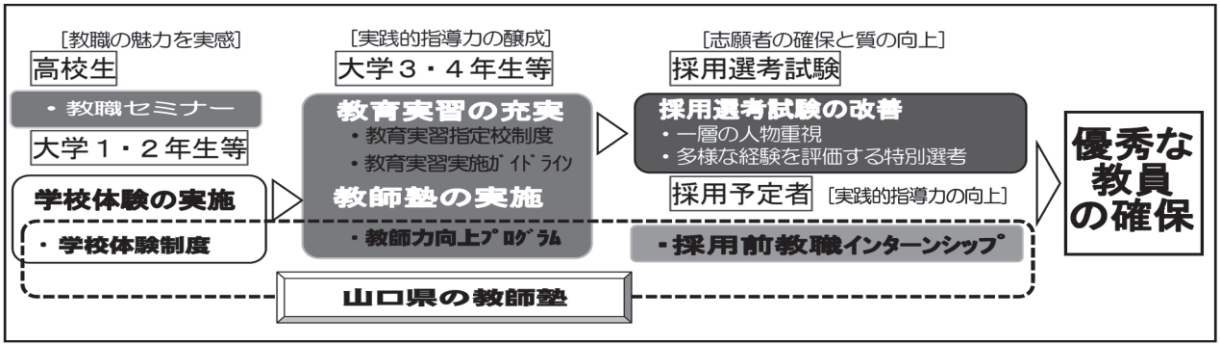




注1）「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応に関すること」は、「学習指導」「生徒指導」「学校教育全体を通じた活動」を個別最適に行うものとして位置付け
注2）「ＩＣＴや情報・教育データの利活用に関すること」は、「学習指導」「生徒指導」「学校教育全体を通じた活動」「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応」をより効果的に行う手段として位置付け

優秀で意欲のある教員や多様な経験を有する教員の確保　（担当：教職員課）

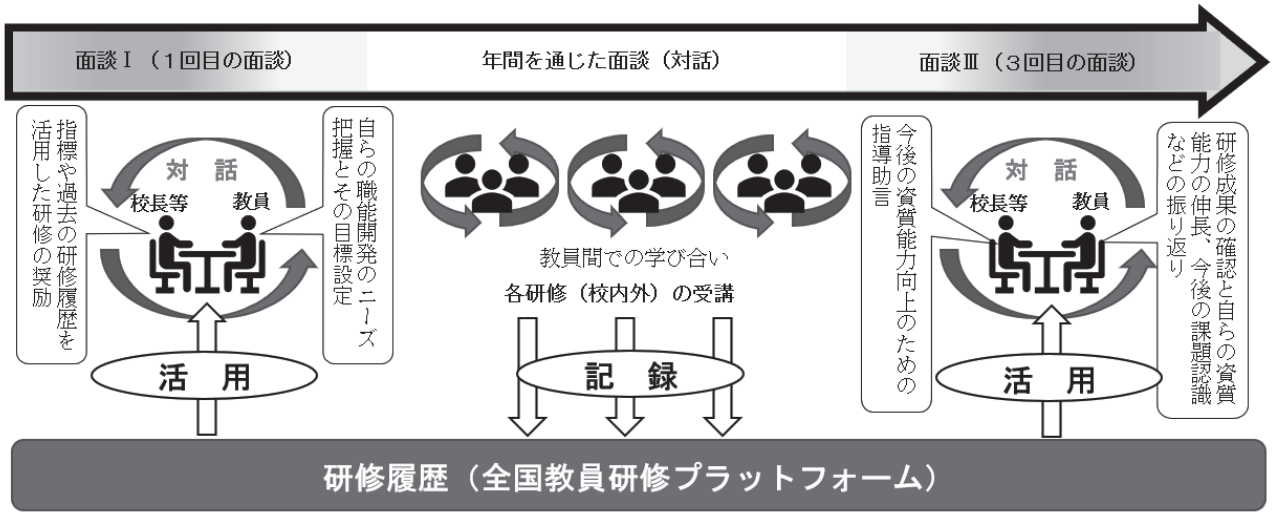
教職の魅力や採用試験等の積極的な情報発信の推進と優れた人材が本県の教員をめざすための支援を充実するとともに、多様な専門性や背景を持つ人材を教員として取り入れるための採用試験の更なる工夫・改善に取り組みます。



「新たな教師の学びの姿」の実現　（担当：教職員課／やまぐち総合教育支援センター）

１　研修体制の整備

全国教員研修プラットフォーム（Plant）を活用した受講申込や受講履歴の登録などによる研修管理の一元化及び当該登録を活用した対話に基づく研修奨励を実施します。

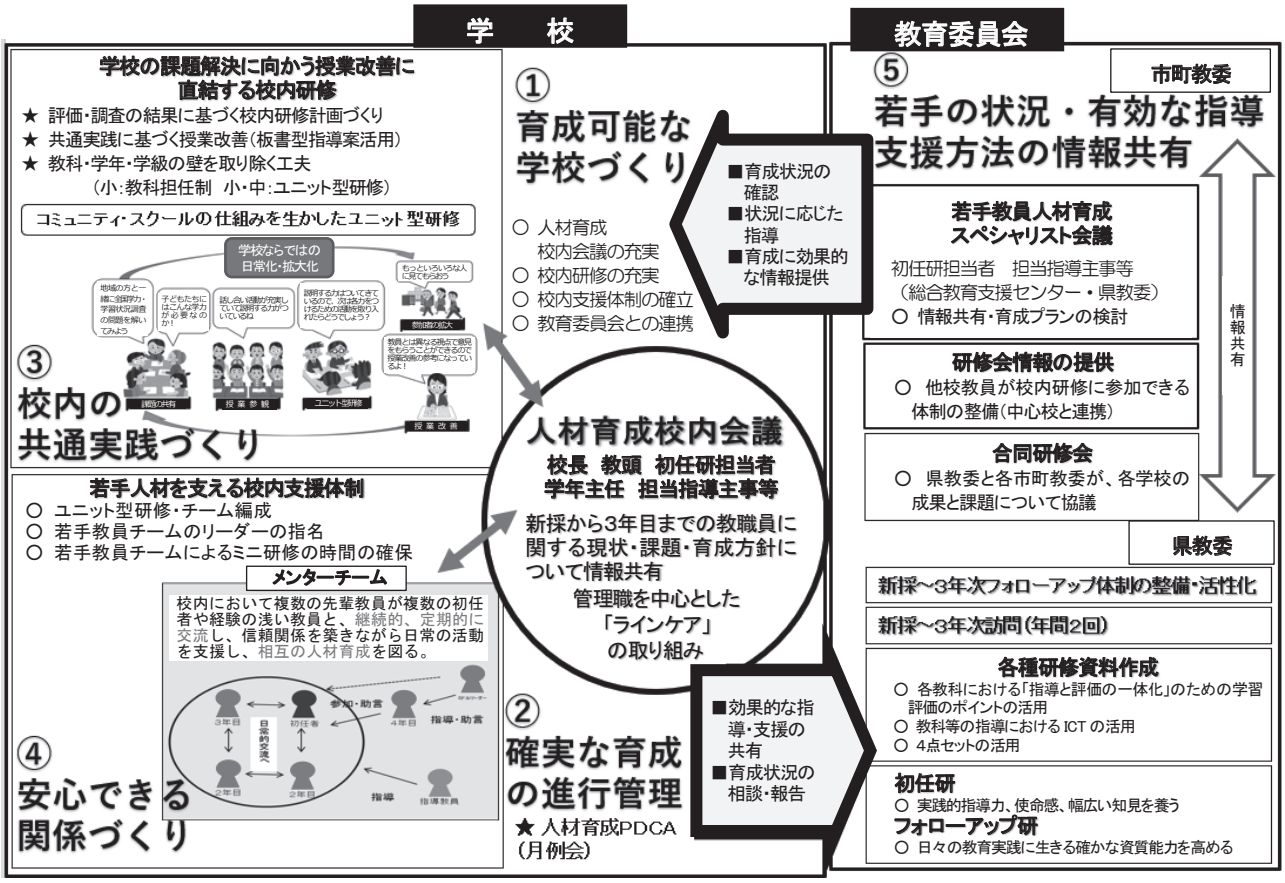


２　人材育成の推進

人材育成校内会議の進行管理により、「育成可能な学校づくり」「確実な育成の進行管理」「校内の共通実践づくり」「安心できる関係づくり」「若手の状況・有効な指導支援方法の情報共有」の５つのポイントに取り組み、新採から３年次までの教職員を中心とした人材育成を推進します。

若手人材育成の強化・加速　1,000日プラン　イメージ図【教諭】

－　各学校と教育委員会が確実に取り組む5つのポイント　－



６　豊かな学びを支える教育環境の充実

＜国参考資料＞

中央教育審議会答申
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
　　～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（H27.12.21）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm

中央教育審議会答申
「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（Ｒ４.12.19）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00004.htm

＜県参考資料＞

教職員課「教職員人材育成基本方針」（Ｒ６．３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26295.html

教職員課「山口県教員育成指標」（Ｒ５．３）及び「山口県教員研修計画」（Ｒ６．３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26367.html

教職員課「学校におけるＯＪＴ推進の手引き・ＯＪＴ推進の手引き」（H24. ４）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26308.html

教職員課「教育実習実施に当たってのガイドライン」　（H25. ３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26386.html

教職員課「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けて～５つのアプローチ～」（H24. ６）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/76039.pdf

教職員課「学校事務職員の学校運営への参画による学校の総合力の向上に向けて」（H25. ３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26368.html

教職員課「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けた『実践事例・提案事例集』」（H25. ３）
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/178/26369.html

「やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ（ＹＡＭＡ－ＬＡＢＯ）」
https://www.yama-labo.ysn21.jp/

㉕　多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　「第３期県立高校将来構想」に基づき、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、地域バランスや分散型都市構造にある本県の特性等を踏まえながら、全県的な視点に立って、年次的・計画的に学校・学科の再編整備を推進します。

◆　生徒や保護者の学習ニーズの多様化に、より的確に対応した教育の推進を図るとともに、生徒が新しい時代に対応し、他者と協働して主体的に未来を切り拓いていく力を育成するため、教育活動のより一層の充実や教育環境の整備に努めます。

◆　大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組、他校・他学科と連携・協働した探究活動などを拠点的に推進する学校を県内にバランスよく配置することで、特色ある学校づくりを全県的に推進します。

◆　各学校においては、コミュニティ・スクールを核とした多様な人々による熟議や協働活動等を通じて、地域・社会や異校種との連携体制の構築・強化を進めます。

【主な取組】　（担当課：高校教育課／地域連携教育推進課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　地域・社会の教育力を活用した社会総がかりの教育活動の推進		
○　地域協育ネットの仕組みを生かしながら、広く社会と連携する高校ならではの取組の推進		
・　県立高等学校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」の充実を図る「やまぐち型社会連携教育推進事業」の実施	県教委	P137 P149
・　生徒一人ひとりの自己実現と社会参画をめざした、子どもも大人も学び合う学習活動の推進	学校（高）	
■　「特色ある学校づくり」の推進		
○　「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」に基づく各学校の特色化・魅力化の推進		
・　多様な学びのニーズに対応するとともに中学生の主体的な進路選択を促すため、各学校の個性化・多様化を図り、「特色ある学校づくり」を推進	県教委	
・　各学校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーにより、めざす学校の姿や育てたい生徒像などを明確化	学校（高）	
○　中学生の進路選択に資する取組の推進		
・　公立高等学校の特色を紹介するＷｅｂページ「中学生のための学校紹介」の充実	県教委	
・　ＩＣＴを活用した申込みの簡略化やオンライン開催の併用など、中学生が参加しやすい体験入学や説明会等の実施	学校（高）	
拡　特色・魅力ある学びを実現する学科の検討 ・　普通科の改革や新たな学科の設置など、各学校や地域の実情、生徒・保護者のニーズに応じた学科の在り方について検討	県教委	

６　豊かな学びを支える教育環境の充実

■	校種間連携・一貫教育の推進		
	○　中学生の進路選択に係る中学校・高校間の連携促進 ・　体験入学や学校説明会の開催と参加促進 ・　高校教員による出前授業の充実 ・　中学校における高校生を招いた進路学習会等の充実	学校 （中・高）	
	○　今後の中高一貫教育の推進に向けた検討		
	・　進学指導に重点を置いた中高一貫教育の推進について準備	県教委	
	・　各中高一貫教育校（中等教育学校・併設型・連携型）の実情を踏まえた教育課程の工夫・改善	学校 （中・高）	
	○　大学等と連携した進路指導の工夫・改善		
	・　学校の枠を越え、切磋琢磨する機会の創出	県教委	P128 P144 P147
	・　オープンキャンパスへの参加促進 ・　大学教員等による出前授業の積極的な実施	学校 （高）	
	・　県内大学等の魅力を体験する企画の実施	県教委 学校 （高）	P116 P145 P147
■	「第３期県立高校将来構想」に基づく年次的・計画的な取組の推進		
	○　高校教育の質の確保・向上をめざした再編整備の推進 ・　望ましい学校規模（１学年４～８学級）の確保をめざした再編整備の推進	県教委	
	○　県立高校再編整備計画 前期実施計画（令和４年度～令和８年度（2022 年度～2026 年度））の実施 ・　学校・学科の再編整備の着実な推進	県教委	

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.31 校 （2022（令和４）年度）	**1.32 校** **（2023（令和５）年度）**	1.5 校
教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	0.0% （2022（令和４）年度）	**66.7%** **（2024（令和６）年度）**	100%

参考

「県立高校再編整備計画 前期実施計画」（Ｒ４.12 策定、Ｒ５.12 一部改定）の概要

（担当：高校教育課）

実施内容

（１）再編統合・募集停止

・　宇部西高校の生徒募集を停止し、教育機能等を山口農業高校などに継承（令和６年度）

・　家庭科教育の充実を図るため、厚狭高校と田部高校を再編統合して、校地を厚狭高校北校舎とする厚狭明進高校を設置（令和７年度）

・　教育の質の確保・向上を図るため、柳井高校・柳井商工高校・熊毛南高校・田布施農工高校・熊毛北高校の５校を再編統合して、新高校を２校設置（令和８年度）

※　萩高校奈古分校の生徒募集停止を検討

（２）文理探究科の設置

・　進学に重点を置く取組を推進するため、岩国高校・徳山高校・山口高校に文理探究科を設置（令和７年度）

※　宇部高校、下関西高校、萩高校の「探究科」についても、名称を変更

（３）中高一貫教育校（併設型）の設置

・　進学指導に重点を置いた中高一貫教育を行うため、岩国高校・下関西高校に併設型中学校を設置（令和８年度）

※　岩国高校への併設型中学校設置に合わせて、高森みどり中学校の生徒募集を停止（令和８年度）

＜県参考資料＞

高校教育課「第３期県立高校将来構想」（Ｒ４．３策定）～高校教育の質の確保・向上を図るために～
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/150241.html

高校教育課「県立高校再編整備計画 前期実施計画」
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/180/203062.html

山口県教育委員会「中学生のための学校紹介」
https://sites.google.com/g.ysn21.jp/s-navi/
各高校のスクール・ミッションやスクール・ポリシー、具体的な取組などを見ることができます。

㉖　私立学校における特色ある教育の推進

【2025（令和７）年度の取組方針】

◆　経常的経費を対象とした補助など私学助成の充実や、積極的な情報提供等により、私立学校の特色ある教育活動の展開を支援し、私立学校の更なる振興を図ります。

◆　幼稚園は、地域の幼児教育のセンターとしての役割が期待されることから、私立幼稚園での子育て支援など、地域に開かれた幼稚園づくりを支援します。

◆　幼児・生徒の安心・安全を図るため、県費助成制度等による支援により、私立学校施設の耐震化を促進します。

【主な取組】　（担当課室：総務部学事文書課）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■　私学助成の充実		
○　幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費への補助 ・　私立幼稚園、中学校、高等学校における教育に係る経常的経費の一部を補助 ・　私立幼稚園が幼児教育水準の維持向上のために実施する教員処遇改善への補助	県 学校 （幼・中・高）	※
■　地域に開かれた幼稚園づくりへの支援		
○　預かり保育に要する経費への補助 ・　私立幼稚園が平日の早朝及び教育時間終了後、土・日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育に係る担当教員人件費等の一部を補助	県 学校（幼）	※
拡　特別の支援が必要な幼児の受入れに要する経費への補助 ・　私立幼稚園が実施する特別の支援が必要な障害のある幼児の受入れ、医療的ケアを行う看護職員等の配置に要する経費の一部を補助	県 学校（幼）	※
○　幼稚園の幼児教育のセンター機能を活用した地域開放に要する経費への補助 ・　私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園の教育機能等の地域への開放、未就園児の親子登園等に要する経費の一部を補助	県 学校（幼）	※
■　私立学校の耐震化の促進		
○　私立学校における耐震化への補助 ・　私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費の一部を補助	県 学校 （幼・中・高）	※

※別途予算計上（知事部局）

取組の進捗　p-d-*Check*-a

主な指標	基準値 （計画策定時）	最新値	目標値 （2027（令和９）年度）
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	93.3% （2022（令和４）年）	**95.8%** **（2023（令和５）年）**	100%
私立学校（幼・中・高）の耐震化率 ［２階以上又は200㎡以上の非木造施設］	93.8% （2022（令和４）年）	**93.3%** **（2023（令和５）年）**	概ね解消

推進指標　一覧

施策	No	推進指標	基準値		最新値		2027年/年度 目標値	所管課
			数値	年/年度	数値	年/年度		
①	1	「全国学力・学習状況調査」の全国平均との差 （公立小・中学校） ※（　）内は全国平均値	小国　67%(67.2%) 小算　61%(62.5%) 中国　70%(69.8%) 中数　52%(51.0%)	2023 (R5)	**小国　68%(67.7%)** **小算　64%(63.4%)** **中国　58%(58.1%)** **中数　52%(52.5%)**	**2024 (R6)**	全国平均を3ポイント上回る	義務教育課
	2	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小　61.6% 中　62.6%	2023 (R5)	**小　61.5%** **中　61.6%**	**2024 (R6)**	80.0%	義務教育課
	3	コンピュータなどのICT機器を学級の友達と意見交換する場面で週３回以上使用する児童生徒の割合（公立小・中学校）	小５　49.7% 小６　54.6% 中１　43.7% 中２　51.0%	2022 (R4)	**小５　48.4%** **小６　54.5%** **中１　49.0%** **中２　56.4%**	**2024 (R6)**	70.0%	義務教育課
	4	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小　78.4% 中　82.4%	2023 (R5)	**小　82.0%** **中　81.5%**	**2024 (R6)**	90.0%	義務教育課
	5	学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組んだ学校の割合（県立高等学校等）	75.0%	2022 (R4)	**91.0%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
	6	地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育を行っている学校の割合（県立高等学校等）	79.2%	2022 (R4)	**95.5%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
②	7	読書が好きと感じている児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小　72.6% 中　68.1%	2022 (R4)	**小　70.4%** **中　65.9%**	**2023 (R5)**	小　80.0% 中　75.0%	地域連携教育推進課
	8	学校以外で、月に1冊も本(漫画本を除く)を読まない児童生徒の割合	小　29.4% 中　35.6%	2022 (R4)	**小　32.1%** **中　38.5%**	**2023 (R5)**	小　25.0% 中　30.0%	地域連携教育推進課
	9	県立図書館における児童書貸出冊数	110,478冊	2022 (R4)	**113,424冊**	**2023 (R5)**	120,000冊	地域連携教育推進課
	10	県立図書館の電子図書館サービス閲覧数	12,268件	2022 (R4)	**12,378件**	**2023 (R5)**	15,000件	地域連携教育推進課
③	11	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	223回 （５年間・44.6回/年）	2018(H30) ~2022(R4)	**45回**	**2023 (R5)**	250回 （5年間・50回/年）	人権教育課
	12	人権に関する視聴覚資料の貸出状況	724本 （５年間・144.8本/年）	2018(H30) ~2022(R4)	**134本**	**2023 (R5)**	750本 （5年間・150本/年）	人権教育課
④	13	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、体力合計点の県平均（公立小・中学校） ※（　）内は全国平均値	小5男子　50.5点（52.3点） 小5女子　52.9点（54.3点） 中2男子　39.8点（40.9点） 中2女子　47.2点（47.3点）	2022 (R4)	**小5男子　52.2点（52.5点）** **小5女子　53.8点（53.9点）** **中2男子　42.5点（41.7点）** **中2女子　48.6点（47.2点）**	**2024 (R6)**	全国平均値を超える	学校安全・体育課
	14	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、１週間の総運動時間が４２０分以上の児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小5男子　54.1% 小5女子　33.1% 中2男子　84.2% 中2女子　62.5%	2022 (R4)	**小5男子　52.8%** **小5女子　30.5%** **中2男子　79.5%** **中2女子　59.7%**	**2024 (R6)**	2019(令和元)年度 山口県平均値 小5男子　56.4% 小5女子　36.9% 中2男子　87.6% 中2女子　67.7%	学校安全・体育課
⑤	15	肥満傾向児の出現率	小５男子　11.42% 小５女子　8.09%	2021 (R3)	**小５男子　16.35%** **小５女子　8.62%**	**2023 (R5)**	小5男子　9.0% 小5女子　6.0%	学校安全・体育課
	16	１２歳でむし歯（う歯）のない人の割合	70.1%	2021 (R3)	**74.4%**	**2023 (R5)**	80.0%	学校安全・体育課
	17	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小６　94.4% 中３　92.6%	2023 (R5)	**小６　94.1%** **中３　92.5%**	**2024 (R6)**	100%	学校安全・体育課
	18	学校給食における地場産食材を使用する割合	69.1%	2022 (R4)	**68.7%**	**2023 (R5)**	72.0%	学校安全・体育課
⑥	19	県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が十分に達成できた参加者の割合	71.3%	2022 (R4)	**60.9%**	**2024 (R6)**	100%	義務教育課 （乳幼児の育ちと学び支援センター）
	20	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	78.8%	2022 (R4)	**95.6%**	**2024 (R6)**	100%	義務教育課 （乳幼児の育ちと学び支援センター）

施策	No	推進指標	基準値		最新値		2027年/年度目標値	所管課
			数値	年/年度	数値	年/年度		
⑦	21	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.0% 高 97.2%	2021 (R3)	**中 99.1% 高 96.4%**	**2023 (R5)**	中 99.5% 高 99.0%	高校教育課
	22	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小 83.9% 中 66.1%	2023 (R5)	**小 84.4% 中 67.2%**	**2024 (R6)**	小 88.0% 中 75.0%	義務教育課
	23	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 26.7% 中 37.9%	2022 (R4)	**小 84.2% 中 94.3%**	**2023 (R5)**	100%	義務教育課
	24	高校生等の就職決定率	99.7%	2022 (R4)	**99.5%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
	25	高校生等の県内就職割合	83.0%	2021 (R3)	**82.8%**	**2023 (R5)**	90.0%	高校教育課
	26	在学中に体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した高校生等の割合	高 97.9%	2022 (R4)	**高 99.9%**	**2023 (R5)**	高 100%	高校教育課
⑧	27	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）	87.1%	2022 (R4)	**90.6%**	**2024 (R6)**	95.0%	教育情報化推進室
	28	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	85.8%	2021 (R3)	**85.9%**	**2023 (R5)**	90.0%	教育情報化推進室
	29	授業にＩＣＴを活用して指導する能力を有する教員の割合 （公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	77.9%	2021 (R3)	**79.8%**	**2023 (R5)**	85.0%	教育情報化推進室
	30	教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の割合（県立学校）	0.0%	2022 (R4)	**59.0%**	**2024 (R6)**	100%	教育情報化推進室
⑨	31	中学校卒業段階で英検3級相当以上、高等学校卒業段階で英検準2級相当以上を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	2022 (R4)	**中学校卒業段階 51.5% 高等学校卒業段階 46.6%**	**2023 (R5)**	中学校卒業段階 60.0% 高等学校卒業段階 60.0%	高校教育課
	32	高等学校卒業段階で英検2級相当以上を達成した高校生の割合	20.6%	2022 (R4)	**17.9%**	**2023 (R5)**	30.0%	高校教育課
	33	海外の教育機関等と交流した（オンラインによる交流も含む）学校の割合（県立高等学校等）	54.2%	2022 (R4)	**47.9%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
⑩	34	県教委が独自に開発した探究的な学習に資する教育プログラムを活用した公立高校の割合	55.1%	2022 (R4)	**47.9%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
	35	産業界等と連携した学習活動（インターンシップ、共同研究等）を行っている県立高校の割合	97.9%	2022 (R4)	**92.5%**	**2023 (R5)**	100%	高校教育課
	36	大学等と連携した理数教育に関する体験的・探究的な学習活動に参加した普通科設置校の割合	37.0%	2022 (R4)	**55.6%**	**2023 (R5)**	70.0%	高校教育課
⑪	37	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 84.2% 中 81.9%	2023 (R5)	**小 82.2% 中 81.6%**	**2024 (R6)**	小 87.8% 中 86.1%	学校安全・体育課
	38	いじめの解消率 （公立小・中・高等学校、特別支援学校）	97.6%	2021 (R3)	**92.3%**	**2023 (R5)**	100%	学校安全・体育課
	39	1,000人当たりの不登校児童生徒数 （公立小・中・高等学校）	小・中 26.6人 高 9.5人	2021 (R3)	**小・中 37.9人 高 9.8人**	**2023 (R5)**	小・中 19人 高 6.0人	学校安全・体育課
	40	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒数の割合（公立小・中・高等学校）	67.6%	2021 (R3)	**94.4%**	**2023 (R5)**	100%	学校安全・体育課
	41	1,000人当たりの暴力行為発生件数 （公立小・中・高等学校）	6.0件	2021 (R3)	**7.6件**	**2023 (R5)**	4.0件	学校安全・体育課

施策	No	推進指標	基準値		最新値		2027年/年度目標値	所管課
			数値	年/年度	数値	年/年度		
⑫	42	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	98.8%	2022 (R4)	**97.2%**	**2023 (R5)**	100%	特別支援教育推進室
	43	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	89.2%	2022 (R4)	**89.4%**	**2023 (R5)**	100%	特別支援教育推進室
	44	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	86.7%	2022 (R4)	**76.8%**	**2023 (R5)**	100%	特別支援教育推進室
	45	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	77.5%	2022 (R4)	**80.5%**	**2023 (R5)**	100%	特別支援教育推進室
	46	コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	2校	2022 (R4)	**4校**	**2023 (R5)**	全12校	特別支援教育推進室
⑬	47	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 84.8% 中 80.3%	2023 (R5)	**小 85.8% 中 84.0%**	**2024 (R6)**	90.0%	義務教育課
	48	日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導を受けている児童生徒の割合（公立小・中学校）	92.5%	2021 (R3)	**94.5%**	**2024 (R6)**	100%	義務教育課
	再掲	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小 61.6% 中 62.6%	2023 (R5)	**小 61.5% 中 61.6%**	**2024 (R6)**	80.0%	義務教育課
⑭	49	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 54.4% 中 46.4%	2022 (R4)	**小 66.0% 中 52.3%**	**2024 (R6)**	小 70.0% 中 70.0%	地域連携教育推進課
	50	学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校の割合（公立小・中学校）	小 27.8% 中 51.8%	2022 (R4)	**小 39.6% 中 61.7%**	**2023 (R5)**	小 100% 中 100%	地域連携教育推進課
	51	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・特別支援学校等）	0.6%	2022 (R4)	**30.9%**	**2024 (R6)**	80.0%	地域連携教育推進課
	52	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	541人	2022 (R4)	**634人**	**2024 (R6)**	800人	地域連携教育推進課
⑮	53	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	全中学校区の38.0%	2022 (R4)	**全中学校区の43.1%**	**2023 (R5)**	全中学校区の60.0%	地域連携教育推進課
	54	家庭教育支援チームの活動実績数	2,190回	2022 (R4)	**2,118回**	**2023 (R5)**	3,000回	地域連携教育推進課
	55	家庭教育支援チームにおける相談対応件数	416件	2022 (R4)	**733件**	**2023 (R5)**	550件	地域連携教育推進課
⑯	56	休日の学校部活動の地域への移行の取組を実施した市町数	0市町	2022 (R4)	**16市町**	**2024 (R6)**	19市町	学校安全・体育課
	57	公立中学校における学校部活動（運動部・文化部）、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合	88.7%	2022 (R4)	**84.3%**	**2024 (R6)**	90.0%	学校安全・体育課 義務教育課
⑰	58	野外教育活動及びAFPYの指導実践者数	101人	2022 (R4)	**116人**	**2023 (R5)**	150人	地域連携教育推進課
	59	社会教育主事有資格者養成数（５年平均）	19.2人	2022 (R4)	**17.0人**	**2024 (R6)**	25人	地域連携教育推進課
	60	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索件数	40,856件	2022 (R4)	**15,299件**	**2023 (R5)**	45,000件	地域連携教育推進課
	61	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度	85.0%	2022 (R4)	**97.2%**	**2023 (R5)**	90.0%	学校運営・施設整備室
	再掲	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小 72.6% 中 68.1%	2022 (R4)	**小 70.4% 中 65.9%**	**2023 (R5)**	小 80.0% 中 75.0%	地域連携教育推進課

施策	No	推進指標	基準値		最新値		2027年/年度目標値	所管課
			数値	年/年度	数値	年/年度		
⑱	62	**地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）**	279人	2022 (R4)	**294人**	**2024 (R6)**	320人	人権教育課
	63	**人権に関する視聴覚資料等を活用した研修会の実施講座数（累計）**	278講座 （５年間・55.6講座/年）	2018(H30) ~2022(R4)	**75講座**	**2024 (R6)**	300講座 (5年間・60講座/年)	人権教育課
⑲	64	**県立美術館の入館者数（５年間の平均）**	15.4万人	2022 (R4)	**28.1万人**	**2023 (R5)**	20万人	文化振興課
	65	**学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合　（年間）**	32.4%	2022 (R4)	**33.6%**	**2023 (R5)**	33.4%	義務教育課
⑳	66	**県立スポーツ施設の年間利用者数**	999千人	2022 (R4)	**1,786千人**	**2023 (R5)**	2,000千人	スポーツ推進課
	67	**県民のスポーツ実施率（週１回以上）**	38.3%	2022 (R4)	**44.8%**	**2024 (R6)**	70.0%	スポーツ推進課
	68	**主要競技大会入賞種目数（国体、インターハイ・選抜大会、全中大会等）**	103種目	2022 (R4)	**108種目**	**2023 (R5)**	120種目	スポーツ推進課
㉑	69	**県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数（累計）**	10校	2022 (R4)	**24校**	**2024 (R6)**	50校	学校運営・施設整備室
	70	**県立学校における多目的トイレの設置率**	82.1%	2022 (R4)	**88.0%**	**2024 (R6)**	100%	学校運営・施設整備室
	71	**市町立小・中学校の耐震化率**	98.7%	2022 (R4)	**99.1%**	**2024 (R6)**	100%	学校運営・施設整備室
	72	**市町立幼稚園の耐震化率**	97.6%	2022 (R4)	**100%**	**2024 (R6)**	100%	学校運営・施設整備室
㉒	73	**日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合**	69.0%	2022 (R4)	**69.9%**	**2024 (R6)**	80.0%	学校安全・体育課
	74	**専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合**	42.6%	2022 (R4)	**77.7%**	**2024 (R6)**	70.0%	学校安全・体育課
㉓	75	**教員の１か月当たりの時間外在校等時間の平均**	小　38.4時間 中　47.0時間 県立　33.0時間	2022 (R4)	**小　37.0時間 中　44.5時間 県立　32.4時間**	**2023 (R5)**	30時間	教職員課
	76	**働き方改革に係る取組状況をWebページ等で公表している学校の割合**	小　11.0% 中　16.3% 県立　6.6%	2022 (R4)	**小　26.1% 中　20.4% 県立　36.1%**	**2023 (R5)**	100%	教職員課
㉔	77	**教員採用試験における志願倍率**	2.９倍	2022 (R4)	**2.5倍**	**2024 (R6)**	3.2倍	教職員課
	78	**研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合**	0.0%	2022 (R4)	**94.9%**	**2023 (R5)**	100%	教職員課
	79	**「授業の内容がよくわかる」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）**	小国　86.9%　小算　83.1% 中国　82.9%　中数　77.4%	2023 (R5)	**小国　87.3%　小算　83.3% 中国　83.6%　中数　79.8%**	**2024 (R6)**	小国　90.0%　小算　90.0% 中国　90.0%　中数　90.0%	教職員課
㉕	80	**中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数**	1.31校	2022 (R4)	**1.32校**	**2023 (R5)**	1.5校	高校教育課
	81	**教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合**	0.0%	2022 (R4)	**66.7%**	**2024 (R6)**	100%	地域連携教育推進課
㉖	82	**子育て支援を行っている私立幼稚園の割合**	93.3%	2022 (R4)	**95.8%**	**2023 (R5)**	100%	学事文書課
	83	**私立学校（幼・中・高）の耐震化率[2階以上又は200㎡以上の非木造施設]**	93.8%	2022 (R4)	**93.3%**	**2023 (R5)**	概ね解消	学事文書課

≪関連資料≫

令和7年度

教育委員会当初予算の概要

令和7年3月

山口県教育委員会

目次

Ⅰ　当初予算の基本的な考え方 …… 112

Ⅱ　予算規模等 …… 113

Ⅲ　令和7年度重点施策 …… 114

1　文理横断的・探究的な学びの推進 …… 115

2　いじめ・不登校等対策の一層の強化 …… 117

3　「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進 …… 119

4　教員確保と学校における働き方改革の推進 …… 123

5　魅力ある教育環境づくりの推進 …… 125

Ⅳ　教育振興基本計画の6つの施策の柱に基づく主な事業 …… 127

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進 …… 128

2　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進 …… 132

3　誰一人取り残されることのない教育の推進 …… 134

4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進 …… 137

5　生涯を通じた学びの充実 …… 139

6　豊かな学びを支える教育環境の充実 …… 141

Ⅴ　事業一覧 …… 142

Ⅵ　イベント等一覧 …… 153

Ⅰ　当初予算の基本的な考え方

県教委では、本県教育を取り巻く社会状況の変化や子どもたちの状況、国の動向等を踏まえ、令和５年10月に策定した「山口県教育振興基本計画」に基づき、本県の教育課題に的確に対応した諸施策を総合的・計画的に推進しています。

こうした中、県の令和７年度当初予算は、人口減少が厳しさを増す中にあっても、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、人口減少克服に向けた施策の充実・強化を図るとともに、誰もが将来に希望をもって暮らせる持続可能な地域社会づくりに向け、やまぐち未来維新プランに掲げる施策の成果を積み上げることで、安心と豊かさを実感できる県づくりを推進することとされています。

こうした県の予算編成の基本的な考え方のもと、県教委においては、本県教育の振興に確かな道筋をつけていく予算と位置付け、山口県教育振興基本計画に掲げた諸施策を着実に推進するとともに、その中でも、本県教育が直面する重要課題に対応するため、特に重点的に取り組むべき５つの重点施策を下表のとおり掲げ、積極果敢に挑戦してまいります。

まず、社会の変化が加速度を増す中、このような時代にあっても、主体的に未来を切り拓いていくことのできる子どもたちを育成するため、文理横断的・探究的な学びなどの新たな学びの充実を図るとともに、ＩＣＴのさらなる活用や、質の高い教育環境の整備に積極的に取り組んでまいります。

また、依然として厳しい状況にある、いじめ・不登校への対応や、教育の質の向上に向けた教員確保や学校における働き方改革の推進など、本県教育における喫緊の課題にも的確に対応してまいります。

令和７年度は、こうした取組により、教育目標である「未来を拓く　たくましい『やまぐちっ子』の育成」に向けて、学校・家庭・地域をはじめ、関係機関とも緊密に連携し、本県教育の一層の充実・発展に取り組んでまいります。

令和７年度重点施策
１　文理横断的・探究的な学びの推進
２　いじめ・不登校等対策の一層の強化
３　「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進
４　教員確保と学校における働き方改革の推進
５　魅力ある教育環境づくりの推進

Ⅱ　予算規模等

1　予算規模

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度		増減額(A−B)
	当初予算額A	構成比	対前年度比	当初予算額B	構成比	
教育委員会所管	121,988,382	16.5	99.4	122,694,673	16.5	△706,291
給与関係経費除く	23,725,906	3.2	143.5	16,536,400	2.2	7,189,506
県一般会計	739,840,443	―	△0.6	744,020,567	―	△4,180,124

2　内　訳

【目的別内訳】

（単位：千円、％）

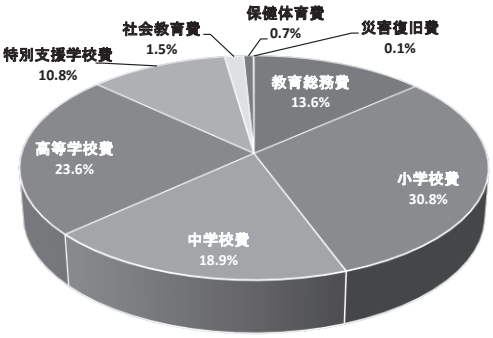
区　　分	令和７年度		令和６年度	増減額（A−B）
	当初予算額A	対前年度比	当初予算額B	
教育総務費	16,543,885	84.7	19,521,300	△2,977,415
小学校費	37,544,836	98.2	38,241,809	△696,973
中学校費	23,109,805	96.6	23,926,874	△817,069
高等学校費	28,792,884	119.7	24,050,024	4,742,860
特別支援学校費	13,197,598	89.5	14,751,994	△1,554,396
社会教育費	1,824,868	127.0	1,437,431	387,437
保健体育費	914,506	129.7	705,241	209,265
災害復旧費	60,000	100.0	60,000	0
合　　計	121,988,382	99.4	122,694,673	△706,291

【経費別内訳】

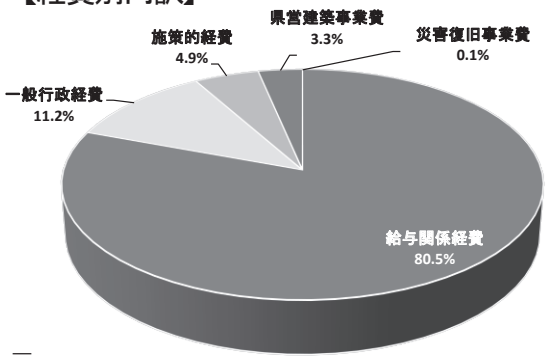
（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度	増減額（A−B）
	当初予算額A	対前年度比	当初予算額B	
給与関係経費	98,262,476	92.6	106,158,273	△7,895,797
一般行政経費	13,624,439	152.2	8,949,127	4,675,312
施策的経費	5,965,921	159.2	3,747,609	2,218,312
県営建築事業費	4,075,546	107.8	3,779,664	295,882
災害復旧事業費	60,000	100.0	60,000	0
合　　計	121,988,382	99.4	122,694,673	△706,291

【目的別内訳】



【経費別内訳】



Ⅲ　令和7年度重点施策

◆令和７年度においては、特に重点的に取り組んでいく５つの重点施策を掲げ、教育環境のさらなる充実や、現下の教育課題等の克服に向け、積極的な施策展開を図ります。

1　文理横断的・探究的な学びの推進

社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日、学校教育においては、文系・理系の枠にとらわれず、様々な情報を活用しながら、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質能力の育成が求められています。

このため、令和７年４月に県立高校６校に設置する文理探究科の取組を充実させるとともに、その成果を小中学校を含め広く普及し、組織的な教育活動として展開することで、文理横断的・探究的な学びの充実を県内全域において推進します。

2　いじめ・不登校等対策の一層の強化

コロナ禍の影響や社会構造の変化等を背景に、いじめ重大事態発生件数や不登校児童生徒数が過去最多を更新するなど、いじめ・不登校等への対応は喫緊の課題となっています。

このため、これまでの対策を大きく見直し、未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を充実させるとともに、不登校児童生徒に対し、多様な教育機会を提供することで、誰一人取り残されない学校づくりを推進します。

3　「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進

社会のデジタル化やデジタル技術の急速な進展に的確に対応した施策展開を通じて子どもたちの可能性を最大限に広げるため、さらなるＩＣＴ活用を支えるデジタル学習基盤の整備をベースに「やまぐちスマートスクール構想」をアップデートし、デジタルを活用してリアルな学びの充実を図ります。

4　教員確保と学校における働き方改革の推進

教育課題の複雑化・困難化に伴い、教員が抱える業務も多くなるとともに、長時間労働のネガティブなイメージの浸透等により、本県においても教員不足が課題となっています。

このため、教員採用試験の志願者増加を図り、本県教育を支える教員の確保に向けた取組を充実させるとともに、教員が子どもたちと向き合う時間を確保し質の高い教育を提供できるよう、学校における働き方改革を推進します。

5　魅力ある教育環境づくりの推進

中学校卒業者数の継続的な減少が見込まれる中、学校・学科の再編整備等に対応するため必要となる施設の整備と老朽化対策に一体的に取り組むことで、質の高い魅力ある教育環境づくりを推進します。

1　文理横断的・探究的な学びの推進

新　ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業　10,000 千円

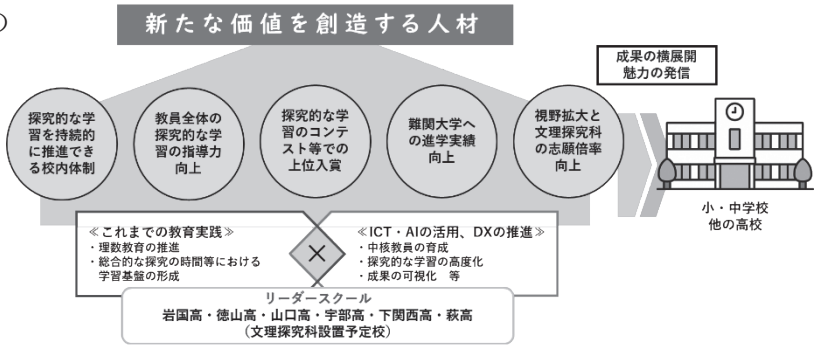
新たな価値を創造する人材の育成に向け、ＩＣＴ・ＡＩ等を活用し、文理横断的・探究的な学習の高度化を図り、その取組・成果を広く県内に発信・横展開することで、探究的な学習活動を推進します。

■ 中核教員の育成
○ 文理横断的・探究的な学習の効果的な指導方法等、中核教員を育成する研修の実施

■ 探究的な学習の高度化
○ 探究的な学習の質を向上させるための生徒を対象とした講座の開催

■ 成果の可視化
○ 調査・分析・フィードバックによる学習成果の可視化

■ 成果・魅力の発信
○ 小・中・高生に対し、探究的な学習の取組、成果や魅力を発信

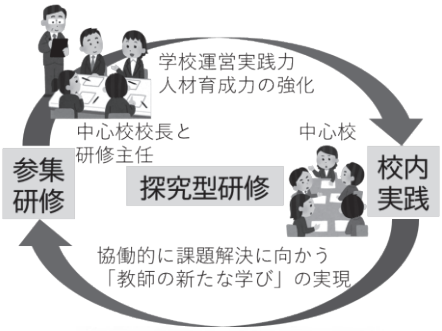


新　学校マネジメント力強化推進事業　5,880 千円

子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長のマネジメント力の強化など、教員同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進します。

■ 新たな学びの推進
○ 市町立小・中学校の校長等管理職を対象とした学校マネジメントに関する研修の実施
○ 組織的な教育活動の校内実践による、多様な他者と協働した探究的な学びや、教科等横断的な学びといった、新たな学びの推進

■ 「やまぐち型伴走支援」の推進
○ 指導主事等を対象とした学校支援に関する研修の実施により、学校の新たな学びの推進に向けた取組を支援
○「やまぐち型伴走支援の手引書」の作成・活用による、県内全ての公立小・中学校の教育水準の維持・向上



《探究的な学びの授業風景》

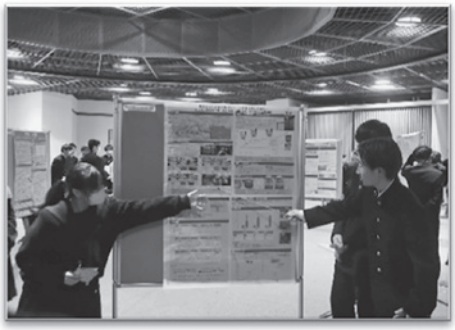
やまぐち高大パートナーシップ強化事業　3,224 千円

高校と県内大学との連携を一層強めることにより、県内大学の学部・学科等の理解につなげ、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進します。

■ **高校と県内大学の年間を通じて連携した教育活動の実施**

○ 高校と県内大学との定期的な連携により、県内大学への主体的な進路選択を促進

［対　象］県立高校等
［内　容］
《高大パートナーシップ授業》
・県立学校と県内大学が連携し、高校が設定したテーマに基づく授業を、年３回程度実施
《新たな学び創出コンペティション》
・大学での学びに必要な課題発見・解決能力の育成に向け、県内大学等と連携した内容や研究成果等について発表・協議する大会を開催



やまぐち燦めきサイエンス事業　6,333 千円

将来の国際的な科学技術系人材を育成するため、科学技術に対する興味・関心の喚起や体験的・探究的活動の充実など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図ります。

■ **ヤング・サイエンティスト拡大事業（ＹＳＥ事業）**

○ 山口大学や地域の産業界と連携した科学教室の実施
○ 科学教室に高校生が講師として参加

■ **やまぐちサイエンス・サポート事業（ＹＳＳ事業）**

○ 体験的・探究的な教育活動の展開
○ 大学や研究所などの外部専門機関との連携

■ **やまぐちサイエンス・チャレンジ事業（ＹＳＣ事業）**

○ やまぐちサイエンス・キャンプの開催
○ 「科学の甲子園・科学の甲子園Ｊｒ」山口県大会の開催

地域連携教育再加速化事業（一部）　12,016 千円

県立高校等の「総合的な探究の時間」において、地域・社会と連携・協働した取組を実施し、実社会や実生活において生きて働く資質・能力の育成をめざします。

■ **やまぐち型社会連携教育推進事業**

○ 県立高校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」を実施

［対象］県立高校等
［内容］・ 社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発
・ リアルな体験を通じた多様な他者との「協働的な学び」の実施

2　いじめ・不登校等対策の一層の強化

新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業　228,735 千円

いじめ等の問題行動や不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の相談支援の実施等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことのできる学校づくりを推進します。

■ アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実

○ アウトリーチ型の相談支援体制の構築
- 全中学校区及び全県立学校へのスクールカウンセラー（ＳＣ）の配置拡充
- スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）による児童生徒・家庭への支援体制の充実
- エリアスーパーバイザーによる市町ＳＳＷへの指導助言及び県立学校支援
- ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（ＦＲアドバイザー）の派遣
- 全公立学校でＳＣによる「心理教育プログラム」等の心の教育を実施
- 小学校の就学時健診等へのＳＣ派遣

○ 「心の健康観察アプリ」の導入
- １人１台タブレット端末を活用した「心の健康観察アプリ」の全ての県立学校への導入

○ いじめ不登校等未然防止教育の充実
- 多様化・複雑化するいじめ・不登校に関する研修会の実施 等

■ 不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり

○ 市町が設置する校内教育支援センターの設置促進
- 自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所となる小中学校の「校内教育支援センター」の設置促進に向け、支援員を配置する市町に対する支援

［実施主体］市町
［補 助 率］国1/3、県1/3 、市町1/3
［補助対象］支援員の配置に係る報償費等

○ 不登校対策のためのステップアップルームの取組強化【後述】
- 通常学級での学習や集団の生活が困難となった生徒の個別支援を行う「ステップアップルーム」にサポート教員を配置

■ 学校を支える組織的な対応の強化

○ 緊急対策チームからの専門家派遣
- 重大事態等に対してＳＣ、ＳＳＷ等の専門家の派遣による、心のケア・早期復帰の支援
- ＳＣ、ＳＳＷ合同研修会による外部専門家の資質向上及び連携強化
- 学校だけでは解決困難な問題への緊急対応等のために、臨床心理士等の専門家を学校に派遣
- 個別のいじめ事案への直接的な対応等を行う「いじめ対策マイスター(警察ＯＢ)」配置
- 困難事案等に対し、解決策の整理などの伴走型の支援を行う「学校問題解決支援コーディネーター(学校管理職ＯＢ)」の配置 等

○ 法に基づく県のいじめ対策組織の運営
- 「山口県いじめ問題対策協議会」の開催、「山口県いじめ問題調査委員会」の運営

○ スクールロイヤーによる支援体制の強化【後述】
- 教育行政に係る法務相談等を行う弁護士を配置

拡 不登校対策のためのステップアップルームの取組強化　給与費

中学校において、通常の学級での学習や集団での生活が困難となった生徒のための教室「ステップアップルーム」に、指導経験豊富な専属教員（サポート教員）を配置します。

拡 個別の学習支援を行うサポート教員の配置

○ 県内の中学校に配置するサポート教員を 25 人から 35 人に拡充することで、教室への復帰や不登校の未然防止、集団生活への適応についての取組・支援を強化

■ サポート教員アドバイザーの配置

○ 経験豊富なサポート教員の中でも特に充実した支援を行っているサポート教員をアドバイザーとして他のステップアップルーム設置校や未設置校に派遣

■ 不登校等生徒への支援の充実に向けた連絡会議の開催

○ ステップアップルーム設置校や市町教育委員会を対象とした、不登校対策の取組やステップアップルームにおける取組・支援の好事例についての連絡会議の開催

新 スクールロイヤーによる支援体制の強化　4,139 千円

いじめ対応など法務の専門家への相談を必要とする事案に対応するため、県教委内に弁護士を配置し、教育行政に係る法務相談等の支援体制を強化します。

■ 教育全般に係る法務相談等の支援体制の強化

○ 学校におけるいじめ対応やハラスメント相談など教育全般に係る法務相談の実施

○ 学校現場を訪問し、学校だけでは解決困難な事案への対応に係る法的な助言など、初期対応の段階から支援を実施

■ いじめ等の生徒向け及び教職員向けの研修の実施

○ いじめに係る生徒向けの未然防止や教職員向けの初期対応等に関する研修の実施

中学校及び高校０年生からの教育相談事業　34,038 千円

中学校及び高校の入学前後の児童生徒に対し教育相談を実施するなど、切れ目のない支援体制を構築することで、いじめや不登校等の未然防止に係る教育相談体制の充実を図ります。

■ 切れ目のない教育相談体制の構築

○ いじめの認知件数が中学校・高校ともに１年生が一番高いことから、入学前の児童生徒（０年生）を対象に教育相談を行うとともに、入学後も支援を実施

［対　　象］公立中学校及び公立高校入学前の児童生徒

［支援イメージ］

- **入学前**　中学校及び高校入学前の全ての児童生徒を対象に心理教育テストを実施し、早期にサポートが必要な生徒を把握
- **入学前後**　スクールカウンセラー（ＳＣ）による児童生徒・保護者との面談及び出身校と進学先の教職員、ＳＣとの情報共有
- **入学後**　入学後も支援を必要とする生徒に対しＳＣによる教育相談を実施

3 「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進

新 高校段階における１人１台端末整備のＢＹＡＤ化　債務負担行為

（限度額 210,086 千円、期間 R7～R8）

県立高校等の１人１台端末の整備に係る費用を保護者負担へ移行するにあたり、端末購入費の一部を支援するとともに、低所得者世帯を対象とした支援を実施します。

■ 高校段階の１人１台端末のＢＹＡＤ化

○ 県立高校等の１人１台タブレット端末について、生徒一人ひとりにあった活用を一層促進するため、令和８年度入学生からＢＹＡＤ（指定された端末を個人が私費で購入し、学校及び家庭で活用）に順次移行

■ 端末購入費の支援の概要

○ 学習活動に必要な性能を有した端末の購入に係る手続きの簡素化や費用負担の軽減を図るため、県教委指定業者の専用ウェブサイトを開設し共同調達を実施することで、保護者の負担を軽減

○ その上で、ウェブサイトでは、本体価格から補助金相当額を控除した価格で端末を販売することを想定

① 全世帯向け端末購入費補助

区分	県立高校・中等教育学校（後期課程）	特別支援学校（高等部）
対　象	入学者全員	入学者全員
補助率	端末購入費の 1/3	定額 就学奨励費（※）

※　障害のある児童生徒が特別支援学校等で学ぶ際に、保護者等が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、国及び地方公共団体が補助する仕組み。

② 低所得者世帯向け端末購入費補助

区分	県立高校・中等教育学校（後期課程）	特別支援学校（高等部）
対　象	住民税非課税世帯等	就学奨励費における 支弁区分Ｉの世帯
補助率	定額（保護者負担分）	定額（保護者負担分）

山口県公立学校情報機器整備基金積立金　R6 補正：1,506,202 千円

義務教育段階における１人１台タブレット端末等の更新を計画的に進めるため、国の補助金を原資に造成した基金を効率的に運用します。

■ 義務教育段階における１人１台タブレット端末等の更新（国補助制度）

［事 業 期 間］ 令和５年度～令和１０年度

［補 助 対 象］ 小・中学校段階（特別支援学校を含む。）

区　　分	補助基準額	補　助　率
１人１台タブレット端末	5.5 万円／台	国 2/3、設置者 1/3
入出力支援装置	定額補助	国 10/10

やまぐちスマートスクール構想推進事業　2,441,810 千円

デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進を図るため、デジタル人材の育成や教員のＩＣＴ活用指導力の向上などに取り組みます。

■ ＩＣＴ支援員の派遣

○ 教職員の日常的なＩＣＴの活用をサポートするＩＣＴ支援員を配置し、学校へ定期的に派遣

■ 「やまぐちＧＩＧＡスクール運営支援センター」の設置

○ 教職員から電話やオンライン等で問合せを受け付けるヘルプデスクを設置

○ 教職員やＩＣＴ支援員に対する研修の実施

○ 端末の故障対応や運用管理、年次更新等をサポート

※ 県及び 11 市町・山口大学による共同設置

■ やまぐちＩＣＴ活用コンテスト等の開催

○ ＩＣＴの活用促進やスキル向上等を図るため、小・中・高校生を対象としたコンテストを開催

○ コンテストに向けて、アイデアの創出や応募作品の洗練を行うワークショップを開催

○ コンテストで経験を積んだ先輩が参加者を支援することで、憧れの好循環を創出

■ ＡＩイノベーター育成講座の開催

○ ＡＩ時代に対応したデジタル人材を育成するため、高校生を対象としたセミナーを開催

○ 起業家等と直接交流する機会を創出することで、高校生のキャリア意識を醸成

［対　　象］高校生
［内　　容］基礎講座：ＡＩ技術の講義、ＡＩを利用したデータ分析演習
応用講座：基礎講座の修了者を対象とした発展的な講座

■ １人１台タブレット端末の更新に係る市町への支援

○ 「山口県公立学校情報機器整備基金」を活用し、市町へ補助金を交付するとともに複数市町での共同調達を支援することで、市町における１人１台タブレット端末の計画的な更新を推進

《令和７年度更新予定》

対象市町数	更新対象台数
１１	約 61,000 台（予備機分含む。）

新 教育ＤＸ推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業　23,869 千円

県立学校のネットワーク高速化により、さらなる教育ＤＸの推進が可能な環境を構築します。

■ 県立学校のネットワークの高速化

○ 県立学校の学習系ネットワークを、「学術情報ネットワークＳＩＮＥＴ（サイネット）（以下「ＳＩＮＥＴ」）」に接続することで、１人１台端末を接続するネットワークを高速化（Ｒ７接続対象 36 校）

■ 高速ネットワークを活用した教育ＤＸの推進

○ 高速ネットワークによるデジタル活用事例を収集・横展開することで教育ＤＸを推進

［ＳＩＮＥＴ接続によるデジタル活用事例］
デジタルを活用した理科の実験の時間や回数の増加等による授業の充実
生成ＡＩや各種クラウドサービスを活用した大規模オンラインイベントの開催

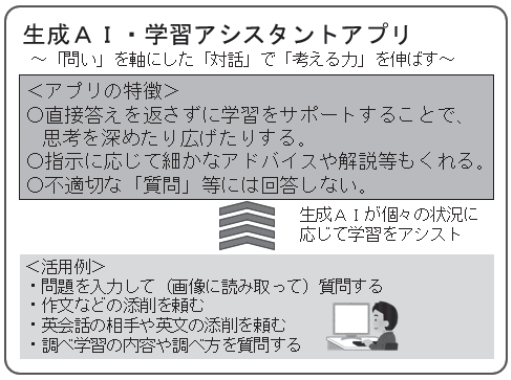
拡 生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業　46,532 千円

生成ＡＩ・学習アシスタントアプリを活用することにより、個に応じた学習支援を充実させることで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出し、子どもの「主体的に学習に取り組む態度」「思考力・判断力・表現力」の育成を図ります。

拡 生成ＡＩを活用した家庭学習の支援

○ 令和６年度のモデル校での実証の成果と課題を踏まえ、県内全公立中学校において、生成ＡＩ・学習アシスタントアプリ（以下アプリ）の普及にむけた導入を実施

［アプリの特徴］
生成ＡＩが直接答えを教えずに、ユーザーとともに考え方や解き方を導いていくアプリ



■ やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

○ 子どもたちの家庭における学びの現状を把握し、有効な家庭学習の在り方や家庭と学校の学びの好循環に向けた方策等を協議・普及

［構　　成］
教員・保護者・有識者

［協 議 内 容］
求められる資質・能力、望ましい家庭学習習慣、生成ＡＩを活用した学習の在り方 等

■ 生成ＡＩ活用スキルアップ研修の実施

○ 生成ＡＩ活用にあたっての留意事項の共有や効果的な活用方法の習得を行う教員対象の研修会を開催

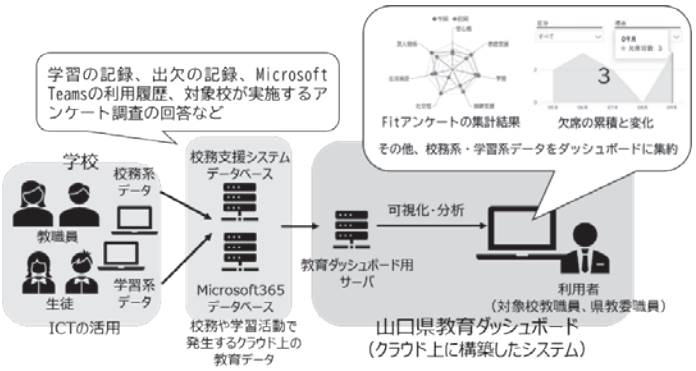
［研 修 内 容］
生成ＡＩを活用した学習活動、教育情報セキュリティ、情報モラル　等

次世代の教育環境デジタル化推進事業　17,590 千円

県立学校のフルクラウド環境の利点を生かし、教育データを活用することで児童生徒一人ひとりに合った学びを支援します。また、クラウドサービスを校務に活用することで、教職員の働き方改革を一層推進します。

■ 教育データの活用

○ 児童生徒の主体的な学びの支援や誰一人取り残されない学びの実現に向け、教育活動で蓄積される学習の記録や出欠の記録等の教育データを一元的に可視化・分析する教育ダッシュボードを運用



■ 採点事務のデジタル化

○ 定期考査等の採点業務における正誤判定の効率化や集計作業の自動化による採点時間の短縮と、採点結果を可視化し児童生徒の学習指導の充実を可能にするクラウド型採点システムを運用

ＤＸハイスクール推進事業　158,000 千円

高校段階におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成の強化を図るため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、文理横断的・探究的な学びを強化する教育活動の充実などデジタル人材育成に向けた環境整備を推進します。

■ 高校等のデジタル人材育成環境の整備

○ 専門人材の招へい等の教育活動の充実に係る経費

・ データ分析等のノウハウを有する大学等から専門知識が豊富な人材を学校に招へいし、生徒に充実した指導を提供

・ 生徒や教員が大学やデータ分析に係る企業等を視察し、ノウハウに直接触れる機会を創出

・ 指導力や機器の使用スキル向上を図るため、専門機関等での教員研修を実施

○ ＩＣＴ機器等の整備

・ データ処理能力の高いパソコンや３ＤプリンタなどのＩＣＴ機器等を導入し、授業や課外活動におけるデジタルに係る実験・実習を充実

［対　　象］
　県立高校等（継続校：８校、新規校：10 校程度）
［補 助 率］
　継続校 10/10（基本類型：上限 500 万円/校、重点類型：上限 700 万円/校）
　新規校 10/10（基本類型：上限 1,000 万円/校、重点類型：上限 1,200 万円/校）

4　教員確保と学校における働き方改革の推進

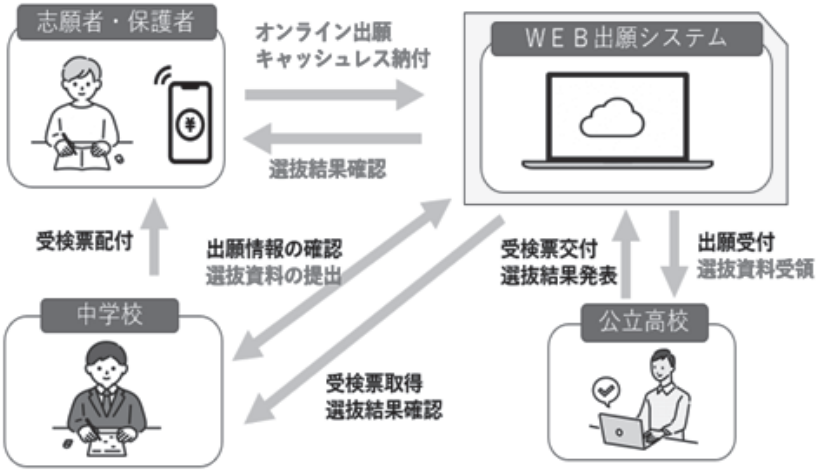
新 公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システム導入事業　43,338 千円

入学者選抜手続きのデジタル化を進め、Web 上で出願の手続きが完結する環境を整備することで、生徒・保護者の利便性向上と、中学校・高等学校教職員の抜本的な負担軽減を図ります。

■ 志願者・中学校・公立高校をつなぐ「ＷＥＢ出願システム」の導入
（令和７年度に実施する入学者選抜から運用開始）

○ 志願者・保護者の利便性向上のため、システムによるオンライン出願及び入学試験料のキャッシュレス納付を実施
○ 志願者のプライバシーに配慮し、システムにより個人ごとに選抜結果を通知
○ 教職員の業務負担軽減のため、校種間における文書授受の電子化を推進

《「ＷＥＢ出願システム」イメージ》

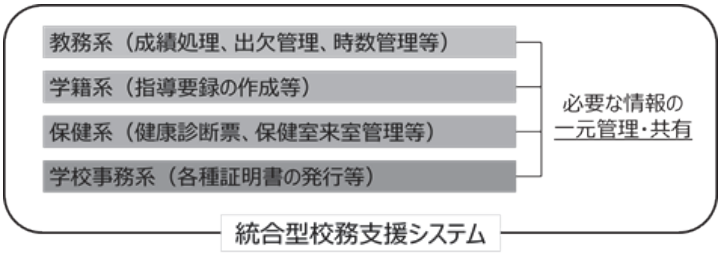


統合型校務支援システム管理運営費　64,431 千円

「統合型校務支援システム」を全ての県立学校で運用し、出欠管理や成績処理等の校務の効率化を進めます。

■ 全県立学校での統合型校務支援システムの運用

○ 生徒の基本情報、出欠管理、成績管理（定期考査、通知表等）のデータを一元管理



《市町立学校等でのシステムの共同利用を支援》【予算外】
・県内全 19 市町・山口大学による統合型校務支援システムの共同利用を支援

拡 教員業務支援員の配置　141,835 千円

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、教員の事務的業務を補助する教員業務支援員を配置する市町を支援するとともに、県立高校等に配置します。

■ 教員業務支援員の配置

［配　　置］

拡 教員業務支援員配置支援事業：市町立小・中学校への配置（409 人）

○ 教員業務支援員配置事業：県立高校等への配置（７人）

［業務内容］

印刷等業務、学習・学級事務業務、集計・データ入力等業務　等

拡 教職員採用等選考実施費　23,453 千円

本県の「求める教職員像」に示す資質能力を備えた人材の確保に向けて、教員採用候補者選考試験を着実に実施します。

拡 教員採用候補者選考試験の改善

○ 試験日程の早期化(約２カ月前倒し)

○ 第一次試験における大学３年生受験制度の導入

■ 大学訪問及び大学生向けガイダンス等の実施

○ 県内外の大学を訪問し、本県の教員を志望する大学生を対象としたガイダンス等を実施

人づくりを支える教師確保推進事業　12,738 千円

教員志願者の著しい減少による教員不足の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者の増加等を図り、本県の人づくりを支える教員の確保を推進します。

■ 魅力ＰＲ動画「先生になるなら“やまぐち”で！」の配信

○ 現職教員インタビューによる教職の魅力ややりがい、山口県教育の魅力を分かりやすく伝える動画の配信

■ 教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施

○ 教職に就いていない免許保有者等が、教員の仕事や給与・共済制度、採用試験、臨採登録等について学ぶとともに現職教員と交流するセミナーの開催

■ 教員免許未取得者を対象とした特別選考の実施及び免許取得に係る経費の支援

○ 教員採用試験において、教員免許未取得者が受験できる特別選考を実施し、特別選考合格後の教員免許取得に対する費用を補助

5　魅力ある教育環境づくりの推進

新 県立学校施設等の照明ＬＥＤ化関連事業　3,525,234 千円

脱炭素社会の実現と教育環境のさらなる向上に向け、県立学校や社会教育施設等の照明ＬＥＤ化を進めます。

■ **県立学校施設等の照明ＬＥＤ化**

［対象施設］県立学校、山口図書館、山口博物館、青少年自然の家　等

［整備内容］照明のＬＥＤ化

■ **照明器具の落下防止対策（非構造部材の耐震対策）を併せて実施**

○ 照明器具を吊り下げ型から直付け形へ改修

○ 体育館等の高所に設置された照明に脱落防止ワイヤを設置

≪改修前≫

≪改修後≫

【参考】照明器具に占めるLED 化率（R6.7 月現在）

分　類	LED化率（概数）
高　等　学　校	18%
総合支援学校	26%
博　物　館	6%
図　書　館	2%
青少年自然の家	12%

新 県立学校施設等のトイレ洋式化（総務部一括計上）　372,000 千円

ライフスタイルの変化への対応や良質な教育環境を確保するため、県立学校や社会教育施設のトイレの洋式化を進めます。

■ **県立学校施設等のトイレ洋式化**

［対象施設］県立学校、山口図書館、山口博物館、青少年自然の家

［整備内容］和式便器の洋式化（暖房便座、温水洗浄機能付き）、トイレブースの改修　等

■ **洋式化における基本的な考え方**

○ 原則、既設の和式便器を洋式化

○ 一部に和式を望む意見があることから一定数の和式便器を残置

《洋式化のイメージ》

《バリアフリートイレの整備例》

【参考】トイレ洋式化率（R6.9 月現在）

分　類	トイレ洋式化率（概数）
高　等　学　校	49%
総合支援学校	83%
博　物　館	50%
図　書　館	71%
青少年自然の家	52%

県立学校施設整備事業　3,966,415 千円

より質の高い高校教育を提供するための学校・学科の再編整備や児童生徒の増加に伴う総合支援学校の教室不足に対応するために必要な施設整備を進めるとともに、安全で快適な学習環境を整備するため、施設の長寿命化・老朽化対策や非構造部材の耐震対策等を実施します。

■ 質の高い魅力ある教育環境の整備

○ 高校再編整備
- 「第３期県立高校将来構想」に基づく学校・学科の再編整備や、併設中学校設置に必要な施設整備を実施

○ 総合支援学校における教室不足対策等
- 児童生徒の増加に伴う施設狭隘化解消や職業教育の充実に向け、施設の移転整備等を実施

○ 空調設備整備
- 夏季における良好な教育環境を確保するため特別教室に空調設備を整備

■ 安心・安全な教育環境の整備

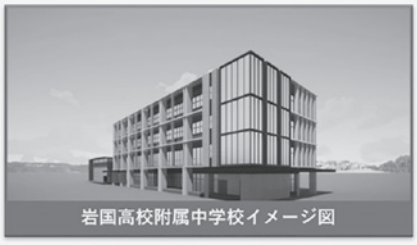
○ 長寿命化・老朽化対策
- 老朽化施設の建替整備や非構造部材の耐震対策等の実施

○ 非構造部材の耐震対策
- 定期点検結果等を踏まえ、外壁等の非構造部材の落下防止対策工事等を実施

○ その他
- 法面危険箇所改修、多目的トイレの整備等を実施

区　　分		予算額	摘　　要
質の高い魅力ある教育環境の整備			
	高校再編整備	2,403,673	柳井、岩国、下関西ほか
	総合支援学校教室不足対策等	369,800	山口総支、豊浦総支ほか
	空調設備整備	189,034	県立高校等
安心・安全な教育環境の整備			
	長寿命化・老朽化対策	2,104,826 （再掲 1,331,782）	防府総支、宇部中央ほか
	非構造部材の耐震対策	754,360 （再掲 754,360）	岩国総合、山口農業ほか
	その他	230,864	岩国工業、大津緑洋ほか

下関西高校附属中学校イメージ図


岩国高校附属中学校イメージ図

Ⅳ　教育振興基本計画の6つの施策の柱に基づく主な事業

◆教育目標である「未来を拓く（ひらく）　たくましい『やまぐちっ子』の育成」に向けて、重点施策に掲げた５つの取組に加え、教育振興基本計画に掲げた６つの施策の柱に沿った事業を総合的・計画的に推進します。

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえた確かな学力の育成を図るとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期の教育など、子どもたちが多様な人々と協働して力強く生きていくための基礎となる力を育みます。

また、豊かな心を育むため、人権教育を推進するとともに、体力の向上などにより、健やかな体を育成します。

2　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

グローバルな視点で活躍し、イノベーションを担う人材の育成に資する英語教育や理数教育の充実を図りながら、未来を切り拓いていくために必要な新たな価値を生み出す創造性と多様な他者と協働して行動できる人材を育みます。

3　誰一人取り残されることのない教育の推進

障害や、いじめ、不登校等の困難を有する児童生徒の多様なニーズに対応した教育を推進します。

4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

本県教育の基盤であるコミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりによる子どもたちの学びや育ちを支える取組の充実を図ります。

5　生涯を通じた学びの充実

県民のニーズに応える学習機会を提供し、人生 100 年時代を見据えた社会教育の推進を図るとともに、文化・芸術に親しむ環境の整備や、スポーツを楽しみ、競技力向上に向けた施策を展開します。

6　豊かな学びを支える教育環境の充実

学校における働き方改革の推進や、教員の確保と教職員の育成に取り組むとともに、特色ある学校づくりなどにより、持続可能な教育体制と質の高い学校教育を推進します。

また、学校施設の老朽化対策や防災対策など、学校の安心・安全対策を進めます。

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

学びに向かうやまぐちっ子育成事業　7,279 千円

全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援します。

■ 学力ＰＤＣＡサイクル事業

○ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びＣＢＴによる実施

［実　施　時　期］１０月中旬
［対象学年（実施教科）］小学校　第５・６学年（国語、算数）
中学校　第１学年（国語、数学）
中学校　第２学年（国語、数学、英語）

○ 学力分析支援ツールの提供と活用促進　等

■ 授業力向上事業

○ キャリアステージに応じた研修会の実施
- 管理職リーダーシップアップ研修
- ミドルリーダーレベルアップ研修

○ 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内７校）

【ミドルリーダーレベルアップ研修】

やまぐちの未来を創る!フロントランナー育成事業　12,943 千円

地域医療の充実や地域課題の解決等に向け、高い志をもった高校生に最先端の研究の動向を踏まえたオンライン講座、ＩＣＴを活用して取り組むハイレベル課外授業等を実施し、高校生が学校の枠を越えて切磋琢磨する機会を創出します。

■ メディカル・フロントランナー育成コース

○ 地域医療を担う人材の育成に向け、医学部を志望する高校生の意欲と学力の向上

○ 医師等による地域医療をテーマとした講義・演習の実施

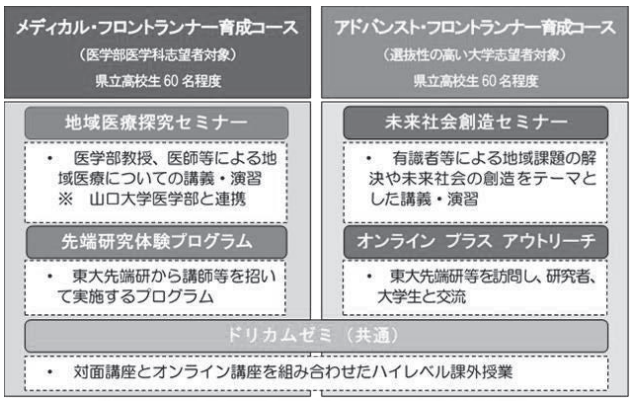
■ アドバンスト・フロントランナー育成コース

○ 本県の課題解決に取り組み、将来を担う人材の育成に向け、選抜性の高い大学を志望する高校生の意欲と学力の向上

○ 有識者による地域課題の解決や未来社会の創造をテーマとした講義・演習の実施

■ ドリカムゼミ（両コース共通）

○ 大学進学に必要な高いレベルの知識習得を図るハイレベル課外授業の実施



明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業　58,280 千円

「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点を置き、入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型の就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

■ 高校生キャリアデザイン支援事業

○ 県内産業や山口県の魅力の理解促進、県内就職・県内定住に向けた意識の醸成

- 県内企業の技術者等による、ものづくりの仕組みや企業がもつ優れた技術についての講義及び演習の実施
- ライフプランニングや社会人として求められる資質等について考えるワークショップの開催
- 就業への円滑な移行を図るための労働法制等に関するガイダンスの開催

■ やまぐち産学マッチング事業

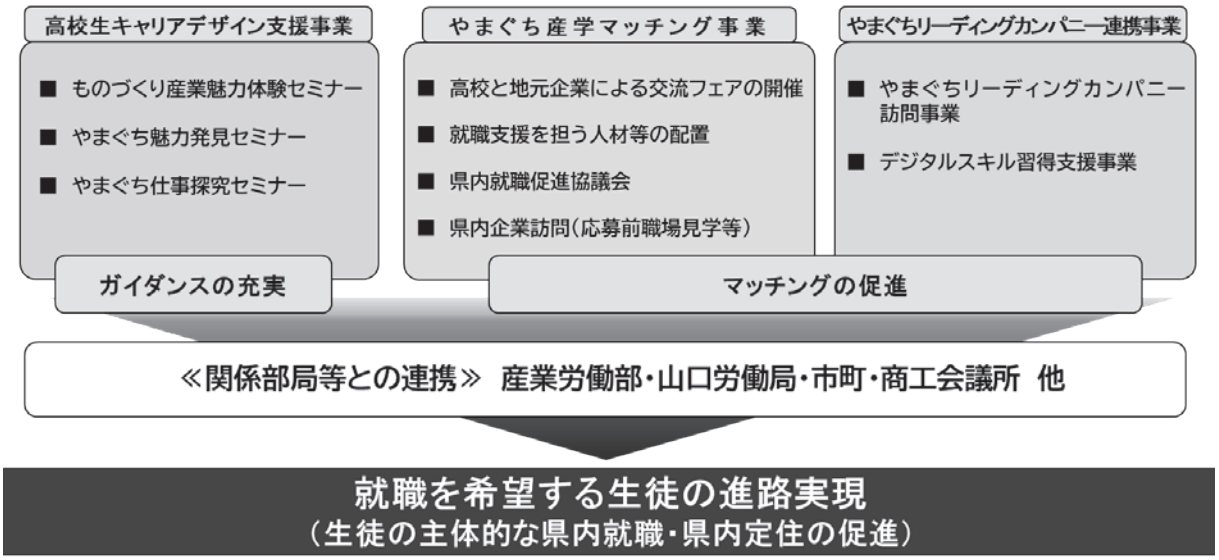
○ 生徒の適切な職業選択と県内中小企業とのマッチングを促進

- 高校が立地する地元の中小企業を学校に招聘し、高校生と企業の採用担当者等が直接交流する機会を創出
- 就職支援を担う人材等を配置し、１年時から、キャリアデザイン及び就職に向けた個別相談・マッチングまでを生徒の希望・適性に沿って伴走支援

■ やまぐちリーディングカンパニー連携事業

○ ＤＸを推進している企業や各産業分野で主導的な地位にある企業と連携した企業見学・実習を推進

- ＤＸに関する取組や働き方改革を推進している企業への訪問等の実施
- 産業界のＤＸの進展に伴い必要となる知識・技術の習得に向けた講習会の開催及び企業や学校の施設・設備を活用した実習の実施



【ものづくり産業魅力体験セミナー】

【新社会人スタートアップ研修】

乳幼児期からの読書活動応援事業　2,795 千円

県内の幼稚園・保育所等の読書環境整備や読み聞かせへの意識醸成を通じて、乳幼児期からの読書習慣を形成し、子どもたちの不読率の低減を図ります。

■ 「絵本の配達便」の実施

○ 山口図書館司書が選書した、読み聞かせに適した良質な絵本セットの貸出しを実施

［対　象］幼稚園、保育所等
［内　容］長く親しまれてきた絵本に加え、新刊絵本や大型絵本のセットを 60 日以内で貸出

■ 読み聞かせ活性化のための研修会・セミナーの開催

○ 本や活字に触れることの重要性を学ぶ研修会を県内３か所で開催

［対　象］幼稚園教諭、保育士等

○ 各家庭での読み聞かせを実践的に学べるセミナーを開催

［対　象］乳幼児等とその保護者、
読書活動の推進に携わっておられる方

■ 寄贈絵本を活用した読書環境の整備

○ 幼稚園・保育所等の蔵書不足への対応のため、広く県民や企業等に読み聞かせに向く絵本等の寄贈を募集し、読書環境の整備を促進

乳幼児の育ちと学び支援事業　26,985 千円

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点として、幼児教育・保育施設に対し、国公私立や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供して、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

■ 保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

○ 現場のニーズ等に対応した研修の充実

■ 市町や幼児教育・保育施設に対する助言

○ アドバイザー等による訪問支援の拡充

○ 次世代のアドバイザーの育成（プレアドバイザー）

■ 乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発

○ 幼児教育・保育施設、保護者等への情報発信

■ 保幼小連携の推進

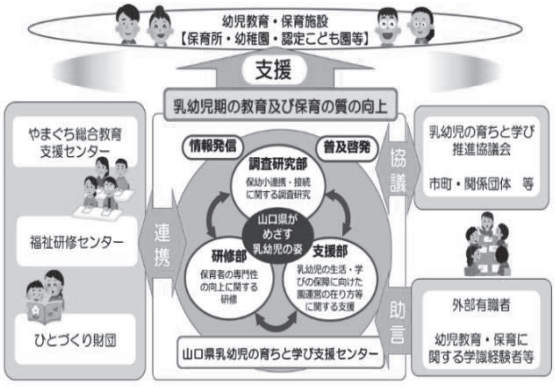
○「はじめのいっぽ　もういっぽ」の活用・成果検証

○ 架け橋期のコーディネーターの派遣

【市町保幼小連携担当者研修会】

山口県乳幼児の育ちと学び支援センター

乳幼児期の教育及び保育に関する保育者への研修や幼児教育・保育施設に対する助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業　20,000 千円

子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチーム、民間企業等のリソースを活用し、学校や保護者、地域住民と一体となって、運動への興味・関心や運動の重要性に関する意識啓発の取組を推進します。

■ 子どもの望ましい運動習慣の定着促進

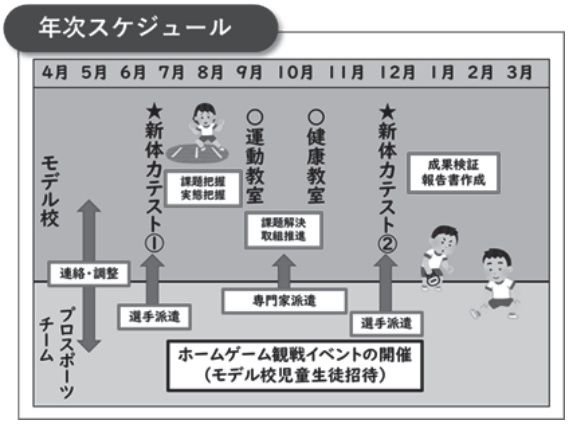
［対　象］県内公立小・中学校
［内　容］
○ 運動習慣の普及のための出前授業の実施
○ プロ選手出演の運動動画の普及、活用を図り、児童生徒の運動機会を創出

■ プロスポーツ選手や専門家派遣による新体力テスト等の実施

［対　象］県内公立小・中学校のモデル校（19 校）
［内　容］
○ 県内小・中学校が実施する新体力テストにプロスポーツチームの選手を派遣
- プロスポーツ選手から体の動かし方を学び、運動に意欲的に取り組む意識を啓発
- 保護者や地域住民と一体となった取組を行うことでスポーツに取り組もうとする機運の醸成を図り児童生徒の運動習慣を改善

○ 専門家派遣による体育授業等の充実・促進
- 専門家による学校毎の運動メニューの作成及び実践
- 心身の健全な育成に向けた、食育等の健康教室を開催
- モデル校での取組をマニュアル化し、県内各小・中学校で活用

○ プロスポーツチームのホームゲーム観戦イベントを開催（児童生徒、保護者を招待）
- 運動やスポーツを見る、支える、知る楽しさを体感し、運動やスポーツへの関心、意欲を向上



《重点施策（再掲）》　（単位：千円）

事　業　名	事 業 費	再 掲 項
新　学校マネジメント力強化推進事業	5,880	115
拡　生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業	46,532	121
やまぐち高大パートナーシップ強化事業	3,224	116

2　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業　15,732 千円

海外留学に向けた機運の醸成や、海外留学する高校生への支援とともに、世界トップレベルの大学と連携した講義の実施により、将来の山口県を担う、グローバル・リーダーを育成します。

■ スタンフォード e-Yamaguchi プログラム

○ スタンフォード大学と連携したオンラインプログラムの実施
現代的な諸課題をテーマとして、スタンフォード大学教員のファシリテートを受けながら、オールイングリッシュによるオンラインの講義・ディスカッション・プレゼンテーションを実施

［対　象］県内の高校生 30 名
［時　期］10 月から２月（全 12 回）
［内　容］現代的な諸課題についてのテーマ別講義・ディスカッション等

■ 短期留学プログラム

○ 短期留学プログラムの実施及び参加生徒への留学経費補助（一人６万円）

［対　象］県内の高校生 20 名
［派遣先］オーストラリア（夏期約２週間）

■ 山口から世界へ GoGo プログラム

○ 留学フェアを開催し、留学機運を醸成

［対　象］県内の中・高校生
［内　容］９月中旬実施予定。講演、留学体験発表、留学相談コーナー等

東部地域グローカル人材育成事業　106,551 千円

「地域に住む外国人や海外との交流を通した地域活性化に関する教育活動」を実施することにより、地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を生かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う人材を育成します。

○ グローカル人材に必要とされる「語学力・コミュニケーション力」「多様性や多文化共生を理解する力」「自ら考え、物おじせず行動する力」及び「地域で活躍し、自らが地域を変えていく力」の総合的な育成をめざして、５つのプログラムを実施

［内　容］（１）語学力育成プログラム（オンライン英会話）
（２）グローバル探究プログラム（海外研修）
（３）国際交流体験プログラム（外国人との交流等）
（４）ローカル探究プログラム（地域探究）
（５）グローカル・ラボ（人材育成へとつなげる研修）

企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト　5,427 千円

専門高校において、脱炭素化に取り組む県内企業と連携した教育活動を展開し、カーボンニュートラルの実現を担う人材の育成を図ります。

■ カーボンニュートラルの実現に向けた企業と連携した教育活動の実施

○ 専門高校とカーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業が連携し、学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等の教育活動を実施

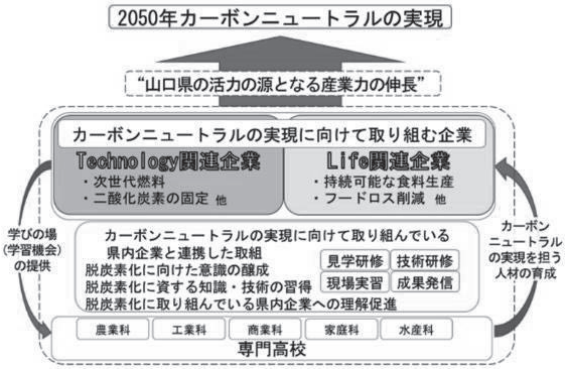
［対　象］県立高校（専門学科）

［内　容］

《Technology 関連企業との連携》

・高度で専門的な知識・技術への理解を深めるため、脱炭素化に関する先進的な技術を有する企業において、研修や企業見学等を実施

・産業現場において、技術研修や実習を実施



《Life 関連企業との連携》

・専門分野を越えた幅広い知識・技術を身に付けるため、カーボンニュートラルに幅広く取り組む企業において、研修や企業見学等を実施

・企業や他校・他学科と連携した教科横断的な取組の実施

【外部講師による講義】

【現場見学】

【現場実習】

《重点施策（再掲）》　（単位：千円）

事　業　名	事 業 費	再 掲 項
新 高校段階における１人１台端末整備のＢＹＡＤ化	債務負担行為	119
山口県公立学校情報機器整備基金積立金（R6 補正）	1,506,202	119
やまぐちスマートスクール構想推進事業	2,441,810	120
新 教育ＤＸ推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業	23,869	121
次世代の教育環境デジタル化推進事業	17,590	122
ＤＸハイスクール推進事業	158,000	122
新 ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業	10,000	115
やまぐち燦めきサイエンス事業	6,333	116

3　誰一人取り残されることのない教育の推進

インクルーシブ教育システム推進事業　9,667 千円

障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進します。

■ **外部専門家の活用**

○ 障害が重度の児童生徒が在籍する学校への専門家派遣

■ **管理職等の専門性向上のための体制構築事業**

○ 小・中・高等学校等において、管理職を含めた全ての教員が発達障害を含む特別支援教育を取り組んでいくための体制構築等に関する研修を実施

■ **就職支援コーディネーターの配置**

○ 高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、コーディネーターを県立特別支援学校４校に配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

【新任管理職研修会】

【外部専門家の活用】

日本語教育支援体制整備事業　18,435 千円

日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望がもてるようにするため、遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進します。

■ **ＮＰＯ法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施**

○ 日本語指導が必要な児童生徒を対象に、遠隔日本語教育に知見を有する民間団体によるオンライン日本語指導を実施

○ 対象児童生徒は、１人１台タブレット端末を活用して、日本語レベルに適した双方向のオンライン日本語指導や学習支援講座を集中的に受講

【ＮＰＯ法人】　【オンライン】　【学校】

【実際の授業の様子】

■ **指導補助者・支援員等による日本語教育サポートの補助**

○ 日本語指導が必要な児童生徒が、在籍学級において一斉指導を受ける中で、各市町が配置する日本語指導補助者や支援員等が、日本語指導が必要な児童生徒のそばに付き添って学習を支援し、教科学習に必要な日本語能力の向上を図る取組を補助

県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業　32,307 千円

県立高等学校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった生徒に対して、一定の期間、通学費の支援を行います。

■ **遠距離通学支援制度**

［対 象 者］県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高等学校（私立高校含む）に通学する生徒

［対象経費］公共交通機関等により通学に要する経費の７千円／月を超える額（上限額１万円／月）

［対象期間］募集停止後５年の期間内

県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業　18,021 千円

県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、物価高騰に伴う学校給食費の高騰に対応するため、保護者負担の軽減を目的とした支援を実施します。

■ **県立学校の学校給食費の高騰に対する支援**

○ 令和３年度末から令和７年度末までに給食費の引上げの必要性が生じた場合に、保護者負担額が軽減されるよう、支援を実施

［対象学校］学校給食を実施している県立学校

県立中学校、県立中等教育学校（前期課程）、
定時制課程夜間部を置く県立高等学校、県立特別支援学校

国公立高校生奨学給付金事業　326,471 千円

授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯等の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。

■ **高校生等奨学給付金**

［対 象 者］○道府県民税・市町村民税所得割額非課税世帯で国公立の高等学校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（１～３学年）に在学する生徒
○年収約 270 万円以上約 380 万円未満の世帯または年収約 380 万円以上約 600 万円未満の多子世帯で国公立の高等学校（専攻科）に在学する生徒

［対象経費］授業料以外の教育に必要な経費（教科書費等）

［給付年額］　《負担割合》国 1/3　県 2/3

世帯区分		支給額
生活保護		32,300 円 （通信制：32,300 円 専攻科：50,500 円）
非課税	第１子	131,500 円 （通信制：50,500 円 専攻科：50,500 円）
	第２子 （15 歳（中学生を除く）以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯）	143,700 円 （通信制：50,500 円 専攻科：50,500 円）
年収約 270～380 万円未満の世帯		10,100 円 （専攻科）
年収約 380～600 万円未満の多子世帯		

公立高等学校等就学支援事業　2,061,004 千円

公立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国の制度に沿って一定の所得制限等を設けた上で、授業料相当額として就学支援金等を支給します。

■ **高等学校等就学支援金**

［対 象 者］年収約 910 万円未満の世帯で公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）に在学する生徒

［支 給 額］全日制：9,900 円/月、定時制：900 円/月、通信制：100 円/単位

■ **専攻科修学支援事業**

［対 象 者］年収約 380 万円未満の世帯または多子世帯で公立の高等学校（専攻科）に在学する生徒

［支 給 額］年収約 270 万円未満の世帯　9,900 円/月
年収約 270～380 万円未満の世帯　4,950 円/月
多子世帯　※所得制限なし　9,900 円/月

就学奨励費　229,610 千円

特別支援学校に通う児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、国の制度に沿って、就学のために必要な経費を支給します。

［対 象 者］特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者等
［対象経費］特別支援学校の就学に必要な経費
［主な支給内容等］

《負担割合》国 1/2　県 1/2

経費区分	支弁区分	支給額	経費区分	支弁区分	支給額
学校給食費	Ⅰ	実費	修学旅行費（本人経費）※上限あり	Ⅰ	実費
	Ⅱ	実費の 1/2		Ⅱ	実費の 1/2
	Ⅲ	―		Ⅲ	―
交通費（本人経費）	Ⅰ	実費	学用品購入費 ※上限あり	Ⅰ	実費
	Ⅱ	実費		Ⅱ	実費の 1/2
	Ⅲ	実費		Ⅲ	―

《重点施策（再掲）》　（単位：千円）

事　業　名	事 業 費	再 掲 項
新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業	228,735	117
拡 不登校対策のためのステップアップルームの取組強化	給与費	118
新 スクールロイヤーによる支援体制の強化	4,139	118
中学校及び高校０年生からの教育相談事業	34,038	118

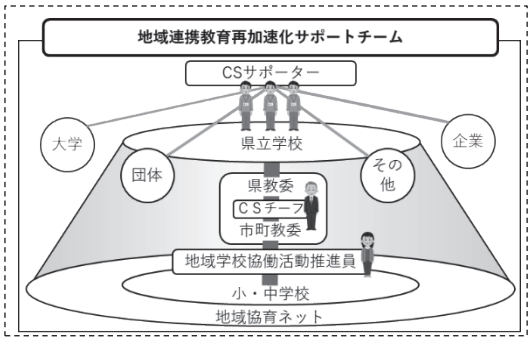
4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

地域連携教育再加速化事業　65,046 千円

地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもが主体となって地域の人と人をつなぐことを通じて、山口県の地域連携教育を再加速化し、子どもたちの地域の大人とのつながりや、ふるさとへの誇りと愛着を創出します。

■ 地域連携教育再加速化サポートチーム

○ 県立学校にＣＳサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するＣＳチーフを各地域に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施



■ 子どもが地域の先生プロジェクト

○ 子どもが主体となって、地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う活動を実施

［対象モデル中学校区］　７地区 × １中学校区
［内容］　ＩＣＴ安全利用教室、地域の防災教室、公民館等と連携した講座等における講師、校種間連携による学びの質の向上　等

■ 総合支援学校コミュニティ・スクール強化事業

○ 障害のある全ての幼児児童生徒が、地域社会と関わる実際的・実践的な体験活動を実施

［対象］　総合支援学校
［内容］・ 教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の体験活動の実施
・ 総合支援学校間の連携を強化し、取組を全県展開

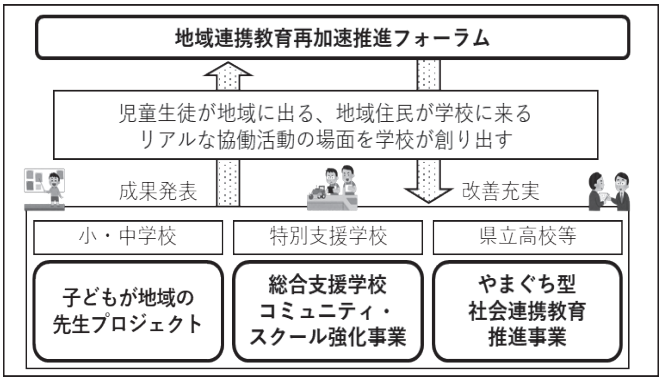
■ やまぐち型社会連携教育推進事業

○ 県立高校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」を実施

［対象］　県立高校等
［内容］・ 社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発
・ リアルな体験を通じた多様な他者との「協働的な学び」の実施

■ 地域連携教育再加速フォーラム

○ 県立学校及び小・中学校での地域連携教育の再加速に向けた取組の成果についての発表や、小・中・高校生等と地域・社会の大人との交流を通じて、人と人とのつながりの拡大と、各校の取組成果の全県的な普及を促進



地域教育力日本一推進事業　43,084 千円

学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進します。

■ **全県的な推進体制の強化**

○ 山口県地域連携教育推進協議会の開催
　各学校・地域において質の高い取組が行われるよう、県施策の充実や改善について協議

［委員構成］学識経験者、市町教育長代表、幼児教育・保育関係団体、社会教育関係団体代表　等

■ **推進の核となる人材の養成**

○ 地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座及びステップアップ講座の開催

■ **研修の充実**

○ 地域連携教育管理職研修会の開催
○ 地域連携教育関係者を対象にした研修会の開催
○ 不登校対応等に取り組む家庭教育支援チーム研修会の開催

■ **活動充実に向けた普及啓発**

○ 地域連携教育に係るリーフレット等の作成・配布及び取組事例の紹介資料の作成・周知
○ 地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」制作・放映（第３日曜日「家庭の日」放映）

■ **地域学校協働活動の充実**

○ 地域協育ネット等の取組・放課後子ども教室・地域未来塾の充実【実施主体：市町】
○ 地域学校協働活動推進員の活動充実【実施主体：県・市町】
○ 家庭教育支援の充実【実施主体：県・市町】

［実施内容］・保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、情報提供や相談対応等の支援活動を実施することにより、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう支援を充実
・「やまぐち家庭教育支援チーム」の設置促進

やまぐち部活動改革推進事業　29,887 千円

少子化の中でも将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会確保をめざし、公立中学校等における休日の部活動の地域連携や地域移行に向けた部活動改革を推進します。

■ **説明会・協議会の開催**

○ 学校・保護者・関係団体等を対象とした部活動の地域移行に係る説明会の実施
○ 県における部活動改革に向けた関係者からなる協議会の開催

■ **部活動指導員の配置**

○ 学校部活動の地域移行に向けた人材確保に向け、部活動の技術的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の公立中学校への配置（１３９人）

5　生涯を通じた学びの充実

新　「山陽新幹線 50 年展」開催費　22,559 千円

県立山口博物館において、山陽新幹線の全線開通 50 年を記念し、京都鉄道博物館との共催により、新幹線の歴史と特長をゆかりの資料でたどる特別展を開催します。

■ **開催期間**　令和７年７月 18 日（金）～８月 31 日（日）［会期：36 日間］

■ **展示構成**　１ 新幹線、伸びる！
２ 新幹線、走る！
３ 新幹線、楽しむ！
４ 新幹線とやまぐち
５ 新幹線を体験しよう！

《みどころ》
・京都鉄道博物館が所有する、開業から現在までのあゆみを物語る貴重な資料を一挙公開！
・初代０系新幹線から N700 系新幹線までの特長を紹介!
・新幹線ジオラマ操作体験や、車内販売などの新幹線に関するお仕事体験会！

■ **県内関連施設等との連携**　スタンプラリー、ものづくり企業のお仕事体験コーナー等

地域と連携したリアルな体験活動充実事業　6,216 千円

学校や地域、企業、団体等と連携した、山口県の豊かな自然を生かしたリアルな体験活動を普及させることを通じて、多様な他者との協働的な学びを提供するとともに、子どもたちの非認知能力（自己肯定感、自律性、協調性、積極性等）の向上を図ります。

■ **山口まるごと体験フィールド化プランの推進**

○ 豊かな自然や多様な主体との連携を活用した 小・中学生対象の長期自然体験活動及び体験エコツアー（高校生・大学生が企画し、地域団体や企業等の連携・協働によって具現化）等の実施
○ デジタルを活用した県内体験活動情報の集約と周知

プログラム	期間	対象	備考
やまぐちアドベンチャーキャンプ	７泊８日	小・中学生 32 人	世界的な冒険教育機関である OBS（Outward Bound School）の手法を取り入れた長期自然体験活動（いじめや不登校等悩みを抱える児童生徒を優先）
しまキャン	１泊２日	小・中学生 16 人	マリンアクティビティや環境保全活動を通じて、地域の自然について学ぶ自然体験プログラム
魅力発見エコツアー	２泊３日	小・中学生 16 人	地域の歴史や文化、産業等について体験しながら学ぶ社会体験プログラム

■ **県内各地の体験活動充実に資する指導者養成**

○ やまぐちアドベンチャーキャンプ指導者研修会…野外活動とカウンセリングを組み合わせた OBS 手法を活用した長期の自然体験研修（８泊９日）
○ AFPY の手法を学ぶ研修会…人間関係づくり等に係る段階的な研修（年３回）
○ 体験活動ボランティア養成研修会…県内５つの自然の家の特色を生かした体験プログラムを活用した研修会（高校・大学生対象）

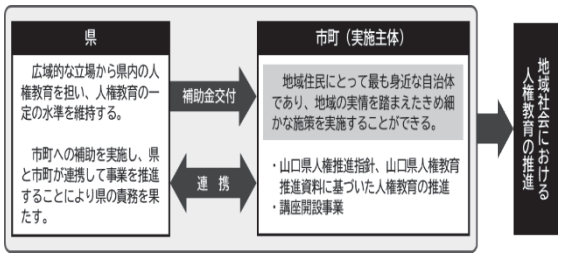
市町人権教育推進事業費補助事業　2,640 千円

人権教育に関わる学習機会の確保、充実に努めるため、市町で実施する人権教育に係る事業を支援し、「県民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向けた取組を推進します。

■ 人権教育を推進するための講座開設事業への補助

［対　　象］市町

［内　　容］○ 広く地域住民を対象とした研修
○ 市町内を巡回して行う研修
○ 体験・交流活動等を主とした研修
○ 指導者を養成するための研修



全国高等学校総合文化祭開催準備経費　15,039 千円

令和 10 年度に山口県での開催が内定している「第 52 回全国高等学校総合文化祭」の開催に向けて、関係団体と連携して準備を推進します。

■ 事業内容

○ 開催準備委員会、生徒準備委員会の設置・運営
○ 各開催部門の活動強化支援の実施
○ 大会シンボルマーク等の公募やＰＲイベントの開催

■ 大会概要

○ 会　　期　令和 10 年７月下旬～８月上旬（予定）
○ 会　　場　山口県内各会場
○ 開 会 行 事　総合開会式、パレード
○ 開 催 部 門　規定 19 部門、協賛部門

新 令和７年度全国高等学校総合体育大会開催費　232,728 千円

広島県を主会場に中国ブロックで開催される令和７年度全国高等学校総合体育大会に向けて、本県開催競技の会場地への運営経費の補助等により円滑な大会運営を実施します。

■ 事業内容

○ 会場地市への大会開催運営経費の補助
・ 各会場地市実行委員会に対して、競技種目別大会の大会開催運営経費を補助

○ 山口県高校生活動推進委員会による活動
・ 大会運営を「ささえる」立場から関わることを目的に県内高校生で構成される「山口県高校生活動推進委員会」を中心に広報活動等を実施

■ 大会概要

○ 開 催 期 間　令和７年７月 23 日（水）～８月 20 日（水）
○ 総合開会式　令和７年７月 24 日（木）（広島市）
○ 開 催 競 技　30 競技（34 種目）
○ 山口県の開催競技（種目）及び会場地市
・体操（新体操）：下関市　・水泳（水球）：山口市　・卓球：下関市
・ソフトテニス：宇部市　・バドミントン：防府市、山口市　・アーチェリー：岩国市

6　豊かな学びを支える教育環境の充実

学校安全総合推進事業　4,824 千円

「第３次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の３領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■ **第３次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進**

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○ 地域別学校安全推進研修会

［対　　象］公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等
［実施内容］各地域で特色ある取組を実践している学校の発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議　等

■ **地域ぐるみの学校防災総合推進事業**

大規模災害の発生に備え、学校が家庭・地域・関係機関との連携を強化するとともに、災害発生時に児童生徒が自らの安全確保と他の人々や地域の安全に貢献する力を育成

○ コミュニティ・スクール等の連携・協働体制を生かした、地域ぐるみの防災キャンプ
○ 能登半島地震等の災害ボランティア活動講演会
○ 専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■ **子どもたちの安心安全総合推進事業**

コミュニティ・スクール等の連携・協働体制を生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全や交通安全の取組の実施

［対　　象］児童生徒、保護者、教職員、地域住民等
［実施内容］学校運営協議会等と連携した通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、防犯・学校事故対応に係る研修会の実施　等

《重点施策（再掲）》　（単位：千円）

事　業　名	事 業 費	再 掲 項
新　県立学校施設等の照明ＬＥＤ化関連事業	3,525,234	125
新　県立学校施設等の照明トイレ洋式化（総務部一括計上）	372,000	125
県立学校施設整備事業	3,966,415	126
新　公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システム導入事業	43,338	123
統合型校務支援システム管理運営費	64,431	123
拡　教員業務支援員の配置	141,835	124
拡　教職員採用等選考実施費	23,453	124
人づくりを支える教師確保推進事業	12,738	124

Ⅴ　事業一覧

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

施策名	事業名	頁
①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	新学校マネジメント力強化推進事業【再掲】 拡生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【再掲】 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業【再掲】 やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業【再掲】 学習指導要領趣旨徹底事業 学力向上等支援員の配置	144
②読書活動の推進	乳幼児期からの読書活動応援事業【再掲】 子ども読書支援センター経費 図書館資料充実事業	
③学校における人権教育の推進	人権教育調査研究事業 学校人権教育推進事業	
④体力向上の推進	プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業【再掲】 学校体育指導費	145
⑤学校保健、学校給食・食育の充実	保健管理指導費 食に関する指導普及事業	
⑥乳幼児期における教育及び保育の充実	乳幼児の育ちと学び支援事業【再掲】 幼児教育の質の向上推進事業	
⑦キャリア教育・進路指導の充実	明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業【再掲】 やまぐち高大パートナーシップ強化事業【再掲】 進学支援推進費	

2　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

施策名	事業名	頁
⑧教育ＤＸの推進	新教育ＤＸ推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業【再掲】 新高校段階における１人１台端末整備のＢＹＡＤ化【再掲】 やまぐちスマートスクール構想推進事業【再掲】 次世代の教育環境デジタル化推進事業【再掲】 山口県公立学校情報機器整備基金積立金（R6 補正）【再掲】 ＤＸハイスクール推進事業【再掲】 教育ＩＣＴ管理運営費	146
⑨グローバルに活躍する人材の育成	国際交流支援員による国際交流推進事業 小学校英語専科教員の配置 児童生徒慶尚南道友好相互交流事業 やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業【再掲】 東部地域グローカル人材育成事業【再掲】 外国青年英語指導事業	
⑩新たな価値を創造する人材の育成	新ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業【再掲】 やまぐち高大パートナーシップ強化事業【再掲】 企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト【再掲】 やまぐち燦めきサイエンス事業【再掲】	147

3　誰一人取り残されることのない教育の推進

施策名	事業名	頁
⑪いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実	新誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業【再掲】 新スクールロイヤーによる支援体制の強化【再掲】 拡不登校対策のためのステップアップルームの取組強化【再掲】 中学校及び高校０年生からの教育相談事業【再掲】 スクールロイヤー活用事業 教育相談実施事業 生徒指導・相談体制充実強化のための教員配置 道徳教育振興事業	
⑫特別支援教育の推進	インクルーシブ教育システム推進事業【再掲】 特別支援教育センター管理運営費 通学対策費 地域コーディネーターの配置	148

⑬ 多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実	小中学校日本語指導支援員配置事業 日本語教育支援体制整備事業【再掲】 小１プロブレム解消のための３０人学級加配教員配置 ３５人学級化関連事業 県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業【再掲】 公立高等学校等就学支援事業【再掲】 国公立高校生奨学給付金事業【再掲】 県立高校生等奨学事業 離島高校生修学支援事業 定時制通信教育教科書等給与事業 就学奨励費【再掲】 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業【再掲】	149

4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

施策名	事業名	頁
⑭ 地域連携教育の充実	地域連携教育再加速化事業【再掲】 地域教育力日本一推進事業【再掲】 県立学校コミュニティ・スクール推進事業 「ふれあい夢通信」配信事業	
⑮ 家庭教育支援の充実	地域教育力日本一推進事業【再掲】	
⑯ 部活動改革の推進	やまぐち部活動改革推進事業【再掲】	

5　生涯を通じた学びの充実

施策名	事業名	頁
⑰ 社会教育の充実	地域と連携したリアルな体験活動充実事業【再掲】 生涯学習推進体制整備事業 博物館学校地域連携教育支援事業 新「山陽新幹線50年展」開催費【再掲】	150
⑱ 地域社会における人権教育の推進	市町人権教育推進事業費補助事業【再掲】 人権教育視聴覚資料整備事業 社会人権教育推進事業	
⑲ 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	学校芸術文化ふれあい事業 中学生文化活動活性化事業 高等学校総合文化祭推進費 全国高等学校総合文化祭開催準備経費【再掲】	
⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	中学校中国大会全国大会派遣費 中学校高等学校体育大会開催費 全国高等学校体育大会派遣費 新令和７年度全国高等学校総合体育大会開催費【再掲】	151

6　豊かな学びを支える教育環境の充実

施策名	事業名	頁
㉑ 安心・安全で質の高い教育環境の整備	新県立学校施設等の照明ＬＥＤ化関連事業【再掲】 新県立学校施設等トイレの洋式化（総務部一括計上）【再掲】 県立学校施設整備事業【再掲】 産業教育設備整備費 理科数学教育設備費 東部地域高校教育支援事業	
㉒ 学校安全の推進	学校安全総合推進事業【再掲】	
㉓ 学校における働き方改革の推進	新公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システム導入事業【再掲】 拡教員業務支援員の配置【再掲】 統合型校務支援システム管理運営費【再掲】	
㉔ 教員確保と教職員の資質能力の向上	拡教職員採用等選考実施費【再掲】 人づくりを支える教師確保推進事業【再掲】 教職員等研修事業 初任者・中堅教諭等資質向上研修事業 総合教育支援センター管理運営費 教員資質能力向上推進事業 教職員定数	152
㉕ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	地域連携教育再加速化事業【再掲】 地域教育力日本一推進事業【再掲】	

1　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	新学校マネジメント力強化推進事業 ［義務教育課］	5,880	【再掲115頁】
	拡生成ＡＩを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 ［義務教育課］	46,532	【再掲121頁】
	学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 ［義務教育課］	7,279	【再掲128頁】
	やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業 ［高校教育課］	12,943	【再掲128頁】
	学習指導要領趣旨徹底事業 ［義務教育課］	1,448	○学習指導要領の趣旨を踏まえた取組の推進
	学力向上等支援員の配置 ［義務教育課］ ［特別支援教育推進室］	給与費	○学力向上に向けた個別指導など、きめ細かな指導を充実させるため、非常勤講師を配置 ▽学力向上等支援、特別支援教育支援
②読書活動の推進	乳幼児期からの読書活動応援事業 ［地域連携教育推進課］	2,795	【再掲130頁】
	子ども読書支援センター経費（図書館管理運営費） ［学校運営・施設整備室］ ［地域連携教育推進課］	442	○子ども読書支援センターによる支援の充実
	図書館資料充実事業 ［学校運営・施設整備室］	51,083	○マルチメディアデイジー図書や、ふるさと山口文学ギャラリーに係る郷土資料等の充実
③学校における人権教育の推進	人権教育調査研究事業 ［人権教育課］	1,486	○様々な人権課題等に対応した研修資料の作成・配付や指導者養成研修の実施 ○人権に関する児童生徒作品の募集・表彰
	学校人権教育推進事業 ［人権教育課］	3,423	○学校教育における指導者の養成 校種やキャリアステージに応じた教職員研修の実施 ○地域との連携に基づく人権教育の研究 地域及び学校において総合的に研究を行い、指導内容や指導方法を開発

施策名	事業名	予算額	事業の概要
④体力向上の推進	プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業 ［学校安全・体育課］	20,000	【再掲 131 頁】
	学校体育指導費 ［学校安全・体育課］	4,998	○各校種における教員の指導力及び資質向上を図ることを目的に、外部指導者の派遣や各種研修会を実施
⑤学校保健、学校給食・食育の推進	保健管理指導費 ［学校安全・体育課］	2,494	○歯と口の健康づくり促進活動 ○学校におけるアレルギー疾患対応委員会 ○学校におけるがん教育推進事業
	食に関する指導普及事業（保健管理指導費） ［学校安全・体育課］	57	○食に関する指導研修会の開催
⑥乳幼児期における教育及び保育の充実	乳幼児の育ちと学び支援事業 ［義務教育課］	26,985	【再掲 130 頁】
	幼児教育の質の向上推進事業 ［義務教育課］	1,161	○幼稚園教諭免許状認定に係る講習を実施
⑦キャリア教育・進路指導の充実	明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 ［高校教育課］	58,280	【再掲 129 頁】
	やまぐち高大パートナーシップ強化事業 ［高校教育課］	3,224	【再掲 116 頁】
	進学支援推進費 ［高校教育課］	1,813	○各学校が実施する、進学に関するオリジナリティあふれる取組の支援

2　新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑧教育ＤＸの推進	新教育ＤＸ推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業 ［教育情報化推進室］	23,869	【再掲 121 頁】
	新高校段階における１人１台端末整備のＢＹＡＤ化 ［教育情報化推進室］	債務負担行為	【再掲 119 頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑧教育ＤＸの推進	やまぐちスマートスクール構想推進事業 ［教育情報化推進室］	2,441,810	【再掲120頁】
	次世代の教育環境デジタル化推進事業 ［教育情報化推進室］	17,590	【再掲122頁】
	山口県公立学校情報機器整備基金積立金(R6補正) ［教育情報化推進室］	1,506,202	【再掲119頁】
	ＤＸハイスクール推進事業 ［教育情報化推進室］	158,000	【再掲122頁】
	教育ＩＣＴ管理運営費 ［教育情報化推進室］	217,357	○1人1台タブレット端末等ICT環境の管理運営
⑨グローバルに活躍する人材の育成	国際交流支援員による国際交流推進事業 ［義務教育課］	77,530	○基地周辺地域の市町立中学校等への国際交流支援員の配置を支援
	小学校英語専科教員の配置 ［義務教育課］	給与費	○専科教員の専門性に基づく外国語の学習指導を行うため、英語に関する専門的な知識・技能をもった教諭を県内のモデル校に配置
	児童生徒慶尚南道友好相互交流事業 （児童生徒学習活動充実事業） ［教育政策課］ ［高校教育課］	2,264	○山口県・慶尚南道のトップ（教育長、教育監）による会談 ○県立高等学校等の生徒と慶尚南道高校生との直接交流体験を実施
	やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業 ［高校教育課］	15,732	【再掲132頁】
	東部地域グローカル人材育成事業 ［高校教育課］	106,551	【再掲132頁】
	外国青年英語指導事業 ［高校教育課］	139,569	○全県立学校でＡＬＴによるティーム・ティーチングなどの活動を通じた英語教育の改善・充実と国際教育の推進
⑩新たな価値を創造する人材の育成	新ＤＸで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業 ［高校教育課］	10,000	【再掲115頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑩新たな価値を創造する人材の育成	やまぐち高大パートナーシップ強化事業 ［高校教育課］	3,224	【再掲116頁】
	企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト ［高校教育課］	5,427	【再掲133頁】
	やまぐち燦めきサイエンス事業 ［高校教育課］	6,333	【再掲116頁】

3　誰一人取り残されることのない教育の推進

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑪いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実	新誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業 ［学校安全・体育課］	228,735	【再掲117頁】
	新スクールロイヤーによる支援体制の強化 ［学校安全・体育課］	4,139	【再掲118頁】
	拡不登校対策のためのステップアップルームの取組強化 ［学校安全・体育課］	給与費	【再掲118頁】
	中学校及び高校０年生からの教育相談事業 ［学校安全・体育課］	34,038	【再掲118頁】
	スクールロイヤー活用事業 ［学校安全・体育課］	517	○学校からの法的相談への対応 ○法的側面からのいじめ予防等に関する授業（公立中・高等学校を対象）の実施 ○学校の適切ないじめ対応等の教職員研修
	教育相談実施事業 ［教職員課］	23,446	○やまぐち総合教育支援センターで、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場へ専門的支援を実施 ▽電話相談や専門家による個別相談の実施
	生徒指導・相談体制充実強化のための教員配置 ［義務教育課］ ［学校安全・体育課］	給与費	○児童生徒支援加配教員の配置 ▽問題行動等への対応が困難な小・中学校に配置 ○生徒指導緊急加配教員の配置 ▽問題行動の早期解決を図る小・中学校に年度途中配置
	道徳教育振興事業（児童生徒学習活動充実事業） ［義務教育課］ ［高校教育課］	8,548	○「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校による取組（17校） ○道徳科の授業改善に向けた県作成資料を活用した研修の充実

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑫特別支援教育の推進	インクルーシブ教育システム推進事業 ［特別支援教育推進室］	9,667	【再掲134頁】
	特別支援教育センター管理運営費 ［特別支援教育推進室］	2,160	○県内７地域に設置した特別支援教育センターにおいて障害のある子どもやその保護者、小・中学校等に対する支援を実施
	通学対策費 ［特別支援教育推進室］	694,091	○総合支援学校（10校）の通学バスを運行
	地域コーディネーターの配置 ［特別支援教育推進室］	給与費	○地域コーディネーターの配置
⑬ 多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実	小中学校日本語指導支援員配置事業 ［義務教育課］	19,485	○基地周辺地域の市町立小中学校における日本語指導支援員の配置を支援
	日本語教育支援体制整備事業 ［義務教育課］	18,435	【再掲134頁】
	小１プロブレム解消のための３０人学級加配教員配置 ［義務教育課］	給与費	○いわゆる「小１プロブレム」など課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置
	３５人学級化関連事業 ［義務教育課］	給与費	○児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図るため、35人学級化のための教員配置を継続
	県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業 ［教育政策課］	32,307	【再掲135頁】
	公立高等学校等就学支援事業 ［教育政策課］	2,061,004	【再掲136頁】
	国公立高校生奨学給付金事業 ［教育政策課］	326,471	【再掲135頁】
	県立高校生等奨学事業 ［教育政策課］	26,235	○経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、奨学金を貸与 ［実施主体］（公財）山口県ひとづくり財団
	離島高校生修学支援事業 ［教育政策課］	728	○国の制度を活用し、離島出身の高校生が修学に要する通学費等の補助事業を行う市町への補助 ［負担割合］　国1/2、県1/4、市町1/4

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑬ 多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実	定時制通信教育教科書等給与事業 ［高校教育課］	406	○県立高等学校の定時制及び通信制に在籍する生徒のうち、有職で一定の単位を修得し、かつ経済的困窮状態にある生徒を対象として、教科書等の無償給与を実施
	就学奨励費 ［特別支援教育推進室］	229,610	【再掲 136 頁】
	県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業 ［学校安全・体育課］	18,021	【再掲 135 頁】

4　学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑭ 地域連携教育の充実	地域連携教育再加速化事業 ［地域連携教育推進課］	65,046	【再掲 116 頁】 【再掲 137 頁】
	地域教育力日本一推進事業 ［地域連携教育推進課］	43,084	【再掲 138 頁】
	県立学校コミュニティ・スクール推進事業 ［地域連携教育推進課］	4,515	○各学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業等との協働体制を確立
	「ふれあい夢通信」配信事業 ［教育政策課］	480	○保護者や教育関係者等に、県教委の施策や行事など、山口県の教育情報を提供 ［提供手段］　ウェブページ、SNS
⑮ 家庭教育支援の充実	地域教育力日本一推進事業 ［地域連携教育推進課］	43,084	【再掲 138 頁】
⑯ 部活動改革の推進	やまぐち部活動改革推進事業 ［学校安全・体育課］	29,887	【再掲 138 頁】

5　生涯を通じた学びの充実

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑰ 社会教育の充実	地域と連携したリアルな体験活動充実事業 ［地域連携教育推進課］	6,216	【再掲 139 頁】
	生涯学習推進体制整備事業 ［地域連携教育推進課］	29,374	○生涯学習情報の提供 ○生涯学習推進センターを拠点に県・市町等関係機関とのネットワークを構築し、県民の多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑰ 社会教育の充実	博物館学校地域連携教育支援事業 ［学校運営・施設整備室］	5,311	○学校や地域と連携した学習支援 ▽学習教材の作成、Web ページ、ﾒﾙﾏｶﾞによる広報 ▽小中学校･子ども会等への出前授業、館内授業など ▽各種講座、講演会、実験・体験教室等の開催
	新「山陽新幹線 50 年展」開催費 ［学校運営・施設整備室］	22,559	【再掲 139 頁】
⑱ 地域社会における人権教育の推進	市町人権教育推進事業費補助事業 ［人権教育課］	2,640	【再掲 140 頁】
	人権教育視聴覚資料整備事業　［人権教育課］	459	○学校等への貸出用に人権教育視聴覚資料を県立図書館へ整備
	社会人権教育推進事業 ［人権教育課］	455	○市町教委の社会教育主事等、社会教育関係者、人権教育推進委員等を対象とした研修会の実施
⑲ 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	学校芸術文化ふれあい事業 ［義務教育課］	6,474	○巡回芸術劇場の開催 管弦楽公演 2 回、合唱公演 2 回、演劇公演 3 回、雅楽公演 2 回、邦楽公演 2 回、能楽公演 2 回 ○青少年劇場の開催 演劇公演 6 回 ○巡回ふれあい公演の開催 音楽公演 7 回、演劇公演 6 回
	中学生文化活動活性化事業 ［義務教育課］	988	○山口県中学校文化連盟総合文化祭開催支援 ［開催期日］　令和 7 年 11 月 8 日、9 日 ［開催場所］　周南市 ○全国中学校総合文化祭派遣 ［開催期日］　令和 7 年 8 月 21 日、22 日 ［開催場所］　静岡県菊川市
	高等学校総合文化祭推進費 ［高校教育課］	3,715	○山口県高等学校総合文化祭の開催支援 令和 7 年 5 月～11 月　下関市ほか ○全国高等学校総合文化祭派遣 令和 7 年 7 月 26 日～7 月 31 日　香川県
	全国高等学校総合文化祭開催準備経費 ［高校教育課］	15,039	【再掲 140 頁】
⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	中学校中国大会全国大会派遣費 ［学校安全・体育課］	14,550	○中国大会 ［期日］　令和 7 年 8 月上旬 ○全国大会 ［期日］　令和 7 年 8 月～令和 8 年 2 月 ［会場］　九州ブロック
	中学校高等学校体育大会開催費 ［学校安全・体育課］	1,726	○中学校体育大会の開催支援 ［期日］　令和 7 年 5 月～10 月 ［会場］　県内各地 ○高等学校体育大会の開催支援 ［期日］　令和 7 年 5 月～11 月 ［会場］　県内各地 ○全国中学校体育大会実行委員会経費

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	全国高等学校体育大会派遣費 ［学校安全・体育課］	21,706	○夏季大会 ［期日］ 令和７年７月23日～８月20日 ［会場］ 山口県 等 ○冬季大会 ［期日］ 令和７年12月下旬～令和８年２月上旬 ［会場］ 栃木県 等 ○定時制通信制大会 ［期日］ 令和７年７月下旬～９月中旬 ［会場］ 東京都 等
	新令和７年度全国高等学校総合体育大会開催費 ［学校安全・体育課］	232,728	【再掲140頁】

6　豊かな学びを支える教育環境の充実

（単位：千円）

施策名	事業名	予算額	事業の概要
㉑ 安心・安全で質の高い教育環境の整備	新県立学校施設等の照明ＬＥＤ化関連事業 ［学校運営・施設整備室］	3,525,234	【再掲125頁】
	新県立学校施設等のトイレ洋式化（総務部一括計上） ［学校運営・施設整備室］	372,000	【再掲125頁】
	県立学校施設整備事業 ［学校運営・施設整備室］	3,966,415	【再掲126頁】
	産業教育設備整備費 ［学校運営・施設整備室］	101,373	○県内産業を支える人材を育成するため、専門高等学校等に地域産業の特徴や県内企業のニーズを踏まえた実験・実習設備を整備
	理科数学教育設備費 ［学校運営・施設整備室］	7,758	○科学的な知識、技能及び態度の習得を図るため、理科教育振興法に基づき、実験・実習装置を整備
	東部地域高校教育支援事業 ［学校運営・施設整備室］ ［教職員課］	給与費 管理費	○県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援（再編関連特別地域整備事業：事業費34,023千円）
㉒ 学校安全の推進	学校安全総合推進事業 ［学校安全・体育課］	4,824	【再掲141頁】
㉓ 学校における働き方改革の推進	新公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システム導入事業 ［高校教育課］	43,338	【再掲123頁】
	拡教員業務支援員の配置 ［教職員課］	141,835	【再掲124頁】
	統合型校務支援システム管理運営費 ［教育情報化推進室］	64,431	【再掲123頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
㉔ 教員確保と教職員の資質能力の向上	拡教職員採用等選考実施費 ［教職員課］	23,453	【再掲124頁】
	人づくりを支える教師確保推進事業 ［教職員課］	12,738	【再掲124頁】
	教職員等研修事業 ［教職員課］	28,647	○教職員のキャリアステージに応じた基本研修に加え、職能や課題に応じて資質能力の向上を図るキャリアアップ研修やマネジメント研修等の実施 ○独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センターと連携した研修の実施
	初任者・中堅教諭等資質向上研修事業 ［教職員課］	19,859	○教育公務員特例法で定められた法定研修の実施
	総合教育支援センター管理運営費 ［教職員課］	144,915	○学校現場などに対する総合的、専門的サポート機関として教育活動に関する支援などの事業を推進
	教員資質能力向上推進事業 ［教職員課］	540	○教員をめざす学生の学校体験制度 ○山口県教師力向上プログラム ○採用前教職インターンシップ
	教職員定数 ［教職員課］ ［義務教育課］ ［特別支援教育推進室］	給与費	○児童生徒数の減少等に伴い、全体で169人減

区分		小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
教職員	R7	5,163	2,948	2,400	64	1,440	12,015
	R6	5,217	3,013	2,456	64	1,434	12,184
	増減	△54	△65	△56	0	6	△169
児童生徒	R7	57,644	31,310	22,875	630	2,195	114,654
	R6	59,459	31,294	23,175	630	2,127	116,685
	増減	△1,815	16	△300	0	68	△2,031

㉕ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	地域連携教育再加速化事業 ［地域連携教育推進課］	65,046	【再掲116頁】 【再掲137頁】
	地域教育力日本一推進事業 ［地域連携教育推進課］	43,084	【再掲138頁】

Ⅵ　イベント等一覧

県有施設における企画展等

■県立山口博物館

企画展名	開催期間	内　容
特別展「山陽新幹線 50 年展」	7 月 18 日(金) ～8 月 31 日(日)	山陽新幹線の全線開通 50 年を記念し、京都鉄道博物館との共催により、新幹線の歴史と特長をゆかりの資料でたどる特別展を開催する。
サイエンスやまぐち 2025（第 79 回山口県科学作品展）	10 月 24 日(金) ～11 月 9 日(日)	山口県内の児童生徒の科学活動を推奨するため「科学作品展」を開催する。

■県立山口図書館

企画展名	開催期間	内　容
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「氏原大作と大佛文乃」	4 月 1 日(火) ～8 月 28 日(木)	ともに山口市阿東に生まれ、生誕 120 年を迎える小説家 氏原大作と、没後 30 年となる詩人 大佛文乃について、図書館所蔵資料により展示紹介する。
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「やまぐちの文筆家たち」	8 月 30 日(土) ～12 月 26 日(金)	西田幾多郎（没後 80 年）、兼常清佐（生誕 140 年）、羽仁吉一（没後 70 年）など、文筆をもってさまざまな分野で活躍した人物について、図書館所蔵資料により展示紹介する。
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「宇野千代と雑誌「スタイル」（仮）」	1 月 6 日(火) ～4 月下旬	宇野千代と、彼女が発行に関わった雑誌「スタイル」について、山口県立大学郷土文学資料センターとの連携で展示紹介する。
やまぐちの文学者	通年	やまぐち文学回廊構想推進協議会により「やまぐちの文学者」として選定された文学者について、半年毎に五十音順で 20 人ずつ展示紹介する。

■文書館

企画展名	開催期間	内　容
第 20 回中国四国地区アーカイブズウィーク「memory～文書館資料にみる記念・周年～」	5 月 31 日(土) ～6 月 8 日(日)	文書館資料の中から各種記念・周年に関する資料をとりあげ、防長の歴史の一コマを紹介する「アーカイブズ展示」のほか、「歴史探究講座」、書庫見学ツアーの「文書館をつかってみよう！」などを開催する。

令和７年度の主なイベント等

時　期		イベント等の名称	内　容
４月	24	高等学校等進路指導連絡協議会	高校生等の求人開拓、進路指導に関する協議、情報交換等
	23～5/12	こどもの読書週間	山口県子ども読書活動団体表彰、県立山口図書館での関連イベント等
５月	～11月	山口県高等学校総合体育大会	県内高校生によるスポーツ競技大会
	～11月	山口県高等学校総合文化祭	県内高校生による芸術文化の発表・展示等
	中旬～6月中旬	県内就職促進協議会	高等学校等の教員等と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換
６月	8	やまぐちサイエンス・キャンプ	国際科学オリンピックへの参加啓発
	中旬	ふるさと山口企業合同就職フェア	生徒・保護者を対象に、企業の魅力を直接伝える説明会を実施
７月	上旬	山口県高校生短期留学プログラム事前研修会	短期留学参加者の事前学習会
	23～8/20	全国高等学校総合体育大会（夏季）	山口県開催競技：体操（新体操）、水泳（水球）、卓球、ソフトテニス、バドミントン、アーチェリー
	26～31	全国高等学校総合文化祭	会場：香川県
	下旬～9月下旬	全国高等学校総合体育大会（定時制・通信制）	会場：東京都　他
８月	上旬	山口県高校生短期留学プログラム	オーストラリアへの短期留学
	19	子どもの未来を考えるフォーラム	いじめ・不登校等の解決に向けた意識啓発
	23	第13回科学の甲子園ジュニア山口県大会	中学生対象の科学の競技大会(全国大会予選)
	下旬	全国中学校体育大会（夏季）	会場：九州ブロック
９月	中旬	やまぐち留学フェア	留学体験発表や留学支援事業者による相談会等を実施
10月	1～31	やまぐち家庭教育支援強化月間	家庭の元気応援キャンペーン
	上旬	山口県特別支援学校文化祭美術作品展	県内の特別支援学校の児童生徒の美術作品の展示
	中旬	山口県中学校新人体育大会	県内中学生によるスポーツ競技大会
	中旬	地区別進路指導連絡協議会	高等学校等の教員等による生徒の就職内定状況等に関する情報交換
	下旬	児童生徒慶尚南道友好相互交流事業	慶尚南道と山口県の高校生がSDGsをテーマに交流
11月	1～7	やまぐち教育週間	教育に関する普及・啓発活動の強化週間
	1	第15回科学の甲子園 山口県大会	高校生対象の科学の競技大会(全国大会予選)
	8～9	山口県中学校文化連盟第21回総合文化祭周南大会	様々な文化活動の県大会（発表・交流）
	上旬	第52回全国高等学校総合文化祭　1000日前イベント	全国高等学校総合文化祭に向けて高校生が企画・運営する大会ＰＲイベント
12月	4～10	人権週間	人権に関する児童生徒作品(ﾎﾟｽﾀｰ)の入賞作品展示
	18	2025県内進学・仕事魅力発信フェアinやまぐち	高校１年生が将来の進路について考え、進学や適職を発見するイベント
	下旬～2月上旬	全国高等学校総合体育大会（冬季）	会場：栃木県　他
１月	中旬	特別支援教育フェスティバル	障害のある児童生徒による芸術作品展示、作業製品販売等を一体的に実施
	24	地域連携教育再加速フォーラム	講演や参加者による熟議、研究指定校によるポスターセッション等
	中旬～2月上旬	全国中学校体育大会（冬季）	会場：長野県　他
	25	やまぐち高校生ICT活用コンテスト2025最終審査会	県内高校生等のＩＣＴを活用した社会変革につながるアイデア等を審査
	下旬	第78回山口県学校美術展覧会	県内の幼児児童生徒の優れた作品の展示
２月	6	やまぐち教育フォーラム	県内教員等による研究成果・教育実践の発表
３月	中旬	山口県高等学校等探究学習成果発表大会	探究科・理数科等の生徒による成果発表

YAMA-LABO

https://www.yama-labo.ysn21.jp
やまぐちＩＣＴ新たな学びラボ

ICTを授業や校務において効果的に活用できる情報を集積したウェブサイトです。タブレット端末を活用した授業や情報モラル教育、探究的な学びに関する資料などを多数掲載中！

↑ここから
アクセスできます

掲載内容例

- 活用型情報モラル教材「GIGAワークブックやまぐち2024」の提供
- 「教育DX通信やまぐち」等の教育DX推進に向けた情報発信
- 生成AI、Microsoft Teams、Google Workspace等の活用に関する研修動画の公開
- ICTを活用した新たな授業提案や県内の先生方の取組紹介 好事例を募集中
- PBL（課題解決型学習）で活用できる「教育プログラム」 など

「家庭の元気応援キャンペーン」
マスコットキャラクター
ファミリン

やまぐち教育応援団
シンボルマーク
ええるくん

山口県立山口博物館
マスコットキャラクター
なっとくん

先生になるならやまぐちで
山口県教職員募集
ロゴマーク

令和７年度山口県教育推進の手引き

２０２５（令和７）年４月

山口県教育委員会
〒753-8501　山口市滝町１番１号